

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づいて行った事務の執行に係る監査の結果を次のとおり公表する。

平成25年3月5日

岩手県監査委員 高橋 元
岩手県監査委員 佐々木 大和
岩手県監査委員 伊藤 孝次郎
岩手県監査委員 工藤 洋子

第1 行政監査の概要

1 監査テーマ

「県が加入する団体への負担金等について」

2 監査の目的

県では、平成15年度から平成18年度までにかけて「行財政構造改革プログラム」に取り組み、加入していることの効果が小さい団体からの脱退等を進めたところである。その後、時間が経ったこともあり、今般、団体に加入し、県費から負担金等を支出しているものを改めて調査し、必要性、有用性等が不明確なもの等について、今後の適切な対応を促すことを目的として監査を実施した。

3 監査の対象

(1) 対象とする負担金等

平成21年度から平成23年度までの間に県が任意に何らかの団体へ継続して加入し、当該加入に基づいて当該団体に支出した負担金、会費等を対象とした。

なお、本県が平成23年3月に発生した東日本大震災津波により被災したこと等から平成23年度の負担金等が免除された事例が見られたが、そのような事例も対象に含めた。

(2) 監査対象機関

対象とする負担金等に係る事務事業を所管する機関を監査対象機関とした。

(3) 監査対象期間

平成21年度から平成23年度まで

4 監査の着眼点

- 負担金等を支出して団体に加入する有用性はあるか。
- 負担金等の支出を継続する必要性の有無を適時に点検しているか。
- 団体の決算状況等を把握しているか。

5 監査の実施方法

(1) 監査の実施方法

県の機関367箇所に対象とする負担金等の有無を照会し、該当があった134の監査対象機関について、提出された監査調書、追加的に行った確認調査等に基づき監査を行った。（監査対象機関から提出された監査調書等を集約した監査対象団体一覧表を添付する。）

また、負担金等の額が大きい団体の中から次の団体を選定し、所管機関に実地調査を行った。

| 団体名 | 所管機関 |
|----------------|-------|
| 全国地方税務協議会 | 税務課 |
| 全国知事会 | 政策推進室 |
| 岩手県三陸鉄道強化促進協議会 | 地域振興室 |

| | |
|---------------------|-----------------|
| 公益財団法人岩手県観光協会 | 観光課 |
| 東北観光推進機構 | 観光課 |
| 花巻空港国際チャーター便歓迎実行委員会 | 観光課 |
| 北東北三県観光立県推進協議会 | 観光課 |
| 種山高原牧野放牧事業運営協議会 | 畜産課 |
| 日本の次世代リーダー養成塾 | 教育委員会事務局教育企画室 |
| 縄文遺跡群世界遺産登録推進本部 | 教育委員会事務局生涯学習文化課 |
| O S S 推進警察協議会 | 警察本部交通部交通規制課 |
| 公益社団法人全国自治体病院協議会 | 医療局経営管理課 |

(2) 監査の実施期間

平成24年8月から平成25年2月まで

第2 監査の結果

1 監査対象となる団体数の状況について

監査の対象となる団体数の部局等ごとの状況は、次のとおりであった。このうち、行財政構造改革プログラム取組後の平成19年度以降に新たな団体加入があったのは、23件となっている。

なお、複数の機関が同一の団体に加入している事例があることから、団体数は、延べ数である。

| 部局等 | | 団体数 |
|------------|------|-----|
| 秘書広報室 | 本庁 | 1 |
| 総務部 | 本庁 | 16 |
| | 出先機関 | 6 |
| 政策地域部 | 本庁 | 15 |
| 環境生活部 | 本庁 | 12 |
| | 出先機関 | 1 |
| 保健福祉部 | 本庁 | 3 |
| | 出先機関 | 25 |
| 商工労働観光部 | 本庁 | 14 |
| | 出先機関 | 14 |
| 農林水産部 | 本庁 | 26 |
| | 出先機関 | 8 |
| 県土整備部 | 本庁 | 34 |
| 出納局 | 本庁 | 2 |
| 議会事務局 | 本庁 | 8 |
| 教育委員会事務局 | 本庁 | 6 |
| | 出先機関 | 11 |
| | 県立学校 | 85 |
| 選挙管理委員会事務局 | 本庁 | 2 |
| 人事委員会事務局 | 本庁 | 3 |
| 監査委員事務局 | 本庁 | 1 |
| 警察本部 | 本庁 | 13 |
| | 出先機関 | 16 |

| | | |
|--------------|-------|-----|
| 収用委員会事務局 | 本庁 | 1 |
| 海区漁業調整委員会事務局 | 本庁 | 2 |
| 盛岡広域振興局 | | 1 |
| 県南広域振興局 | | 7 |
| 沿岸広域振興局 | | 2 |
| 県北広域振興局 | | 2 |
| 医療局 | 本庁 | 3 |
| | 県立病院 | 66 |
| 企業局 | 本庁 | 16 |
| | 出先機関 | 2 |
| 合 計 | | 424 |
| (内 訳) | 本庁 | 178 |
| | 広域振興局 | 12 |
| | 出先機関 | 83 |
| | 県立学校 | 85 |
| | 県立病院 | 66 |

2 支出している負担金等の状況について

(1) 負担金等の総額

監査の対象となる負担金等の総額は、次のとおりであった。

| 年 度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| 負担金等の総額 | 341,067,819円 | 350,898,481円 | 291,027,287円 |

平成23年度の負担金等の総額が平成22年度と比較して約6千万円減少しているが、これは、主として、本県が東日本大震災津波により被災したこと等から負担金等を免除された事例があったことによるものである。

(2) 金額区分ごとの負担金等

負担金等の金額区分ごとの状況は、次のとおりであった。

| 金額区分 | 団体数（パーセント） | | |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
| 5,000万円以上 | 1 (0.3) | 1 (0.3) | 1 (0.3) |
| 1,000万円以上5,000万円未満 | 9 (2.1) | 8 (1.9) | 7 (1.7) |
| 500万円以上1,000万円未満 | 8 (1.9) | 9 (2.1) | 8 (1.9) |
| 100万円以上500万円未満 | 20 (4.7) | 21 (5.0) | 14 (3.3) |
| 50万円以上100万円未満 | 21 (5.0) | 18 (4.3) | 12 (2.8) |
| 10万円以上50万円未満 | 64 (15.1) | 64 (15.1) | 50 (11.8) |
| 5万円以上10万円未満 | 48 (11.3) | 48 (11.3) | 43 (10.1) |
| 1万円以上5万円未満 | 137 (32.2) | 137 (32.2) | 122 (28.8) |
| 1万円未満 | 116 (27.4) | 118 (27.8) | 107 (25.2) |
| 負担金なし | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 60 (14.1) |
| 合 計 | 424 (100.0) | 424 (100.0) | 424 (100.0) |

平成23年度においては、主として本県が東日本大震災津波により被災したこと等から負担金等の免除を受け、「負担金なし」という事例が60件見られたところである。

(3) 負担金等の額が多い団体

平成21年度から平成23年度までの間で負担金等の額が多い団体の上位5件は、次のとおりであった。

| 年 度 | 団体名 (所管機関) | 負担金等の額 (円) |
|--------|------------------------------|------------|
| 平成21年度 | 1位：総合行政ネットワーク運営協議会 (法務学事課) | 53,411,000 |
| | 2位：財団法人自治体衛星通信機構 (総合防災室) | 26,895,000 |
| | 3位：公益財団法人岩手県観光協会 (観光課) | 19,550,000 |
| | 4位：北東北三県福岡合同事務所運営協議会 (福岡事務所) | 17,884,000 |
| | 5位：岩手県空港利用促進協議会 (空港課) | 16,000,000 |
| 平成22年度 | 1位：総合行政ネットワーク運営協議会 (法務学事課) | 54,183,000 |
| | 2位：岩手県空港利用促進協議会 (空港課) | 29,723,000 |
| | 3位：財団法人自治体衛星通信機構 (総合防災室) | 26,895,000 |
| | 4位：公益財団法人岩手県観光協会 (観光課) | 19,550,000 |
| | 5位：北東北三県福岡合同事務所運営協議会 (福岡事務所) | 17,580,000 |
| 平成23年度 | 1位：総合行政ネットワーク運営協議会 (法務学事課) | 52,739,000 |
| | 2位：財団法人自治体衛星通信機構 (総合防災室) | 24,667,500 |
| | 3位：公益財団法人岩手県観光協会 (観光課) | 19,550,000 |
| | 4位：岩手県空港利用促進協議会 (空港課) | 18,300,000 |
| | 5位：北東北三県福岡合同事務所運営協議会 (福岡事務所) | 17,062,000 |

負担金等の額が大きい団体は、各年度とも共通する傾向が見られる。行政ネットワーク運営、衛星通信ネットワーク管理等多額の費用を要する事業を実施している団体が上位にあるほか、県自身が積極的に関与して事業を実施する形態の団体への負担金等の額が大きくなっている。

また、負担金等の額が少ない団体についても整理したところ、各年度とも、負担金等の額が5万円未満のものが全体の過半数を占める状況であった。(詳細は、監査対象団体一覧表を参照のこと。)

3 得られた便益の状況について

監査調書等に得られた便益の記載がなかったもの等の件数は、次のとおりであった。

| | 年 度 | | |
|------------------|--------|--------|--------|
| | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
| 便益の記載がなかったもの等の件数 | 22件 | 22件 | 29件 |

上記件数については、提出された監査調書等に当初から便益の記載がなかったものを集計したほか、記載はあったが内容を確認したところ実際には便益がなかったもの等の件数を集計した。

4 団体加入の必要性の点検の状況について

団体に加入した後に加入していることの必要性をあらためて点検している件数は、次のとおりであった。

| 延べ団体数 | 必要性を点検している件数 | 必要性を点検していない件数 |
|-------|--------------|---------------|
| 424件 | 160件 | 264件 |

上記件数については、団体に加入する有用性の有無、加入していることの効果の大小等、団体に加入することの必要性を実質的に点検し、記録を残しているものを集計した。

また、前述のとおり、県では平成15年度から平成18年度までにかけて一斉に「行財政構造改革プログラム」に取り組んだ経緯があることから、各機関が平成19年度以降に必要性を点検した件数を集計したものである。

5 団体の決算における次期繰越額への対応状況について

団体の決算において支出決算額よりも次期繰越額の方が大きい場合、その背景、団体における対応方針等を把握している件

数は、次のとおりであった。

| | | | |
|-----------------------|-----------------------|-------------------|--------------------|
| 支出決算額及び次期繰越額を把握している件数 | 支出決算額よりも次期繰越額の方が大きい件数 | 背景、対応方針等を把握している件数 | 背景、対応方針等を把握していない件数 |
| 250件 | 53件 | 38件 | 15件 |

監査対象機関の中には、団体の支出決算額又は次期繰越額を把握していない機関があった。そのため、上記件数は、監査対象機関がこれらの金額を把握していた250件を母数とし、そのうち背景、対応方針等を把握しているかどうかを集計したものである。

第3 監査意見

1 団体加入の有用性について

本行政監査においては、県が任意に加入している団体への負担金等に係る平成21年度から平成23年度までの間の便益について監査した。

団体加入によって得られる便益については、一義的には各機関において判断すべきものであり、監査委員が監査調書、前述した実地調査等に基づいて監査した結果も、便益が記載されていた団体の中には加入する有用性がないと判断するものは認められなかった。

他方、下記の20件は、3年間にわたり便益について「特になし」等と記載されていたもの、空欄だったため確認したところ特段の便益はないとの回答だったもの及び便益とされていた情報交換のための会議や研修会などへの参加がなかったものであった。

団体に加入する目的としては、何らかの直接的な便益を得るためのもののほか、行政目的の遂行、公的機関としての責務等多様なものが考えられる。

下記の団体の中には、公的色彩の強い分野に関する普及啓発や調査研究、会員相互間の情報交換などを事業内容とするものが多い。これらについては、一概に直接的な便益の有無のみをもって団体加入の有用性について論ずることはできないが、負担金等として県費を支出する以上、直接的にしる、間接的にしる、また、定量的な金額換算になじまないものにしる、支出に見合った以上の効果、価値及び意義があると判断できることも求められる。

下記の団体については、所管する機関において、少なくとも平成21年度から平成23年度までの3年間の便益について享受又は把握をしておらず、その観点からは有用性を認めることができなかった。

については、下記団体への加入を所管する機関にあっては、加入の必要性について精査・確認の上、加入を継続する場合はその効果を最大限享受できるよう、加入する必要性がなくなっている場合は脱退する等、適切な措置を講じられたい。

| 所管機関 | 団体名 |
|-----------|--|
| NPO・文化国際課 | 公益財団法人日本国際問題研究所 |
| 杜陵学園 | 盛岡地区防火協力会、全国児童自立支援施設協議会、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 |
| 盛岡農業高等学校 | 社団法人食品衛生協会 |
| 花巻農業高等学校 | 岩手県安全運転管理者部会連合会、花巻地区安全運転管理者事業主会 |
| 水沢農業高等学校 | 水沢地区安全運転管理者部会事業主会、水沢地区安全運転管理者部会 |
| 盛岡視覚支援学校 | 盛岡地区防火協力会、岩手県安全運転管理者部会連合会 |
| 盛岡青松支援学校 | 全国高等学校長協会、全国高等学校長協会特別支援学校部会、全国特別支援学校長会、全国特別支援学校病弱教育校長会、全国特別支援学校病弱教育教頭会、東北特別支援学校病弱教育教頭会、全国病弱虚弱教育研究連盟、東北地区病弱虚弱教育研究連盟 |
| 磐井病院 | 特定非営利活動法人とうほく整形外科 |

2 団体加入に関し今後留意されたい事項について

(1) 加入した理由の記載がない団体について

本行政監査において、加入した理由の記載がない団体が70件認められた。

団体に加入してから長期間が経過し、加入した当時の書類が保存されていないこと等は起こり得るものだが、他方、現在もそれらの団体に加入しているのであれば、加入を継続している理由について県民への説明責任を果たせないこととなる。

については、団体に加入した理由を常に把握しておくよう留意されたい。

(2) 加入の必要性を点検していない団体について

本行政監査において、団体に加入した後に加入の必要性を点検していない団体が264件認められた。

当初は加入する必要性があったとしても、その後の社会経済情勢の変化、県の政策目標の変更等によって必要性は変わり得るので、漫然と加入し続けるのではなく、加入を継続する必要性を適時に点検する必要がある。

この点に関しては、独自に加入の必要性を点検し、平成24年度に団体から脱退することとしたもの等が7件見られた。また、前述した実地調査の対象とした機関のうち医療局経営管理課では、平成22年度から「団体等への加入（継続）点検リスト」を作成し、団体の名称、目的、事業概要、会費の額等を整理した上で加入（継続）の可否を機関決定しているという事例も見られたところである。

については、必要性の点検を行っていない機関にあつては、団体に加入する有用性の有無、加入していることの効果の大小等を基に、団体に加入し、負担金等を支出することの必要性を適切に点検し、記録に留めるよう留意されたい。

(3) 負担金等の額が小さい団体について

本行政監査において、平成22年度の負担金等の額が5万円未満の団体は255件、全体の60.1パーセントであり、これを県全体で合計すると、約372万円となっている。（平成23年度は東日本大震災津波により被災したこと等から負担金等を免除された事例があったことから、全体像をより適切に把握するため、平成22年度の数値によったものである。）

については、1件当たりの負担金等の額が少額の団体であっても安易に新規加入し、又は漫然と加入を継続することなく、加入の必要性について定期的に点検するよう留意されたい。

(4) 支出決算額等を把握していない団体について

本行政監査において団体の支出決算額と次期繰越額の比較を試みたが、所管機関が支出決算額及び次期繰越額をともに把握しているものは、監査対象とした424件のうち250件にとどまり、残る174件については、比較を行うことができなかった。

一般に、団体加入者は、当該団体の決算書類等は入手可能と考えられ、入手していかねばならないものである。

については、加入している団体の決算書類等を適切に入手し、支出決算額、次期繰越額等の基本的な数値を把握しておくよう留意されたい。

次に、支出決算額及び次期繰越額をともに把握している250件について整理したところ、支出決算額よりも次期繰越額の方が多い団体が53件あったが、その背景、団体における対応方針等を把握していないものが15件認められた。

一般に、団体の支出決算額よりも次期繰越額の方が多いということは、特定目的のために積立てをしている等の特殊事情を除けば、団体が一年度中に要する費用以上の収入を得ているものと考えられる。

については、加入している団体の支出決算額よりも次期繰越額の方が多い場合は、その背景、団体における対応方針等を適切に把握し、負担金等の額が適切なものとなるよう留意されたい。

(5) その他

前述の事項を含め、団体を所管する機関において、脱退済の団体を行政監査対象として報告する等、その団体加入の状況の把握や監査調書への記載内容の点検等が不十分と認められる事例が散見された。

については、今後、チェック体制の強化等、内部統制の充実に努められたい。

監査対象団体一覧表

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|-----------|-----|--------------------|--|--------|---|---------------|------------|------------|---|--|--|---------------|-------------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 秘書課 | 1 | (一社)内外情勢調査会 | 講演会等の開催、国内外の情勢についての情報収集、収集した情報の配布等 | 昭和32年度 | 国内外の情勢に関する情報収集のため。 | 378,000 | 378,000 | 567,000 | 資料「J2TOP」入手等 | 希望郷いわたの取組み等に関する講演会の聴講、資料「J2TOP」入手等 | 東日本大震災津波の災害対応と復興等に関する講演会の聴講、資料「J2TOP」入手等 | — | — |
| 総務室 | 1 | 全国公立大学設置団体協議会 | 公立大学の運営に係る共通の諸課題を解決するための現地視察、職員研修会開催、国への要望活動等 | 平成10年度 | 公立大学の運営に係る共通の諸課題を設置者の立場から解決し、公立大学の健全な発展を期するため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 総会開催と同時開催された現地視察、同協議会主催の研修参加等 | 総会開催と同時開催された現地視察、同協議会主催の研修参加等 | 総会開催と同時開催された石川県立大学の現地視察、公立大学の歴史と課題等に関する研修参加等 | — | — |
| 予算調製課 | 1 | 全国自治宝くじ事務協議会 | 地方公共団体が当選金付証券法の規定に基づいて発売する証券のうち全国を通じて発売するものに関する事務等 | 昭和30年度 | 各種公共事業等を実施する財源として宝くじ収益金が貴重な財源となるため。 | 866,150 | 615,850 | 447,100 | 宝くじ販売による収益金等 | 宝くじ販売による収益金等 | 宝くじ販売による収益金等 | — | — |
| 予算調製課 | 2 | (財)地方財務協会 | 地方税財政制度に関する調査研究、中央官署と地方公共団体との連絡協調、機関紙の刊行等 | 昭和24年度 | 地方税財政制度に関する情報入手等のため。 | 378,000 | 378,000 | 378,000 | 地方税財政制度に関する情報入手等 | 地方税財政制度に関する情報入手等 | 地方税財政制度に関する情報入手等 | — | — |
| 予算調製課 | 3 | (財)地方債協会 | 地方債に関する情報の提供、地方債に関する調査研究、研修会等の開催、地方債IR等 | 昭和54年度 | 地方債に関する情報入手等のため。 | 720,000 | 720,000 | 720,000 | 地方債に関する情報入手等 | 地方債に関する情報入手等 | 地方債に関する情報入手等 | — | — |
| 予算調製課 | 4 | 関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会 | 地方公共団体が当選金付証券法の規定に基づいて発売する証券のうち全国を通じて発売するものに関する事務等 | 昭和34年度 | 各種公共事業等を実施する財源として宝くじ収益金が貴重な財源となるため。 | 276,850 | 132,150 | 120,900 | 宝くじ販売による収益金等 | 宝くじ販売による収益金等 | 宝くじ販売による収益金等 | — | — |
| 法務学事課 | 1 | 全国私立学校審議会連合会 | 私立学校審議会の在り方等についての研究協議、諸法各基準に関する研究等 | 昭和25年度 | 都道府県私立学校審議会相互の連携を密にすることによって、審議会の運営を円滑に行うため。 | 170,000 | 150,000 | 150,000 | 私立学校を巡る全国的な動きに関する研究協議の参加、成果入手等 | 私立学校を巡る全国的な動きに関する研究協議の参加、成果入手等 | 私立学校を巡る全国的な動きに関する研究協議の参加、成果入手等 | 平成22年度 | 加入を継続 |
| 法務学事課 | 2 | 公的個人認証サービス都道府県協議会 | 公的個人認証サービスの運営に関する重要事項の議決、システム安定稼働確保等のための調査研究等 | 平成14年度 | 公的個人認証サービスの提供に当たり、均質的で信頼性の高いサービスを確保普及するため。 | 4,101,375 | 4,332,481 | 4,856,148 | システムの運用保守、テスト環境の維持支援、ヘルプデスクの設置等 | システムの運用保守、テスト環境の維持支援、ヘルプデスクの設置等 | システムの運用保守、テスト環境の維持支援、ヘルプデスクの設置等 | — | — |
| 法務学事課 | 3 | 総合行政ネットワーク運営協議会 | 総合行政ネットワークの運営に関する重要事項の議決、システム安定稼働確保等のための調査研究等 | 平成13年度 | 総合行政ネットワークの運営に当たり、均質的で信頼性の高いサービスを確保普及するため。 | 53,411,000 | 54,183,000 | 52,739,000 | ネットワークの運用保守、ヘルプデスクの設置等 | ネットワークの運用保守、ヘルプデスクの設置等 | ネットワークの運用保守、ヘルプデスクの設置等 | — | — |
| 税務課 | 1 | 全国地方税務協議会 | 研修事業、調査研究事業、税務広報事業等 | 平成5年度 | 地方税務行政に関する連絡調整等、地方税務行政運営の円滑な推進に資するため。 | 1,200,000 | 1,100,000 | 1,120,000 | 地方団体間の税務行政運営上の協力、税務実務に係るノウハウの継承、人材の育成等 | 地方団体間の税務行政運営上の協力、税務実務に係るノウハウの継承、人材の育成等 | 地方団体間の税務行政運営上の協力、税務実務に係るノウハウの継承、人材の育成等 | — | — |
| 税務課 | 2 | (一社)地方税電子化協議会 | 地方税の電子申告等のデータ連携に係るシステムの開発、運営等 | 平成15年度 | 電子申告システム導入による納税者の利便性向上、課税事務の効率化等のため。 | 12,773,000 | 9,910,000 | 3,980,000 | 税制改正対応プログラム入手、電子申請手続の導入等 | 税制改正対応プログラム入手、国税連携システム導入等 | 税制改正対応プログラム入手、法人県民税等の電子申告利用率上昇等 | — | — |
| 税務課 | 3 | OSS都道府県税協議会 | ワンストップサービスシステム(OSS)の円滑な導入を図るための連絡調整、インターフェースシステムの運用等 | 平成16年度 | OSSシステムの円滑な導入と運用、自動車2税の納税者の利便性向上等のため。 | 5,282,000 | 5,264,000 | 5,239,000 | OSSシステムに係る共通インターフェースシステム運用、税制改正等修正プログラム入手等 | OSSシステムに係る共通インターフェースシステム運用、税制改正等修正プログラム入手等 | OSSシステム運用、税制改正等修正プログラム入手等 | — | — |
| 管財課 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 安全運転管理者講習等の開催等 | | 安全運転管理体制整備のため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | — | — |
| 総合防災室 | 1 | (財)自治体衛星通信機構 | 地域衛星通信ネットワークの管理運用等 | 平成5年度 | 衛星系無線により、防災情報伝達ネットワークの整備促進を図るため。 | 26,895,000 | 26,895,000 | 24,667,500 | 気象警報等発令時の災害対策本部間の通信確保等 | 東日本大震災津波時の災害対策本部間の通信確保等 | 東日本大震災津波時の災害対策本部間の通信確保等 | — | — |
| 総合防災室 | 2 | 全国航空消防防災協議会 | ヘリコプター運用に関する地方団体間の連絡、技術向上に係る研修等 | 平成8年度 | 消防、防災ヘリコプターに係る地方団体相互の連絡協力を推進するため。 | 450,000 | 400,000 | 400,000 | 連携活動訓練要領に関する調査研究結果入手等 | 図上訓練による受援計画検証等 | 東日本大震災津波への対応状況に関する受援側及び応援側からのリポート入手等 | — | — |
| 総合防災室 | 3 | 都道府県消防防災・危機管理部局長会 | 消防防災、危機管理等に関する事項の情報交換、制度の改善等 | 昭和37年度 | 消防庁及び各都道府県との緊密な連携の下、消防防災、危機管理等に関する制度の改善等を図るため。 | 50,000 | 50,000 | 40,000 | 消防防災等に係る強化策等についての検討、関係省庁への全国団体要望の提出等 | 消防防災等に係る強化策等についての検討、関係省庁への全国団体要望の提出等 | 消防防災等に係る強化策等についての検討、関係省庁への全国団体要望の提出等 | — | — |
| 総合防災室 | 4 | (財)救急振興財団 | 救急隊員に対する高度な教育訓練の実施等 | 平成3年度 | 救急業務の高度化を図るため。 | 8,500,000 | 8,500,000 | 8,100,000 | 救急救命士19名の養成等 | 救急救命士19名の養成等 | 救急救命士18名の養成等 | — | — |
| 政策推進室 | 1 | 全国知事会 | 各都道府県の事務に関する連絡調整、地方自治の推進を図るための必要な施策の立案推進等 | 昭和22年度 | 各都道府県間の連絡連携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と進展を図るため。 | 8,918,000 | 8,918,000 | 8,918,000 | 政府予算編成への地方の声の反映、地方分権改革推進計画等地域主権改革の一定の進展等 | 政府予算編成への地方の声の反映、地方分権改革推進計画等地域主権改革の一定の進展等 | 東日本大震災津波に係る支援、地域自主戦略交付金創設等必要な要領確保等地方の声の反映等 | — | — |
| 政策推進室 | 2 | (公財)東北活性化研究センター | 東北地域における総合的な地域整備等に関する調査研究、東北地域におけるプロジェクトの発掘等 | 昭和36年度 | 東北地方の活力向上、持続的発展等のため。 | 700,000 | 330,000 | 500,000 | 本県関連調査研究事業「地域コミュニティ自立支援に関する調査研究」等の実施等 | 本県関連調査研究事業「産業関連分析による東北の産業構造と産業経済交流」等の実施等 | 東日本大震災津波復興への提言による政府予算等への地方の声の反映等 | 平成21年12月 | 加入を継続 |
| 政策推進室 | 3 | 北海道・東北未来戦略会議 | 「ほくと」トップセミナーの開催、真の分権型社会における広域経済圏の形成に向けた事業の推進等 | 平成4年度 | 北海道・東北地域の総合的な発展に向けた広域的な連携施策を検討、推進等を行うため。 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 「ほくと」トップセミナーにおける「地域主権による戦略的経済交流に向けて」等の意見交換等 | 「ほくと」トップセミナーにおける「地方発の海外との経済交流の推進」等の意見交換等 | 「ほくと」トップセミナーにおける「東日本大震災からの復興に向けて」等の意見交換等 | — | — |
| 政策推進室 | 4 | 分権型政策制度研究センター | 地方分権制度に関する調査研究事業、地方分権制度に関する政策提言、シンポジウム開催等 | 平成17年度 | 地方分権制度に関する調査研究、政策提言、情報収集等を行うため。 | 400,000 | 400,000 | 0 | 公務員制度のあり方研究会等への参加による本県の政策形成、職員の資質向上等 | 公務員制度のあり方研究会等への参加による本県の政策形成、職員の資質向上等 | | 平成23年4月 | 加入を継続(当面休会) |
| 市町村課 | 1 | (財)資産評価システム研究センター | 固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究等 | 昭和53年度 | 固定資産税の諸施策の推進のため。 | 700,000 | 700,000 | 700,000 | 資産評価に関する統計等が掲載された「資産評価情報」入手等 | 資産評価に関する統計等が掲載された「資産評価情報」入手等 | 資産評価に関する統計等が掲載された「資産評価情報」入手等 | — | — |
| 市町村課 | 2 | (財)地方自治研究機構 | 地方自治の充実発展に寄与する調査研修等 | | 地方分権改革の推進に対応した新たな地方行政制度のあり方に関する調査研究報告書入手等 | 135,000 | 135,000 | 135,000 | 地域主権の確立に向けた地方行政制度のあり方に関する調査研究報告書入手等 | | 住民との協働を旨とした新たな公共サービスの可能性に関する調査研究報告書入手等 | — | — |
| 調査統計課 | 1 | 都道府県統計連絡協議会 | 政府への全国要望、都道府県職員の情報交換会、研修等 | 昭和55年度 | 都道府県間の連携、統計行政の円滑な運営等を図るため。 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 政府への要望等 | 政府への要望等 | 東日本大震災津波に伴う統計調査実施に係る政府への緊急要望等 | — | — |
| NPO・文化国際課 | 1 | (財)自治体国際化協会 | 地域レベルの国際交流推進、海外の国際交流推進拠点の運営等 | 昭和63年度 | 同協会は地方公共団体の国際化推進のため設立された組織であり、本県の国際化推進に資するため。 | 13,000,000 | 13,000,000 | 14,000,000 | 県が行う海外活動への人的支援、県内団体が受けた助成金2,420千円等 | 県の海外活動への人的支援、県が受けた助成金1,960千円、県内団体が受けた助成金3,320千円等 | 県が行う海外活動への人的支援、県内団体が受けた助成金1,800千円等 | — | — |
| NPO・文化国際課 | 2 | (公財)日本国際問題研究所 | 国際関係、外交問題等の基礎研究、国際シンポジウムの開催等 | 平成21年度 | グローバルポリシーの一環として有益であり、本県が国際ネットワーク形成の結節点となり得るため。 | 500,000 | 500,000 | 0 | | | | 平成24年度に点検予定 | — |
| NPO・文化国際課 | 3 | (財)地域創造 | 地域文化の振興に資するための助成事業等 | 平成6年度 | 同団体は文化芸術の振興による創造性豊かな地域づくりのための組織であり、本県の文化芸術振興に資するため。 | 5,116,000 | 5,128,000 | 5,336,000 | 県内団体が受けた助成金の額19,259千円 | 県内団体が受けた助成金の額15,992千円 | 県内団体が受けた助成金の額2,040千円 | — | — |
| 地域振興室 | 1 | (財)地域活性化センター | 情報提供、研修交流、助成事業等による地域づくり推進等 | 昭和60年度 | 情報提供、研修交流、助成事業等による地域づくり推進のため。 | 900,000 | 900,000 | 450,000 | 研修交流事業の開催、助成事業等 | 研修交流事業の開催、助成事業等 | 日本橋プラザビル内での資料の無料配架、移住交流による地域活性化支援事業による助成事業等 | — | — |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|-----------|-----|----------------------------------|---|--------|---|---------------|------------|------------|---|--|--|---------------|-------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 地域振興室 | 2 | 全国過疎地域自立促進連盟 | 過疎対策推進、政府予算確保のための実行運動等 | 昭和45年度 | 過疎対策推進、政府予算確保のための実行運動等のため。 | 427,050 | 505,800 | 386,100 | 過疎地域の活性化等についての情報共有等 | 過疎地域の活性化等についての情報共有等 | 過疎地域自立促進のための予算確保、会員専用メールマガジンによる情報収集等 | — | — |
| 地域振興室 | 3 | 第三セクター鉄道等府県協議会 | 第三セクター鉄道の健全な発展の支援等 | 昭和63年度 | 第三セクター鉄道等の経営に関する予算要望の実施及び情報交換のため。 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 第三セクター鉄道運営における補助制度の創設、予算の確保、情報共有等 | 第三セクター鉄道運営における補助制度の創設、予算の確保、情報共有等 | 第三セクター鉄道運営における補助制度の創設、予算の確保、情報共有等 | — | — |
| 地域振興室 | 4 | 北海道・東北地方新幹線建設促進期成同盟会 | 北海道・東北新幹線の早期建設の実現等 | 昭和42年度 | 北海道・東北新幹線の早期建設の実現のため。 | 240,000 | 240,000 | 0 | 北海道・東北新幹線の建設促進等 | 北海道・東北新幹線の建設促進等 | 北海道・東北新幹線の建設促進等 | — | — |
| 地域振興室 | 5 | 岩手県三陸鉄道強化促進協議会 | 地域交通の利便性と地域振興を図ること等 | 昭和59年度 | 地域の交通の利便性、地域の振興、活性化等を図るため。 | 14,900,000 | 14,900,000 | 0 | 地元住民の公共交通の利便性確保、観光客集客による地域経済活性化等 | 地元住民の公共交通の利便性確保、観光客集客による地域経済活性化等 | 地元住民の公共交通の利便性確保、観光客集客による地域経済活性化等 | — | — |
| 環境生活企画室 | 1 | (NPO)環境パートナーシップいわて | いわて環境学習交流センターの管理運営、地球温暖化防止活動推進センター活動支援業務等 | 平成14年度 | 県内の環境団体のネットワークを促進するため。 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 環境パートナーシップの構築による環境保全活動の促進等 | 環境パートナーシップの構築による環境保全活動の促進等 | 環境パートナーシップの構築による環境保全活動の促進等 | — | — |
| 環境保全課 | 1 | 全国金属鉱業振興対策協議会 | 全国鉱業の振興対策(鉱害対策を含む。)を促進するための事業等 | 昭和47年度 | 鉱害防止に関する国への要望活動、鉱業振興等のため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 松尾鉱山を始めとする休廃止鉱山の鉱害防止事業に係る予算の獲得等 | 松尾鉱山を始めとする休廃止鉱山の鉱害防止事業に係る予算の獲得等 | 松尾鉱山を始めとする休廃止鉱山の鉱害防止事業に係る予算の獲得等 | — | — |
| 環境保全課 | 2 | 都道府県採石法連絡協議会 | 採石業等の情報連絡に関すること、業務管理者試験の問題作成等に関すること等 | 平成13年度 | 採石業務管理者試験の実施のため。 | 290,000 | 254,000 | 232,000 | 採石業務管理者試験の試験問題等 | 採石業務管理者試験の試験問題等 | 採石業務管理者試験の試験問題等 | — | — |
| 環境保全課 | 3 | 都道府県砂利採取法連絡協議会 | 砂利採取法に係る情報連絡に関すること、砂利採取業務主任者試験の問題作成等に関すること等 | 平成13年度 | 砂利採取業務主任者試験の実施のため。 | 110,000 | 86,000 | 99,000 | 砂利採取業務主任者試験の試験問題等 | 砂利採取業務主任者試験の試験問題等 | 砂利採取業務主任者試験の試験問題等 | — | — |
| 環境保全課 | 4 | 全国生活排水対策連絡協議会 | 生活排水処理に関する調査研究、国及び関係方面に対する要望等 | 昭和55年度 | 会員相互の連絡協調を図り、全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図るため。 | 5,000 | 5,000 | 0 | 生活排水対策推進への取組み、浄化槽関連施策等に関する情報交換等 | 生活排水対策推進への取組み、浄化槽関連施策等に関する情報交換等 | 生活排水対策推進への取組み、浄化槽関連施策等に関する情報交換等 | — | — |
| 資源循環推進課 | 1 | 北海道ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理事業に係る広域協議会 | PCB廃棄物処理事業に関する安全の確保及び運搬に係る調整を図ること等 | 平成16年度 | 日本環境安全事業(株)北海道事業所がPCB処理施設に指定されており、PCB廃棄物処理計画の策定等について連携して取り組むため。 | 405,000 | 464,306 | 458,770 | PCB廃棄物処理推進、PCB廃棄物処理施設の環境モニタリング実施等 | PCB廃棄物処理推進、PCB廃棄物処理施設の環境モニタリング実施等 | PCB廃棄物処理推進、PCB廃棄物処理施設の環境モニタリング実施等 | — | — |
| 自然保護課 | 1 | 早池峰国定公園地域協議会 | 早池峰シャトルバス運営、観光宣伝、自然保護に係る啓蒙の強化等 | 平成21年度 | 早池峰山の自然を官民協働で保護するため。 | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 情報交換、情報共有等 | 情報交換、情報共有等 | 早池峰山の登山マナーに関する情報交換、情報共有等(当年度の早池峰山利用者数約2万人) | — | — |
| 県民くらしの安全課 | 1 | 全国市場食品衛生検査所協議会 | 市場の食品衛生に関する調査研究、行政課題の検討等 | — | 各加盟機関との密接な連携の基、本県食品衛生行政の資質向上を図るため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 研修会を通じた市場における食品衛生の最新情報等の入手等 | 研修会を通じた市場における食品衛生の最新情報等の入手等 | 研修会を通じた市場における食品衛生の最新情報等の入手等 | — | — |
| 県民くらしの安全課 | 2 | 全国食品衛生主管課長連絡協議会 | 食品衛生主管課長がその職責を円滑に果たすための施策の検討協議、情報共有等 | 昭和63年度 | 各加盟機関との密接な連携の基、本県食品衛生行政の資質向上を図るため。 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 食品衛生施策の検討協議、情報収集等による資質の向上等 | 食品衛生施策の検討協議、情報収集等による資質の向上等 | 食品衛生施策の検討協議、情報収集等による資質の向上等 | — | — |
| 県民くらしの安全課 | 3 | 全国動物管理関係事業所協議会 | 狂犬病予防及び動物由来感染症の予防並びに動物の愛護・管理行政に関する事業等 | 平成2年度 | 狂犬病予防、動物愛護管理等行政の円滑な運営、推進等のため。 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 行政に関する情報の交換等 | 行政に関する情報の交換等 | 都道府県等の自治体間における災害発生時の動物救護支援等に関する情報の交換等 | — | — |
| 県民くらしの安全課 | 4 | 全国環境衛生・廃棄物関係課長会 | 環境衛生及び廃棄物関係業務に係る課題の検討、中央への要望等 | — | 環境衛生関係主管課長等の業務に係る連絡調整等を図り、環境衛生及び廃棄物関係行政の発展向上に資するため。 | 6,300 | 6,300 | 0 | 情報交換、情報共有等 | 情報交換、情報共有等 | ライフライン機能強化等事業費に係る補助制度の拡充等に関する情報交換、情報共有等 | — | — |
| 県民くらしの安全課 | 5 | 岩手県交通安全対策協議会 | 交通安全教育及び交通道徳の高揚、交通事故防止運動等 | 昭和36年度 | 交通の安全確保と円滑化に関し、関係機関等と相互に緊密な連携を図り、総合かつ効果的な対策を推進するため。 | 4,200,000 | 4,200,000 | 2,179,000 | 交通事故防止啓発活動の実施、正しい交通ルールを守る運動県民大会の開催等 | 交通事故防止啓発活動の実施、正しい交通ルールを守る運動県民大会の開催等 | 交通事故防止啓発活動の実施等 | — | — |
| 健康国保課 | 1 | 全国業務主管課長協議会 | 薬事行政に関する重要事項の調査研究、都道府県間の情報交換等 | 昭和28年度 | 薬事行政に関する重要事項の情報交換、調整、決定等を効率的に行うため。 | 10,000 | 8,000 | 0 | 薬事行政に関する重要事項の情報交換、国に対する質疑事項の協議、国からの回答入手等 | 薬事行政に関する重要事項の情報交換、国に対する質疑事項の協議、国からの回答入手等 | 医薬品の製造及び販売の許可制度の運用等の薬事行政に関する重要事項の情報交換等 | — | — |
| 医師支援推進室 | 1 | (NPO)良陵協議会 | 指導医の確保と養成に関する事業、研修医の確保と養成に関する事業、地域医療の充足に関する事業等 | 平成20年度 | 病院医療の質の向上、東北大学医学部卒業医師の確保等のため。 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 団体主催セミナー、団体主催説明会等への参加、東北大学及び関連病院との交流等 | 団体主催セミナー、団体主催説明会等への参加、東北大学及び関連病院との交流等 | 東北大学医学部生を対象とした病院説明会等への参加、東北大学及び関連病院との交流等 | 年会費請求受領時 | 加入を継続 |
| 医師支援推進室 | 2 | (公)青森医学振興会 | 地域医療振興事業、地域医師の教育研修事業、医学の教育研究助成事業等 | 平成13年度 | 病院医療の質の向上、弘前大学医学部卒業医師の確保等のため。 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 団体主催セミナーへの参加、弘前大学及び関連病院との交流等 | 団体主催セミナーへの参加、弘前大学及び関連病院との交流等 | プライマリセミナー等への参加、弘前大学及び関連病院との交流等 | 年会費請求受領時 | 加入を継続 |
| 商工企画室 | 1 | 都道府県計量行政協議会 | 計量行政に関する調査研究、計量行政に関する資料の収集交換等 | 昭和27年度 | 他の都道府県計量行政機関との連絡提携を緊密にし、計量行政の適切かつ円滑な運営を期すため。 | 16,000 | 16,000 | 16,000 | JIS B8570-2入手、非自動はかりJIS B7611-2:2009についての技術講習会受講等 | 電気式非自動はかりの検定基準D VD入手、JIS B7611-2の検定検査についての講習会受講等 | 各機関が所有している素材及び資料に係るDVD入手等 | — | — |
| 経営支援課 | 1 | (株)東京商工リサーチ | 企業信用調査等 | 平成19年度 | 高度化資金貸付等の債権管理に係る企業信用調査の年間契約のため。 | 201,600 | 201,600 | 201,600 | 信用調査1社等 | 信用調査8社等 | 信用調査10社等 | — | — |
| 観光課 | 1 | (独法)国際観光振興機構 | 外国人旅行者増加への取組み、ビジット・ジャパン事業との連携、外国人旅行者受入体制の整備等 | 平成15年度 | 外国人旅行者を日本へ誘致することを目的とする団体であり、外国人旅行者の本県来訪を効果的に促進できるため。 | 730,000 | 730,000 | 0 | PR支援、セールス支援、情報入手等 | PR支援、セールス支援、情報入手等 | 海外情報等に基づくインバウンドの統計資料、マーケティング資料等入手、セールス支援、情報入手等 | 負担金支出時 | 加入を継続 |
| 観光課 | 2 | (社)日本観光振興協会 | 政策提言、広報啓発、観光地域づくり基盤整備促進、人材育成等 | 昭和39年度 | 観光立国実現、地域経済発展等を目的とした団体であり、効果的な観光客誘致の取組みが可能となるため。 | 764,000 | 764,000 | 764,000 | 情報入手、新たなツーリズム創出等への参画、各種事業への参加等 | 情報入手、新たなツーリズム創出等への参画、各種事業への参加等 | 海外観光展、セミナー等の情報入手、新たなツーリズム創出等への参画、各種事業への参加等 | 負担金支出時 | 加入を継続 |
| 観光課 | 3 | (公財)岩手県観光協会 | 情報発信、国内誘客対策、受入態勢整備、国際観光推進、各種事業連携等 | 昭和39年度 | 本県の観光関係団体の中核的機関として、観光宣伝等の推進母体が必要であるため。 | 19,550,000 | 19,550,000 | 19,550,000 | 本県の観光振興の推進等 | 本県の観光振興の推進等 | 旅行雑誌、テレビ番組等を活用した観光情報の発信、大都市間における説明会開催等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 観光課 | 4 | 東北観光推進機構 | 東北観光の認知度向上、国内外観光客の誘致推進等のための観光プロモーション、キャンペーン等実施等 | 平成19年度 | 平成18年11月に北海道・東北未来戦略会議(ほくたろっ)セミナーにおいて各知事により設立合意されたため。 | 15,000,000 | 13,500,000 | 15,000,000 | 東北の自治体及び民間企業が一体となった観光誘致施策による旅行商品造成、観光客増加等 | 東北の自治体及び民間企業が一体となった観光誘致施策による旅行商品造成、観光客増加等 | 東北の自治体及び民間企業が一体となった観光誘致施策による旅行商品造成、観光客増加等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 観光課 | 5 | 花巻空港国際チャーター便関連事業の企画運営等 | 花巻空港国際チャーター便の企画運営等 | 平成12年度 | 花巻空港を利用する国際チャーター便に合わせた歓迎行事を行うことにより、本県国際観光を促進するため。 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 国際チャーター便到着時の歓迎行事、県内観光施設の誘客機連携成等 | 国際チャーター便到着時の歓迎行事、県内観光施設の誘客機連携成等 | チャーター便誘致のための台湾等でのプロモーション等実施による県内観光施設の誘客機連携成等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 観光課 | 6 | 北東北三県観光立県推進協議会 | 北東北の統一イメージの定着、周遊、潜在観光等の促進、観光情報提供、誘客宣伝活動等 | 平成9年度 | 平成9年10月第1回北東北知事サミットの合意を受けて加入したため。 | 9,034,000 | 9,034,000 | 9,034,000 | 北東北の知名度の向上、受入体制整備等 | 北東北の知名度の向上、受入体制整備等 | JR東日本とタイアップした誘客宣伝活動等による北東北の知名度の向上、受入体制整備等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 企業立地推進課 | 1 | (財)日本立地センター | 産業立地、新事業創出等に関する調査研究、企業誘致サポート、コンサルティング、情報収集提供等 | 昭和39年度 | 企業誘致に関する各種の情報提供、コンサルティング等、企業誘致に関する各種サポートを受けるため。 | 315,000 | 315,000 | 0 | 企業誘致に関する各種情報入手、産業用地紹介、企業誘致に関するアドバイス入手等 | 企業誘致に関する各種情報入手、産業用地紹介、企業誘致に関するアドバイス入手等 | 企業誘致に関する各種情報入手、産業用地紹介、企業誘致に関するアドバイス入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|---------|-----|------------------------|--|--------|--|---------------|-----------|-----------|---|--|--|---------------|-------------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 企業立地推進課 | 2 | 東北地域産業開発促進協議会 | 東北地域の地域開発、産業開発、国際化等に関する企画調整、調査研究、情報の収集提供等 | 平成16年度 | 地域開発、産業開発、産業関連施設整備等に関する情報等、企業誘致に関する各種の情報提供を受けるため。 | 300,000 | 300,000 | 0 | 企業動向の情報入手、投資促進セミナー等での企業に対する広報等 | 企業動向の情報入手、投資促進セミナー等での企業に対する広報等 | 企業動向の情報入手、投資促進セミナー等での企業に対する広報等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 企業立地推進課 | 3 | 花巻市企業誘致促進協議会 | 花巻市への企業立地促進を目的とした情報発信、情報収集、既立地企業へのフォローアップ等 | 昭和59年度 | 花巻市内への企業誘致を花巻市及び関係団体と一体で推進するため。 | 500,000 | 500,000 | 250,000 | 花巻市をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 花巻市をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 花巻市をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 企業立地推進課 | 4 | 盛岡西リサーチパーク企業誘致促進協議会 | 盛岡西リサーチパークへの企業立地促進を目的とした情報発信、情報収集、既立地企業へのフォローアップ等 | 平成7年度 | 盛岡西リサーチパーク内への企業誘致を滝沢村及び関係団体と一体で推進するため。 | 500,000 | 500,000 | 250,000 | 滝沢村をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 滝沢村をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 滝沢村をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 企業立地推進課 | 5 | オフィスアルカディア・北上企業誘致促進協議会 | 北上市及びオフィスアルカディアへの企業立地促進を目的とした情報発信、情報収集、既立地企業へのフォローアップ等 | 平成7年度 | オフィスアルカディア及び北上市内への企業誘致を北上市及び関係団体と一体で推進するため。 | 500,000 | 500,000 | 250,000 | 北上市をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 北上市をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 北上市をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 企業立地推進課 | 6 | 江刺工業団地企業誘致推進委員会 | 奥州市の工業団地等への企業立地促進を目的とした情報発信、情報収集、既立地企業へのフォローアップ等 | 平成18年度 | 江刺工業団地内への企業誘致を奥州市及び関係団体と一体で推進するため。 | 500,000 | 500,000 | 200,000 | 奥州市をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 奥州市をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 奥州市をはじめとした関係機関との連携による企業誘致活動の強化等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 農林水産企画室 | 1 | いわて農林水産振興協議会 | 農林水産産地力強化事業、情報発信事業、ひと・むら・産地づくり事業等 | 平成14年度 | 農業、林業、水産業それぞれの団体が相互に連携し、本県農林水産業の発展をすすめるため。 | 2,120,000 | 2,120,000 | 0 | いわて食と緑のフェスタ等による農林水産業者への理解醸成、優れた農林水産業者の育成等 | いわて食と緑のフェスタ等による農林水産業者への理解醸成、優れた農林水産業者の育成等 | 農林水産業者への理解醸成、優れた農林水産業者の育成等 | - | - |
| 流通課 | 1 | いわて純情米需要拡大推進協議会 | 県産米の知名度向上、販売促進、米消費拡大等を進めるために必要な業務等 | 平成15年度 | 県産米の知名度向上、販売力強化、消費拡大対策等を関係機関と連携して効果的に実施するため。 | 5,000,000 | 5,000,000 | 4,400,000 | 県産米の認知度向上、海外への販路拡大等 | 県産米の認知度向上、海外への販路拡大等 | 県産米安全性PR(放射性物質による風評被害の抑制)、輸出の拡大、県産米の知名度向上、輸出の拡大等 | - | - |
| 流通課 | 2 | 岩手県青果物生産出荷安定協議会 | 県産青果物の評価向上及び消費拡大のために必要な業務、果実生産出荷安定対策に関する業務等 | 平成6年度 | 関係機関と連携した青果物の販売促進活動、取引の拡大活動等を行うため。 | 1,600,000 | 1,600,000 | 1,600,000 | 県産野菜、果実の知名度向上及び安定的取引の拡大、りんご輸出の安定化及び継続化等 | 県産野菜、果実の知名度向上及び安定的取引の拡大、りんご輸出の安定化及び継続化等 | 県産野菜、果実の知名度向上及び安定的取引の拡大、りんご輸出の安定化及び継続化等 | - | - |
| 流通課 | 3 | いわて牛普及推進協議会 | 岩手県内で生産される良質な「いわて牛」の首都圏等での普及定着に関する業務等 | 平成2年度 | ブランド化の推進による競争力強化に向け関係団体と連携した「いわて牛」の普及に取り組む必要があるため。 | 1,900,000 | 1,800,000 | 1,800,000 | いわて牛の品質向上、東京市場での評価向上、取扱店舗の拡大、輸出開始等 | いわて牛の品質向上、東京市場での評価向上、輸出の安定化等 | 全頭検査による安全性のPR、評価の回復、輸出の安定化等 | - | - |
| 流通課 | 4 | いわて農林水産物輸出促進協議会 | 東南アジア等の輸出に関する情報収集、輸出促進方策の検討、海外試験販売、商談会、県産食品の輸出促進関連業務等 | 平成19年度 | 輸出を促進し、県産食品の販路拡大を図るため。 | 4,500,000 | 4,000,000 | 250,000 | 海外市場での販路拡大、県産食品の認知度及び購買価格帯の把握等 | 海外市場での販路拡大、県産食品に関するアンケート結果入手等 | 海外市場での販路拡大、日本食材に関するアンケート結果入手等 | - | - |
| 流通課 | 5 | (財)日本花普及センター | 花の普及に関する全国的啓発活動、花きに関する総合的な調査研究、国際交流の現地研究等 | 平成2年度 | 国が提唱した「花づくり運動」を県として推進するため。 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 品種別動向把握、花き技術、経営コンサル等による生産構造の改善、花育活動の推進等 | 品種別動向把握、花き技術、経営コンサル等による生産構造の改善、花育活動の推進等 | 品種別動向把握、花き技術、経営コンサル等による生産構造の改善、花育活動の推進等 | - | - |
| 農業振興課 | 1 | 全国中山間地域振興対策協議会 | 現地研究会の開催、情報資料の発行、要請活動等 | | 中山間地域の振興に資するため。 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 現地研究会参加、情報資料入手等 | 「中山間地域とまちづくり」等の情報資料入手等 | 「中山間地域とまちづくり」等の情報資料入手等 | 平成24年9月 | 平成24年10月に脱退 |
| 農業普及技術課 | 1 | (社)全国農業改良普及支援協会 | 普及情報システムの整備運営、農業改良普及事業等に関する調査研究、機関誌等刊行物の編纂及び印刷等 | 平成4年度 | 円滑な普及活動に必要な農業改良普及事業に関する情報、調査研究活動等に関する情報等の提供を受けるため。 | 533,000 | 498,000 | 0 | 会員制インターネットサイトによる他県事例等入手、全国普及活動研究大会参加等 | 会員制インターネットサイトによる他県事例等入手、全国大畠フォーラムの本県開催による情報交換等 | 会員制サイトによる他県事例等入手、地球温暖化戦略対応体制確立事業の本県現地実証等 | - | - |
| 農産園芸課 | 1 | 東北六県水田農業構造改革対策推進連絡協議会 | 水田農業に関する情報交換、国に対する合同提案等 | 昭和63年度 | 東北六県が緊密な連携のもと共通の問題について協議検討し県政に反映させるため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 水田農業構造改革対策に係る情報の収集、国への提案実施等 | 水田農業構造改革対策に係る情報の収集、国への提案実施等 | 水田農業構造改革対策に係る情報の収集、国への提案実施等 | 予算編成時 | 加入を継続 |
| 農産園芸課 | 2 | 全国葉たばこ生産府県知事協議会 | 政府、JT、業たばこ審議会等に対する要請活動、生産振興に関する技術向上研修等 | 昭和50年度 | 葉たばこ生産府県の連携により農政推進上の共通的な問題について協議し耕作農家の経営安定を図るため。 | 41,000 | 41,000 | 41,000 | 葉たばこ審議会に対する要請活動による経営安定に必要な面積の確保、良質葉奨励金等の継続等 | 葉たばこ審議会に対する要請活動による経営安定に必要な面積の確保、良質葉奨励金等の継続等 | 葉たばこ審議会に対する要請活動による経営安定に必要な面積の確保、良質葉奨励金等の継続等 | 予算編成時 | 加入を継続 |
| 農産園芸課 | 3 | 岩手県葉たばこ生産振興対策協議会 | 葉たばこ生産計画の調整、指導、新技術の普及等 | 昭和63年度 | 葉たばこ生産に係る関係機関等の連携を強化し本県における生産振興を図るため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 立枯病、ドリフト対策等に関する事例調査による情報共有等 | 立枯病、ドリフト対策等に関する事例調査による情報共有等 | 立枯病、ドリフト対策等に関する事例調査による情報共有等 | 予算編成時 | 加入を継続 |
| 畜産課 | 1 | 肉用牛振興対策推進協議会 | 関係省庁への要望活動、総会、情報交換等 | 昭和49年度 | 肉用牛の生産振興施策について参加道県との共通要望を行うため。 | 70,000 | 40,000 | 40,000 | 肉用牛関連事業の活用等 | 肉用牛関連事業の活用等 | 肉用牛経営安定対策補完事業における事業メニューの変更等 | 予算編成時 | 加入を継続 |
| 畜産課 | 2 | 種山高原牧野放牧事業運営協議会 | 種山高原牧野における円滑な放牧事業の推進等 | 平成13年度 | 県営種山牧野での円滑な放牧運営等のため。 | 1,236,097 | 1,367,634 | 1,971,421 | 放牧運営支援により85戸の農家から310頭の預託等 | 放牧運営支援により83戸の農家から315頭の預託等 | 放牧運営支援により71戸の農家から281頭の預託等 | 予算編成時 | 加入を継続 |
| 畜産課 | 3 | (公社)全国和牛登録協会 | 黒毛和種等の登録、集団育種事業に関する指導、登録事業を通じたトレーサビリティシステムへの協力等 | | 同協会が一元管理する情報が、個体の血統情報を基に選抜等を行う本県の肉用種改良手法に必要なため。 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 肉用種改良事業の推進への活用等 | 肉用種改良事業の推進への活用等 | 同協会が収集している個体の血統情報等の肉用種改良事業の推進への活用等 | 予算編成時 | 加入を継続 |
| 畜産課 | 4 | (社)日本短角種登録協会 | 種牛の登録、種牛登録に関する研究会の開催、種牛の体型等に関する指導推奨等 | | 同協会が一元管理する情報が、個体の血統情報を基に選抜等を行う本県の肉用種改良手法に必要なため。 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 日本短角種振興事業の推進への活用等 | 日本短角種振興事業の推進への活用等 | 同協会が収集している個体の血統情報等の日本短角種振興事業の推進への活用等 | 予算編成時 | 加入を継続 |
| 畜産課 | 5 | (社)日本ホルスタイン登録協会 | ホルスタイン種牛の登録、登録情報の維持、審査等に関する研修会の開催、海外のホルスタイン種の登録情報収集等 | | 同協会の情報が、牛群検定データ等に基づいて行う本県のホルスタイン種の改良に必要なため。 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 酪農振興事業の推進への活用等 | 酪農振興事業の推進への活用等 | 牛群検定データ、個体の血統情報等の酪農振興事業の推進への活用等 | 予算編成時 | 加入を継続 |
| 林業振興課 | 1 | 岩手県しいたけ産業推進協議会 | 県産しいたけ品評会の開催等 | 昭和48年度 | しいたけ生産団体等との連絡を密にし生産流通等の諸問題の解決を図り、しいたけ産業の発展に資するため。 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 県内しいたけ生産団体と一体となった県産しいたけ品評会、消費拡大事業の開催等 | 県内しいたけ生産団体と一体となった県産しいたけ品評会、消費拡大事業の開催等 | 県内しいたけ生産団体と一体となった県産しいたけ品評会、復興イベントの開催等 | - | - |
| 森林保全課 | 1 | 公有林野全国協議会 | 公有林野振興対策の調査研究、会員相互の情報交換等 | 平成6年度 | 公有林課題に関する各県の対応状況等の情報収集により、本県における対応策検討の参考とするため。 | 52,000 | 52,000 | 0 | 公有林課題に関する会員各県の対応状況等の情報入手等 | 公有林課題に関する会員各県の対応状況等の情報入手等 | 公有林課題に関する会員各県の対応状況等の情報入手等 | - | - |
| 水産振興課 | 1 | (社)日本水産資源保護協会 | 水産資源の保護培養、魚類防疫等に関する調査研究、研修、啓蒙普及等 | 昭和38年度 | 魚類防疫士の研修等を受けるため。 | 450,000 | 450,000 | 0 | 魚類防疫士研修受講、漁村研究実践活動助成金受領等 | 魚類防疫士研修受講、水産資源保護啓発研究事業実施等 | 魚類防疫士研修受講、水産資源保護啓発研究事業実施等 | - | - |
| 水産振興課 | 2 | 全国湖沼河川養殖研究会 | 研究会開催、淡水魚(アユ、マス類)の資源関係調査研究実施、情報発信等 | | 淡水魚の研究内容を把握するため。 | 45,000 | 45,000 | 0 | 研究会での最新の取組み情報入手等 | 研究会での最新の取組み情報入手等 | 伊豆沼におけるオクチバス個体数推定と魚類相モニタリング等の最新の取組み情報入手等 | - | - |
| 水産振興課 | 3 | (社)漁業情報サービスセンター | 全国の海況、漁況、水産物流通等の情報提供、広域回遊魚種資源評価、大型クラゲ等有害水産生物発生情報提供等 | | 全国的な水産等の動向の把握するため。 | 2,100,000 | 2,100,000 | 0 | 本県海域を含む全国の海況、漁況、水産物流通等の情報入手、県内関係者への発信等 | 本県海域を含む全国の海況、漁況、水産物流通等の情報入手、県内関係者への発信等 | 本県海域を含む全国の海況、漁況、水産物流通等の情報入手、県内関係者への発信等 | - | - |
| 水産振興課 | 4 | (社)全国遊漁船業協会(平成24年6月解散) | 遊漁船業務主任者講習会の実施、遊漁船安全対策事業等 | | 業務主任者講習会開催支援、遊漁船安全対策支援等を受けるため。 | 100,000 | 100,000 | 0 | 業務主任者講習会開催支援、遊漁船安全対策支援等 | 業務主任者講習会開催支援、遊漁船安全対策支援等 | 業務主任者講習会開催支援、遊漁船安全対策支援等 | - | - |
| 水産振興課 | 5 | (社)全国豊かな海づくり推進協議会 | 水産動植物の増殖等の推進、水産動植物の生育環境の保全及び改善、水産資源の適切な保存管理に係る事業等 | | 栽培漁業推進のため。 | 1,940,000 | 1,940,000 | 0 | ヒラメ、マツカワ等太平洋海域における栽培漁業対象種放流支援等 | ヒラメ、マツカワ等太平洋海域における栽培漁業対象種放流支援等 | ヒラメ、マツカワ等太平洋海域における栽培漁業対象種放流支援等 | - | - |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|---------|-----|----------------------------|---|--------|---|---------------|-----------|---------|---|---|---|---------------|-------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 漁港漁村課 | 1 | 都市漁村交流推進協議会 | 都市と漁村との交流に関する課題及びその対応策の検討、連絡、調整等 | | | 10,000 | 10,000 | 0 | 研修参加等 | 漁村地域の6次産業化等に関する研修参加等 | | - | |
| 漁港漁村課 | 2 | 漁港漁場関係積算施工技術協議会 | 水産基盤整備事業の適正かつ円滑な事業実施に必要な積算等に関する集計解析等 | | | 963,000 | 1,087,000 | 0 | 集計解析結果の本県の技術基準、歩掛りの改定資料等への反映、研修参加等 | 集計解析結果の本県の技術基準、歩掛りの改定資料等への反映、研修参加等 | 集計解析結果の本県の技術基準、歩掛りの改定資料等への反映等 | - | |
| 漁港漁村課 | 3 | (社)水産土木建設技術センター | 水産土木工事の施工管理技術に関する調査研究等、水産基盤整備事業に係る積算施工監理業務の支援事業等 | | | 200,000 | 200,000 | 0 | 研修参加等 | 工事積算、監督検査業務等に関する研修参加等 | | - | |
| 県土整備企画室 | 1 | 全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会 | 研修会の開催、関係機関との連絡調整のための情報収集等 | 昭和55年度 | 全国都道府県、政令指定都市国土交通省担当職員等との連絡調整を図るため。 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 国土交通省所管分の本県関係予算の概算要求情報、国土交通省関係者名簿入手等 | 国土交通省所管分の本県関係予算の概算要求情報、国土交通省関係者名簿入手等 | 国土交通省所管分の本県関係予算の概算要求情報、国土交通省関係者名簿入手等 | - | |
| 建設技術振興課 | 1 | 全国建設工事紛争審査会連絡協議会 | 紛争処理に関する情報交換、法令の調査研究、研修等 | | 事務処理に必要な資料、全国事例等を共有するため。 | 18,000 | 16,000 | 16,000 | 建物の瑕疵としての雨漏り等に関する研修参加等 | 公共工事請負契約約款の改正等に関する研修参加等 | あつせん、仲裁事件処理の実務上の諸問題等に関する研修参加等 | - | |
| 道路建設課 | 1 | 東北縦貫自動車道建設同盟会 | 東北自動車道の速やかな全線開通の推進等 | 昭和39年度 | 東北自動車道の早期全線開通のため。 | 60,000 | 50,000 | 0 | 国への要望等を通じた予算計上等 | 国への要望等を通じた予算計上等 | 国への要望等を通じた東北横断自動車道金石秋田線等の予算計上等 | - | |
| 道路建設課 | 2 | 高規格幹線道路整備促進期成同盟会 | 自動車専用道等の建設促進等 | 昭和42年度 | 本県の自動車専用道等の建設を促進するため。 | 350,000 | 350,000 | 350,000 | 国への要望等を通じた予算計上等 | 国への要望等を通じた予算計上等 | 国への要望等を通じた未事業化区間約187キロメートル分の予算計上等 | - | |
| 道路建設課 | 3 | (社)日本道路協会 | 道路、交通等に関する調査研究等 | 昭和46年度 | 道路の技術情報、基準等の収集のため。 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 道路整備等技術情報の調査結果の業務への反映等 | 道路整備等技術情報の調査結果の業務への反映等 | 道路整備等技術情報の調査結果の業務への反映等 | - | |
| 道路環境課 | 1 | (社)雪センター | 積雪寒冷地域における道路等の技術開発等 | | 道路の技術情報、基準等の収集のため。 | 450,000 | 400,000 | 400,000 | 除雪等技術情報の調査結果の業務への反映等 | 除雪等技術情報の調査結果の業務への反映等 | 除雪等技術情報の調査結果の業務への反映等 | - | |
| 河川課 | 1 | 命と生活を守る新潟土づくり研究会 | 研究会の開催、国土交通省への提言活動等 | 平成17年度 | 洪水、土砂災害、渇水、水辺環境整備等の課題を解決するため。 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 国土交通省への提言等 | 国土交通省への提言等 | 「これからの水害・土砂災害対策について」をテーマに討議し国土交通省への提言等 | - | |
| 河川課 | 2 | 全国治水期成同盟会連合会 | 治水大会の開催、関係機関への要望活動、広報活動等 | 昭和23年度 | 治水のソフト対策と治水施設の整備等のハード対策が一体となった治水対策を推進するため。 | 770,000 | 693,000 | 623,700 | 治水事業促進全国大会における関係機関等への要望、機関誌「治水」入手等 | 治水事業促進全国大会における関係機関等への要望、機関誌「治水」入手等 | 激甚災害が頻発している現状に鑑み堤防等の整備を計画的に推進することの関係機関等への要望等 | - | |
| 河川課 | 3 | (社)全国海岸協会 | 海岸愛護事業、機関誌等の発行、海岸講習会の実施等 | 昭和44年度 | 海岸の保全、利用、環境整備等の知識を修得するため。 | 288,000 | 288,000 | 288,000 | 海岸愛護ポスター、海岸愛護用品、機関誌「海岸」、パンフレット「2009海岸の概況」の入手等 | 海岸愛護ポスター、海岸愛護用品、機関誌「海岸」、パンフレット「2010海岸の概況」の入手等 | 海岸愛護ポスター、海岸愛護用品、機関誌「海岸」、パンフレット「2011海岸の概況」の入手等 | - | |
| 河川課 | 4 | (公社)日本河川協会 | 河川関連キャンペーン実施、河川の調査、研究会の開催等 | 昭和15年度 | 河川整備、河川愛護等に関する情報を収集するため。 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 河川管理研修会受講、会報「河川文化」入手等 | 河川管理研修会受講、会報「河川文化」入手等 | 河川管理研修会受講、会報「河川文化」入手等 | - | |
| 河川課 | 5 | 北上川水系水質汚濁対策連絡協議会 | 水質事故通報演習、児童図画募集、水質事故対策訓練、広報活動等 | 昭和50年度 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全及び水質事故に関する資料及び情報の交換を図るため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全、水質事故等の資料入手等 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全、水質事故等の資料入手等 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全、水質事故等の資料入手等 | - | |
| 河川課 | 6 | 米代川水系水質汚濁対策連絡協議会 | 水生生物による水質の簡易調査、水質事故想定演習、水質注意報、広報活動等 | 昭和49年度 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全及び水質事故に関する資料及び情報の交換を図るため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全、水質事故等の資料入手等 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全、水質事故等の資料入手等 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全、水質事故等の資料入手等 | - | |
| 河川課 | 7 | 馬淵川水系水質汚濁対策連絡協議会 | 水質改善活動、広報活動、想定通報演習、油流出による想定オイルフェンス設置訓練等 | 昭和49年度 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全及び水質事故に関する資料及び情報の交換を図るため。 | 50,000 | 50,000 | 0 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全、水質事故等の資料入手等 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全、水質事故等の資料入手等 | 水質調査、水質汚濁、河川環境の保全、水質事故等の資料入手等 | - | |
| 砂防災害課 | 1 | (社)全国防災協会 | 災害復旧及び災害防止に関する情報提供並びに知識の普及啓発、意見交換等 | | 災害復旧の技術の向上及び災害防止の啓発を図るため。 | 520,000 | 490,000 | 500,000 | 月刊誌「防災」入手、各種講習会への参加等 | 月刊誌「防災」入手、各種講習会への参加等 | 月刊誌「防災」入手、各種講習会への参加等 | - | |
| 砂防災害課 | 2 | 全国地すべりがけ崩れ対策協議会 | 地すべり、がけ崩れ及び雪崩に関する調査研究並びに発表の実施等 | | 会員相互の技術向上に資すると共に、地すべり、急傾斜崩壊及び雪崩対策事業の振興を図るため。 | 100,000 | 90,000 | 110,000 | 急傾斜事業新工法事例集、雪崩対応安全ガイドブック入手等 | 地すべり防止施設維持管理計画、土砂法改正に伴う緊急調査マニュアル(素案)の検討等 | 衝撃力と崩壊土砂量を考慮した擁壁の事例集、雪崩防止施設点検要領の検討等 | - | |
| 都市計画課 | 1 | (公財)都市計画協会 | 都市計画の基本政策の研究、都市計画に関する知識の普及、都市計画及び都市計画事業の発展等 | | 都市計画の基本政策の研究や知識の普及等の同協会の目的に賛同したため。 | 266,000 | 266,000 | 0 | 機関誌の無料入手、講習会等への優先参加、同協会刊行物等の会員割引価格での購入等 | 機関誌の無料入手、講習会等への優先参加、同協会刊行物等の会員割引価格での購入等 | 機関誌の無料入手、講習会等への優先参加、同協会刊行物等の会員割引価格での購入等 | - | |
| 都市計画課 | 2 | (公社)街づくり区画整理協会 | 土地区画整理事業に関する調査業務等受託、都市問題等に関する提言、土地区画整理事業に関する専門講習開催等 | 昭和47年度 | 土地区画整理による都市基盤整備が必要とされ、土地区画整理事業に関する動向を把握する必要があるため。 | 75,000 | 75,000 | 0 | 土地区画整理事業に関する専門的な講習等の受講、機関紙入手等 | 土地区画整理事業に関する専門的な講習等の受講、機関紙入手等 | 土地区画整理事業に関する専門的な講習等の受講、機関紙入手等 | - | |
| 都市計画課 | 3 | 全国街路事業促進協議会 | 各種要望活動、コンクール等の啓蒙活動等 | 昭和40年度 | 都市計画道路の速やかな整備、充実等を積極的に推進するため。 | 112,000 | 100,000 | 0 | 街路整備促進のための情報入手、予算確保に向けた要望活動、専門家による講演の聴講等 | 街路整備促進のための情報入手、予算確保に向けた要望活動、専門家による講演の聴講等 | 街路整備促進のための情報入手、「公共事業不要論からの脱却」等に関する専門家講演の聴講等 | - | |
| 都市計画課 | 4 | 被災宅地危険度判定連絡協議会 | 判定士の養成及び講習会の実施に関すること、危険度判定に係る会員の相互支援体制の整備に関すること等 | 平成9年度 | 被災宅地危険度判定に係る全国的な情報収集、被災宅地危険度判定の相互支援等のため。 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 被災宅地危険度判定講習会への講師派遣、被災宅地危険度判定のマニュアル入手等 | 被災宅地危険度判定講習会への講師派遣、被災宅地危険度判定のマニュアル入手等 | 被災宅地危険度判定講習会への講師派遣、被災宅地危険度判定のマニュアル入手等 | - | |
| 都市計画課 | 5 | 全国景観会議 | 景観形成に関する調査研究、国等への要望事項の提出等 | | 景観形成に関する施策等の情報交換のため。 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 景観計画策定に関する情報入手等 | 景観計画策定に関する情報入手等 | 被災地復興に関する景観形成の情報入手等 | - | |
| 下水環境課 | 1 | (社)地域環境資源センター | 農業集落から排水される汚水等の処理、農村地域における有機性資源の利活用に関する技術の開発等 | 昭和58年度 | | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 農業集落排水施設の技術情報入手等 | 農業集落排水施設の技術情報入手等 | 農業集落排水施設の技術情報入手等 | - | |
| 下水環境課 | 2 | (公社)日本下水道協会 | 下水道の経営及び技術に関する調査研究、普及促進等 | 昭和48年度 | | 1,367,000 | 1,230,300 | 0 | 下水道技術等各種情報入手等 | 下水道技術等各種情報入手等 | 下水道技術等各種情報入手等 | - | |
| 下水環境課 | 3 | 岩手県下水道協会 | 支部内における事業を推進するための諸般の調査研究、会員相互の連絡調整等 | | | 23,000 | 23,000 | 0 | 下水道関係研修会の参加、公会計制度改革と下水道事業等の情報共有等 | 下水道関係研修会の参加、国の概算要求等の情報共有等 | 下水道関係研修会の参加、第2次一括法に伴う各地方公共団体の条例制定等の情報共有等 | - | |
| 建築住宅課 | 1 | 宅地建物取引業法主管者協議会 | 宅地建物取引業法の適正かつ確実な運用を図るための連携体制の整備等 | 昭和56年度 | 国及び地方公共団体の連携により宅地建物取引業法の適正かつ確実な運用を図るため。 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 宅地建物取引業法に関する研修会の参加、資料「宅地建物取引業法のあらまし」入手等 | 宅地建物取引業法に関する研修会の参加、資料「宅地建物取引業法のあらまし」入手等 | 宅地建物取引業法に関する研修会の参加、資料「宅地建物取引業法のあらまし」入手等 | - | |
| 建築住宅課 | 2 | (社)日本住宅協会 | 住生活水準の向上に係る都道府県間の相互支援体制の整備のため。 | 昭和28年度 | 住生活水準の向上に係る都道府県間の相互支援体制の整備のため。 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 広報誌「住宅」入手等 | 広報誌「住宅」入手等 | 広報誌「住宅」入手等 | - | |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|-----------------|-----|---------------------------|--|--------|---|---------------|------------|------------|---|--|---|---------------|--|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 建築住宅課 | 3 | 公共住宅事業者等連絡協議会 | 公共住宅事業の円滑な推進に資するため業務情報の提供、連絡調整等 | 昭和55年度 | 公営住宅整備に係る積算基準等の情報提供を受けるため。 | 400,000 | 400,000 | 0 | 公営住宅整備に係る積算基準等の情報入手等 | 公営住宅整備に係る積算基準等の情報入手等 | 公営住宅整備に係る積算基準等の情報入手等 | — | — |
| 建築住宅課 | 4 | 住宅市街地整備推進協議会 | 住宅市街地整備に係る都道府県間の相互支援体制の整備等 | 平成3年度 | 住宅市街地整備に係る都道府県間の相互支援体制の整備のため。 | 20,000 | 20,000 | 0 | 住宅市街地整備事業に係る技術研修会の参加等 | 住宅市街地整備事業に係る技術研修会の参加等 | 住宅市街地整備事業に係る技術研修会の参加等 | — | — |
| 建築住宅課 | 5 | 日本建築行政会議 | 建築行政に関する重要事項の審議等 | 平成12年度 | 建築行政を支援するための基準の整備運用のため。 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 部会検討結果報告入手等 | 部会検討結果報告入手等 | 部会検討結果報告入手等 | — | 「定期報告制度の充実について」等検討結果、特定行政庁における法運用等の情報入手等 |
| 建築住宅課 | 6 | 全国建築審査会協議会 | 全国建築審査会会長会議及びブロック別会議の開催、建築行政に関する重要事項の審議等 | 昭和39年度 | 全国の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適正な運営を図るため。 | 48,000 | 48,000 | 48,000 | 審査請求事例入手等 | 審査請求事例入手等 | 審査会の運営に係る情報、審査請求に係る事例及び判断事例等の入手等 | — | — |
| 建築住宅課 | 7 | 全国被災建築物応急危険度判定協議会 | 建築物応急危険度判定に係る都道府県間の相互支援の体制の整備等 | 平成8年度 | 建築物応急危険度判定に係る都道府県間の相互支援の体制の整備のため。 | 45,000 | 45,000 | 45,000 | 全国連絡訓練の参加、広報誌入手等 | 全国連絡訓練の参加、広報誌入手等 | 全国連絡訓練参加、広報誌入手、震災時の派遣判定員の保険加入手続き代行、判定実務の協議等 | — | — |
| 港湾課 | 1 | リサイクルポート推進協議会 | 港湾を核とした静脈物流システムの事業化活動のネットワークづくり、事業化を目指した総合的な取組み等 | 平成15年度 | 釜石港が総合静脈拠点港(リサイクルポート)に指定されるリサイクルポートを核とした静脈物流システムを推進するため | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 同協議会ホームページ等での釜石港PR、メールによるリサイクルポート情報入手等 | 同協議会ホームページ等での釜石港PR、メールによるリサイクルポート情報入手等 | 同協議会ホームページ等での釜石港PR、メールによるリサイクルポート情報入手等 | 平成23年10月 | 加入を継続 |
| 港湾課 | 2 | (社)日本港湾協会 | 港湾施設、港湾管理等に係る必要事項の調査研究、港湾事業の推進、港湾の利用の促進等 | 昭和13年度 | 他の都道府県とともに全国規模で国に対し港湾施設の整備等を要望することが可能となるため。 | 200,000 | 200,000 | 0 | 機関誌入手、会員価格による図書購入、会員料金による講習受講等 | 機関誌入手、会員価格による図書購入、会員料金による講習受講等 | 機関誌入手、会員価格による図書購入、会員料金による講習受講等 | 平成23年10月 | 加入を継続 |
| 空港課 | 1 | 岩手県空港利用促進協議会 | 県内外利用者への拡大等花巻空港の利用促進に資すること、花巻空港の整備促進及び航空路線の充実に関すること等 | 平成5年度 | 花巻空港の滑走路の延長整備、航空路線の充実等を実施し、本県経済の幅広い発展に資するため。 | 16,000,000 | 29,723,000 | 18,300,000 | 平成21年4月からの新空港ターミナルビルの供用開始等 | 名古屋(小牧)線開設等の路線拡充等 | 平行誘導路及び国際線専用チェックインカウンターの供用開始、路線拡充等 | — | — |
| 空港課 | 2 | 全国地方航空システム推進協議会 | 地域航空システムに関する調査研究、整備促進、広報活動、地域空港の建設の促進に関する事業等 | 昭和59年度 | 地域航空システムに関する基礎的かつ総合的な研究調査を行い、本県開発の基盤となる花巻空港の発展に資するため。 | 129,000 | 129,000 | 129,000 | 羽田空港への小型機による新規路線トライアル料1枠確保等 | 羽田空港における小型航空機の発着枠の制限撤廃等 | 離島航空運航補助制度の見直し、航空燃料料税の減税措置等 | — | — |
| 出納局 | 1 | グリーン購入ネットワーク | グリーン購入に関する普及啓発、教育研修活動、情報収集提供事業、取組み指針の策定事業等 | 平成11年度 | 本県環境マネジメントシステムにおいてネットワークへの加入による環境配慮型商品の情報提供が果たされた。 | 10,000 | 10,000 | 0 | グリーン購入に係る情報の収集、見積商品等のグリーン購入法該当の確認等 | グリーン購入に係る情報の収集、見積商品等のグリーン購入法該当の確認等 | グリーン購入に係る情報の収集、見積商品等のグリーン購入法該当の確認等 | 平成22年11月 | 加入を継続 |
| 出納局 | 2 | 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 | 日本マルチペイメントネットワークの仕組及びサービス内容に関する意見具申、システム仕様の明示等 | 平成16年度 | 電子収納を実施するためマルチペイメントネットワークシステムを利用する必要があり、同協議会への加入が必要となるため。 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | マルチペイメント利用による収納295,969件等 | マルチペイメント利用による収納295,969件等 | マルチペイメント利用による収納284,826件等 | — | — |
| 議会事務局 | 1 | 全国都道府県議会議長会 | 地方議会の意思の国会等への反映、地方議会の向上発展に寄与すべき事項の調査研究等 | — | 各都道府県議会議長の連絡を保ち、地方自治の発展を図るため。 | 5,680,000 | 5,680,000 | 5,680,000 | 「議会の住民代表機能の在り方」等に関する議員等研修会への参加、地域主催改革推進の要望実施等 | 「議会の政策立案機能の強化」等に関する議員等研修会への参加、地域主催改革推進の要望実施等 | 「災害と議会活動」等に関する議員等研修会への参加、東日本大震災津波関連対策の要望実施等 | — | — |
| 議会事務局 | 2 | 北海道・東北六県議会議長会 | 北海道、東北ブロック道県議会の意思を国会等に反映させるための要望活動、議員研究交流大会の開催等 | 昭和26年度 | 相互の連絡を保ち、北部地方の発展向上の方法を研究し、遂行に努めるため。 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 「食料自給率向上対策」等に関する議員研修会への参加等 | 「医療供給体制の確保・充実について」等に関する議員研修会への参加等 | 「大規模災害発生時の広域連携」等に関する議員研修会への参加等 | — | — |
| 議会事務局 | 3 | (一社)内外情勢調査会 | 内外情勢に関する資料の収集、収集資料の翻訳、調査、分析、編集、配布、研究会等の開催等 | — | 国内外の諸情勢についての知識の向上と理解の増進を図るため。 | 189,000 | 189,000 | 189,000 | 国内外の諸情勢についての講演会の聴講、資料の入手等 | 国内外の諸情勢についての講演会の聴講、資料の入手等 | 国内外の諸情勢についての講演会の聴講、資料の入手等 | — | — |
| 議会事務局 | 4 | 財政基盤強化対策県議会議長協議会 | 政府、国会及び関係機関に対する要請、情報、資料等の収集と提供等 | 昭和61年度 | 財政力の低い県の県議会相互間の密接な連携により、財源確保、地域格差の是正等を図るため。 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 地方税財源の拡充・強化、社会基盤整備水準の格差是正等に関する政策への要望活動の実施等 | 地方税財源の拡充・強化、社会基盤整備水準の格差是正等に関する政策への要望活動の実施等 | 地方税財源の拡充・強化、社会基盤整備水準の格差是正等に関する政策への要望活動の実施等 | — | — |
| 議会事務局 | 5 | 活動火山・大規模地震対策都道県議会議長協議会 | 政府、国会及び関係機関に対する要請、防災、災害対策等に関する研究等 | 平成3年度 | 火山活動、大規模地震及び津波による災害の防止等を促進し、地域住民の安全及び財産の保全を図るため。 | 30,000 | 20,000 | 0 | 地震・津波の予知観測態勢の整備等に関する関係省庁、政党等への要望実施等 | 地震・津波の予知観測態勢の整備等に関する関係省庁、政党等への要望実施等 | 被災者の生活再建、被災地域の復旧・復興の強力な推進等に関する関係省庁、政党等への要望実施等 | — | — |
| 議会事務局 | 6 | 地すべり及び崩れ対策都道県議会議長協議会 | 地すべり及び崩れに関する諸問題の解決に必要な情報の収集及び調査研究、対策事業の促進のための諸願等 | 平成9年度 | 地すべり及び崩れ対策事業の促進と地すべり及び崩れに関する関係省庁、政党等への要望実施等 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 地すべり対策事業及び急傾斜地崩壊対策事業の促進に関する関係省庁、政党等への要望実施等 | 地すべり対策事業及び急傾斜地崩壊対策事業の促進に関する関係省庁、政党等への要望実施等 | 地すべり対策事業及び急傾斜地崩壊対策事業の促進に関する関係省庁、政党等への要望実施等 | — | — |
| 議会事務局 | 7 | 岩手県図書館協会 | 研究協議会の開催、会員の研修、図書館事業の実態調査、図書館資料の収集交換、読書運動の推進及び助言等 | — | 県内の図書館等との連絡、提携等によって図書館事業の進展に寄与するため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 研修会の受講等 | 研修会の受講等 | 図書館初任職員研修会等の研修会の受講等 | — | — |
| 議会事務局 | 8 | 北方領土返還要求運動岩手県民会議 | 北方領土返還運動に関する随時連絡協議、各種の情報交換、啓発キャラバン、署名、陳情請願運動等 | 昭和54年度 | 我が国固有の領土である北方領土の返還の実現を図るため。 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 北方領土返還運動に関する各種の情報入手等 | 北方領土返還運動に関する各種の情報入手等 | 北方領土返還運動に関する各種の情報入手等 | — | — |
| 教育委員会事務局教育企画室 | 1 | 全国都道府県教育委員会連合会 | 国及び都道府県教育委員会相互の情報交換、教育行政及び財政に関する調査研究、教育内容に関する調査研究等 | 昭和24年度 | 昭和23年各都道府県に教育委員会が設置され、各教育委員会相互に情報交換等の場が必要となったため。 | 1,221,700 | 1,185,000 | 1,127,000 | 中央教育審議会等の各種会議における内容等について、国公表前の資料入手等 | 中央教育審議会等の各種会議における内容等について、国公表前の資料入手等 | 中央教育審議会等の各種会議における内容等について、国公表前の資料入手等 | — | — |
| 教育委員会事務局教育企画室 | 2 | 日本の次世代リーダー養成塾 | 高校生を対象とした短期集中型合宿プログラム「日本の次世代リーダー養成塾」の開催等 | 平成16年度 | 将来の日本を担うリーダーを育てるといふ趣旨に賛同したため。 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 県内の高校生13名の同塾への優先的参加等 | 県内の高校生11名の同塾への優先的参加等 | 県内の高校生11名の同塾への優先的参加等 | 平成23年3月 | 加入を継続 |
| 教育委員会事務局教育企画室 | 3 | 全国公立学校建築技術協議会 | 業務の進歩改善に関する調査研究、学校施設の質的向上に関する施策等 | 昭和38年度 | 本県の技術の向上を図り、学校施設の質的整備に寄与するため。 | 15,000 | 15,000 | 0 | 各都道府県の事例、施設の状況等に関する情報交換等 | 各都道府県の事例、施設の状況等に関する情報交換等 | 各都道府県の事例、施設の状況等に関する情報交換等 | — | — |
| 教育委員会事務局生涯学習文化課 | 1 | 縄文遺跡群世界遺産登録推進本部 | 世界遺産登録推薦書案作成事業、国際会議の実施による意見聴取、普及啓発事業等 | 平成21年度 | 一戸町に所在する御所野遺跡の世界遺産登録の実現のため。 | 1,865,147 | 4,591,000 | 5,731,000 | 推薦書案作成の進展、啓発リーフレットの作成による広報等 | 推薦書案作成の進展、国際会議の開催による意見聴取等 | 推薦書案作成の進展、国際会議開催による意見聴取、国内フォーラムの開催による理解促進等 | — | — |
| 教育委員会事務局スポーツ健康課 | 1 | 全国都道府県体育・スポーツ保健・給食主管課長協議会 | 情報交換、行政に関する調査研究、国等に対する諸願建議等 | 昭和23年度 | 都道府県主管課相互の連絡を密にし、体育、スポーツ、保健、給食行政等の円滑な推進を図るため。 | 18,000 | 18,000 | 15,000 | 文部科学省への予算要望による予算の新規継続計上の実現、同協議会総会での全国状況の把握等 | 文部科学省への予算要望による予算の新規継続計上の実現、同協議会総会での全国状況の把握等 | 文部科学省への予算要望による予算の新規継続計上の実現、同協議会総会での全国状況の把握等 | — | — |
| 教育委員会事務局スポーツ健康課 | 2 | 全国学校給食振興期成会 | 学校給食の完全実施、学校給食の充実向上のために必要な財源確保のための運動の推進等 | 昭和44年度 | 学校給食の完全実施の実現、その内容の充実向上等を期し、もって児童生徒の心身の健全な発達に寄与するため。 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 学校給食の振興に係る文部科学省予算の確保、全国状況の把握等 | 学校給食の振興に係る文部科学省予算の確保、全国状況の把握等 | 学校給食振興に係る文部科学省予算の確保、予算措置に向けた取組み等の全国状況の把握等 | — | — |
| 選挙管理委員会事務局 | 1 | 都道府県選挙管理委員会連合会 | 選挙に関する中央、地方相互間の連絡調整、啓発教育に関すること、研究及び調査並びに資料の収集等 | 昭和22年度 | 他都道府県からの情報収集等を通じ、適正な選挙を管理執行していくために必要な機能強化に努めたため。 | 352,000 | 299,000 | 299,000 | 新任職員に係る研修受講、国に対する制度改正要望、他都道府県の制度運用状況等の情報収集等 | 新任職員に係る研修受講、国に対する制度改正要望、他都道府県の制度運用状況等の情報収集等 | 新任職員に係る研修受講、国に対する制度改正要望、他都道府県の制度運用状況等の情報収集等 | 平成24年9月 | 加入を継続 |
| 選挙管理委員会事務局 | 2 | (財)明り選挙推進協議会 | 講演会等の開催、講師の派遣等の啓発活動、政治及び選挙に関する調査研究並びにその結果の公表等 | 昭和51年度 | 研修会等への参加、全国統一の啓発活動の実地等を通じ、県内の選挙の公明かつ適正な実施に役立つため。 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 講演会等への参加、啓発物品等の入手等 | 「若者の政治参加・投票行動を考える」「若者の低投票率と基本的人権」等の講演会等への参加等 | 講演会等への参加、啓発物品等の入手等 | 平成24年9月 | 加入を継続 |
| 人事委員会事務局 | 1 | 全国人事委員会連合会 | 人事行政制度に関する研究調査、人事行政制度に関する資料収集、国人事委員会相互の連絡のための情報交換等 | 昭和26年度 | 人事委員会相互の連絡を密にし、もって地方自治の本旨の実現に資するため。 | 135,000 | 135,000 | 135,000 | 給与勧告、職員採用、公平審査事務等の業務運営に必要な情報共有、各種課題の検討等 | 給与勧告、職員採用、公平審査事務等の業務運営に必要な情報共有、各種課題の検討等 | 給与勧告、職員採用、公平審査事務等の業務運営に必要な情報共有、各種課題の検討等 | — | — |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|----------------|-----|------------------|---|--------|---|---------------|-----------|-----------|--|---|---|---------------|---------------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | | |
| 人事委員会事務局 | 2 | 東北・北海道地区人事委員会協議会 | 人事行政制度に関する研究調査、人事行政制度に関する資料収集、他地区人事委員会協議会との情報交換等 | 昭和26年度 | 人事委員会相互の連絡を緊密にし、もって地方自治の本旨の実現に資するため。 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 職員採用試験のあり方等の情報共有、給与勧告等の各種課題に対する研究、情報交換等 | 職員採用試験のあり方等の情報共有、給与勧告等の各種課題に対する研究、情報交換等 | 職員採用試験のあり方等の情報共有、給与勧告等の各種課題に対する研究、情報交換等 | — | — |
| 人事委員会事務局 | 3 | (公財)日本人事試験研究センター | 基礎的調査研究、技法の開発、試験問題の作成提供、試験の実施結果の処理、研究会等の実施、内外の資料収集分析等 | 昭和50年度 | 人事試験に関する調査研究成果を本県の人材の適正な選抜、配置等に活用するため。 | 1,700,000 | 1,700,000 | 0 | 職員採用試験及び警察官採用試験における試験問題入手、面接技法研修会講師の派遣等 | 職員採用試験及び警察官採用試験における試験問題入手、面接技法研修会講師の派遣等 | 職員採用試験及び警察官採用試験における試験問題入手、面接技法研修会講師の派遣等 | — | — |
| 監査委員事務局 | 1 | 全都道府県監査委員協議会連合会 | 監査制度の研究調査、監査制度の資料収集、監査制度に関する国等との連絡調整等 | 昭和50年度 | 監査委員には担当省庁等の上部組織がなく、同連合会の行う全国調査、資料収集等に参加することは有益なため。 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 各種監査案件数を集計した会報入手、加入者向けの「不正経理発見法」等の研修会への参加等 | 各種監査案件数を集計した会報入手、加入者向けの「国庫補助金不適正経理」等の研修会への参加等 | 各種監査案件数を集計した会報入手、加入者向けの「会計検査院の検査手法」等の研修会への参加等 | — | — |
| 警察本部警務部警務課 | 1 | (社)岩手県自動車整備振興会 | 自動車整備業務の適正な運営の確保等 | 昭和50年度 | 車両整備技術の向上及び取得並びに法改正等の最新情報収集に必要があるため。 | 48,000 | 28,500 | 61,410 | 最新の車両整備情報等の入手、車両整備上必要な物品の安価な購入等 | 最新の車両整備情報等の入手、車両整備上必要な物品の安価な購入等 | 最新の車両整備情報等の入手、車両整備上必要な物品の安価な購入等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部警務部警務課 | 2 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 94,000 | 94,000 | 89,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部刑事部科学捜査研究所 | 1 | (NPO)日本法医学会 | 法医学の教育及び研究の進歩向上並びに知識の普及等 | 昭和61年度 | 法医学及び関連領域における最新情報を収集し、法科学鑑定に応用するため。 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 法医学関連領域における最新情報の入手等 | 法医学関連領域における最新情報の入手等 | 法医学関連領域における最新情報の入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部刑事部科学捜査研究所 | 2 | 日本DNA多型学会 | ヒト及び他の生物のDNA多型の解析応用に関する研究等 | 平成5年度 | ヒトのDNA多型検出技術、構造解析、遺伝子発現等の最新技術の情報を収集し、法科学鑑定に応用するため。 | 14,000 | 14,000 | 21,000 | 最新のDNA多型検出技術に関する情報の入手等 | 最新のDNA多型検出技術に関する情報の入手等 | 最新のDNA多型検出技術に関する情報の入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部刑事部科学捜査研究所 | 3 | 日本法中毒学会 | 研究発表、知識の交換、相互間の連携等 | 昭和57年度 | 違法薬物や中毒物質の作用機序、分析方法等の最新の学術情報を得るため。 | 14,000 | 14,000 | 14,000 | 違法薬物や中毒物質等に関する最新研究についての知識の入手、学術集会での意見交換等 | 違法薬物や中毒物質等に関する最新研究についての知識の入手、学術集会での意見交換等 | 違法薬物や中毒物質等に関する最新研究についての知識の入手、学術集会での意見交換等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部刑事部科学捜査研究所 | 4 | 安全工学会 | 産業に関わる安全の諸問題の工学的な研究調査等 | 昭和57年度 | 鑑定業務に関する各種最新の知識及び技術の向上を図るため。 | 9,600 | 9,600 | 9,600 | 鑑定業務に関する各種最新の知識及び技術の向上等 | 鑑定業務に関する各種最新の知識及び技術の向上等 | 鑑定業務に関する各種最新の知識及び技術の向上等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部刑事部科学捜査研究所 | 5 | (公社)日本火災学会 | 火災及び放火・消火に関する研究の促進等 | 昭和57年度 | 鑑定業務に関する各種最新の知識及び技術の向上を図るため。 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 鑑定業務に関する各種最新の知識及び技術の向上等 | 鑑定業務に関する各種最新の知識及び技術の向上等 | 鑑定業務に関する各種最新の知識及び技術の向上等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部刑事部科学捜査研究所 | 6 | (公社)日本心理学会 | 心理学に関する学理及び応用の研究発表、知識の交換連携共同等 | 平成6年度 | 心理学を応用した鑑定検査技術等の向上を図るため。 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 学会の犯罪抑止に関するワークショップでの犯罪発生と環境に関する研究の情報提供及び交換等 | 心理学を応用した鑑定検査技術等に関する最新の知識の習得、出席者との情報交換等 | 心理学を応用した鑑定検査技術等に関する最新の知識の習得、学会参加者との情報交換等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部刑事部科学捜査研究所 | 7 | 日本犯罪心理学会 | 犯罪心理学の発展及び研究者間の学術的連携等 | 平成元年度 | 心理学を応用した鑑定検査技術等の向上を図るため。 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 心理学を応用した鑑定検査技術等に関する最新の知識の学会誌による収集等 | 犯罪捜査に関するプロファイリングの情報提供及び交換等 | 心理学を応用した鑑定検査技術等に関する最新の知識の習得、学会参加者との情報交換等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部刑事部科学捜査研究所 | 8 | 日本犯罪学会 | 犯罪現象の科学的研究の促進、関係諸科学研究者及び実務家との協力の促進等 | 平成2年度 | 心理学を応用した鑑定検査技術、文書鑑定技術等の向上を図るため。 | 7,000 | 7,000 | 7,000 | 心理学を応用した鑑定検査技術、文書鑑定技術等に関する最新の知識の学会誌による収集等 | 心理学を応用した鑑定検査技術、文書鑑定技術等に関する最新の知識の学会誌による収集等 | 心理学を応用した鑑定検査技術、文書鑑定技術等に関する最新の知識の学会誌による収集等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部刑事部科学捜査研究所 | 9 | (一社)日本印刷学会 | 印刷に関連する学理及びその応用の研究についての発表、知識の交換、情報の提供等 | 平成3年度 | 文書鑑定技術の向上を図るため。 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 文書鑑定における印刷物鑑定に関わる最新の知識の学会誌による収集等 | 文書鑑定における印刷物鑑定に関わる最新の知識の学会誌による収集等 | 文書鑑定における印刷物鑑定に関わる最新の知識の学会誌による収集等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部刑事部科学捜査研究所 | 10 | 日本法科学技術学会 | 全国科学捜査研究所の研究員等による研究発表、知識の交換、連携等 | 平成7年度 | 鑑定検査等の向上を図るため。 | 91,000 | 91,000 | 84,000 | 鑑定検査、技術等に関する最新の情報の収集、学会参加者との情報交換等 | 鑑定検査、技術等に関する最新の情報の収集、学会参加者との情報交換等 | 鑑定検査、技術等に関する最新の情報の収集、学会参加者との情報交換等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 警察本部交通部交通規制課 | 1 | OSS推進警察協議会 | 自動車保有関係手続きのワンストップサービス・システム(OSSシステム)の導入推進、管理運営等 | 平成17年度 | 各都道府県共同によるOSSシステムの管理運営のため。 | 3,908,000 | 3,899,000 | 3,996,000 | 自動車保有に係る手続きの一括電子申請の実施等 | 自動車保有に係る手続きの一括電子申請の実施等 | 自動車保有に係る手続きの一括電子申請の実施等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 収用委員会事務局 | 1 | 全国収用委員会連絡協議会 | 土地の収用等に係る法令、文献等の調査研究、資料収集等 | 昭和27年度 | 収用裁決等に必要な法解釈、裁決事例等の情報収集を行うため。 | 123,000 | 117,000 | 117,000 | 裁決申請2件の処理推進等 | 委員の研修の推進等 | 裁決申請6件の処理推進等 | 平成23年12月 | 加入を継続 |
| 海区漁業調整委員会事務局 | 1 | 全国海区漁業調整委員会連合会 | 相互連絡協議、職員研修、運営に必要な資料作成、会報の発行等 | 昭和50年度 | 都道府県海区漁業調整委員会の連絡と結集により行政執行機関として適正円滑な運営を行うため。 | 180,000 | 160,000 | 0 | 国会議員等への要望、委員表彰、職員研修、委員会指示集入手等 | 国会議員等への要望、委員表彰、職員研修、委員会指示集入手等 | 国会議員等への要望、「漁業権の一切替えについて」等に関する職員研修、委員会指示集入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 海区漁業調整委員会事務局 | 2 | 全国内水面漁場管理委員会連合会 | 相互連絡協議、職員研修、運営に必要な資料作成、会報の発行等 | 昭和50年度 | 都道府県内水面漁場管理委員会の連絡と結集により本県の内水面漁業行政の推進向上を図るため。 | 160,000 | 140,000 | 0 | 国会議員等への要望、職員研修、委員会指示集入手等 | 国会議員等への要望、委員表彰、職員研修、委員会指示集入手等 | 国会議員等への要望、「河川改修がアユの漁場に与える影響と対策の方向」等に関する職員研修等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 盛岡県県税部 | 1 | 盛岡地区税務協議会 | 国税及び地方税の賦課徴収事務の連絡、税務運営の刷新改善及び協議等 | 昭和31年度 | 国税及び地方税の事務運営につき関係機関の連絡協力を図り、もって財政政の円滑な推進に資するため。 | 14,000 | 14,000 | 14,000 | 各種課税資料の円滑な収集及び情報交換、専門部会の各種研修会による会員の専門知識の涵養等 | 各種課税資料の円滑な収集及び情報交換、専門部会の各種研修会による会員の専門知識の涵養等 | 各種課税資料の円滑な収集及び情報交換、専門部会の各種研修会による会員の専門知識の涵養等 | — | — |
| 県南局経営企画部 | 1 | 元気な西和賀ネットワーク | 西和賀町総合計画に掲げる「産業間の連携による6次産業の形成」に向けた事業等 | 平成21年度 | 「西和賀元気な産業再生アクション・プログラム」の策定を支援する等、中核的立場にあったため。 | 4,000,000 | 4,000,000 | 2,500,000 | 本県他の構成員が連携協働した新規観光客イベント等の実施による産業振興の事業展開等 | 本県他の構成員が連携協働した特産品「わらび粉」製造等の実施による産業振興の事業展開等 | 本県他の構成員が連携協働した西和賀ファンクラブ設立による産業振興の事業展開等 | — | — |
| 県南局経営企画部 | 2 | 北上川流域観光地域づくり協議会 | 北上川流域の観光地域づくり等 | 平成19年度 | 本県自ら設立手続を進める等、協議会設立に当たって主導的立場にあったため。 | 104,900 | 100,000 | 100,000 | 本県実施の観光振興事業への協議会委員からの協力等 | 行政主導ではないNPOが中心となった地域イベント等の実現等 | 一関市と宮城県NPOの共同イベント開催等、地域を越えたNPO間のつながりの構築等 | 平成24年7月 | 負担金のない組織体制へ変更 |
| 県南局総務部一関総務センター | 1 | オフィス古紙リサイクル一関 | 一関地区会員からの古紙の回収及びリサイクル等 | 平成12年度 | 古紙リサイクルが本県の施策に合致するため。 | 24,000 | 24,000 | 24,000 | 一関地区の古紙の再資源化及びゴミの減量(一関合庁古紙回収19,440キログラム)等 | 一関地区の古紙の再資源化及びゴミの減量(一関合庁古紙回収11,660キログラム)等 | 一関地区の古紙の再資源化及びゴミの減量(一関合庁古紙回収11,290キログラム)等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 県南局県税部 | 1 | 胆江地区税務協議会 | 国税及び地方税の賦課徴収事務の連携協調、税務事務の研究、講習会の開催等 | 昭和31年度 | 国税及び地方税に関する税務行政の円滑な運営に係る協議、相互の連絡協調、課税の適正等を図るため。 | 30,000 | 20,000 | 20,000 | 税務署及び市町税務部等との情報共有、税務知識の向上等 | 税務署及び市町税務部等との情報共有、税務知識の向上等 | 税務署及び市町税務部等との情報共有、税務知識の向上等 | — | — |
| 県南局県税部花巻県税センター | 1 | 花巻地区税務協議会 | 国税及び地方税の賦課徴収事務の連携、税務事務研修の開催、事務処理の改善及び後援等 | 昭和38年度 | 県税業務は国及び市町の業務と連携することが多く、連絡協調を図る場が必要であるため。 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 税務署及び市町税務部等との情報共有、税務知識の向上等 | 税務署及び市町税務部等との情報共有、税務知識の向上等 | 税務署及び市町税務部等との情報共有、税務知識の向上等 | — | — |
| 県南局県税部一関県税センター | 1 | 一関地区税務協議会 | 国税及び地方税の賦課徴収事務の連携、税務事務研修の開催、事務処理の改善及び後援等 | 平成12年度 | 県税業務は国及び市町の業務と連携することが多く、連絡協調を図る場が必要であるため。 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 業務に関する情報入手、税務広報誌の共同作成等 | 業務に関する情報入手、税務広報誌の共同作成等 | 業務に関する情報入手、税務広報誌の共同作成等 | — | — |
| 県南局土木部千厩土木センター | 1 | オフィス古紙リサイクル一関 | 古紙の効率的な回収と資源化への取り組み等 | 平成12年度 | 排出される古紙を効率的に回収し、リサイクルする等と同団体の趣旨に賛同するため。 | 18,000 | 30,000 | 30,000 | 千厩地区の古紙の再資源化及びゴミの減量(千厩分庁舎古紙回収8,295キログラム)等 | 千厩地区の古紙の再資源化及びゴミの減量(千厩分庁舎古紙回収7,510キログラム)等 | 千厩地区の古紙の再資源化及びゴミの減量(千厩分庁舎古紙回収7,510キログラム)等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 沿岸局経営企画部県税課 | 1 | 釜石地区税務協議会 | 税務事務の連絡協調、特定事項を研究協調する専門部会の開催、課税資料の収集閲覧に関する協議等 | 昭和52年度 | 国税及び地方税事務の円滑な運営を図るとともに相互の連絡協調及び税務関係職員との資質の向上を図るため。 | 13,000 | 13,000 | 12,000 | 賦課徴収事務の連絡調整、実務研修による税務事務の能力向上等 | 賦課徴収事務の連絡調整、実務研修による税務事務の能力向上等 | 賦課徴収事務の連絡調整、実務研修による税務事務の能力向上等 | — | — |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|-----------------------|-----|-------------------------|--|--------|---|---------------|---------|---------|---|--|--|---------------|-------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 沿岸局経営企画部宮古地域振興センター県税室 | 1 | 宮古地区税務協議会 | 税務行政運営上の連絡協調、賦課徴収事務の研修、広報活動、租税教育、参考資料の収集交換等 | 昭和31年度 | 国税及び地方税の徴税機関が事務の運営を適正円滑に行うために相互に連絡協調して知識の向上を図るため。 | 8,400 | 9,100 | 9,100 | 賦課徴収事務における情報収集、各種研修による税務事務能力の向上等 | 賦課徴収事務における情報収集、各種研修による税務事務能力の向上等 | 賦課徴収事務における情報収集、各種研修による税務事務能力の向上等 | — | |
| 県北局経営企画部県税室 | 1 | 久慈地区税務協議会 | 税務行政運営上の連絡協調、賦課徴収事務の研修、広報活動、参考資料の収集等 | 昭和30年度 | 国税及び地方税の徴税機関が事務の運営を適正円滑に行うために、相互に連絡協調して知識の向上を図るため。 | 5,000 | 5,000 | 0 | 賦課徴収事務の連絡協調、実務研修による賦課徴収事務の能力向上等 | 賦課徴収事務の連絡協調、実務研修による賦課徴収事務の能力向上等 | 賦課徴収事務の連絡協調、実務研修による賦課徴収事務の能力向上等 | — | |
| 県北局経営企画部二戸地域振興センター県税室 | 1 | 二戸地区税務協議会 | 税務行政運営上の連絡協調、税務事務の改善及び研修、納税思想の高揚、納税団体の普及等 | 昭和37年度 | 国税及び地方税に関する事項の研究等に関する事項を協議し、もって税財政の円滑な推進に資するため。 | 10,000 | 10,000 | 6,000 | 家屋評価研修会等受講による知識の習得、税務主管課長等会議等による円滑な業務の遂行等 | 家屋評価研修会等受講による知識の習得、税務主管課長等会議等による円滑な業務の遂行等 | 家屋評価研修会等受講による知識の習得、税務主管課長等会議等による円滑な業務の遂行等 | — | |
| 東京事務所 | 1 | (一社)地方行政調査会 | 地方公共団体の行政に関する調査、中央諸官庁の地方行政に関する資料の収集等 | | 地方自治の発展に寄与することを目的とした同会の設立目的に賛同したため。 | 315,000 | 315,000 | 315,000 | 地方公共団体の行政に関する資料入手、地方行政に関する研究会等の参加等 | 地方公共団体の行政に関する資料入手、地方行政に関する研究会等の参加等 | 地方公共団体の行政に関する資料入手、日本経済の行方と金融市場の動向等の研究会参加等 | — | |
| 東京事務所 | 2 | 全国東京事務所長会 | 各所管事務の連絡推進、情報交換、所管事務の研究、会員の研修等 | | 都道府県東京事務所所管事務の運営と全国知事会の円滑な事務連絡に資する同会の目的に賛同したため。 | 30,000 | 20,000 | 20,000 | 各所管事務の連絡推進、情報交換、所管事務の研究、会員の研修等 | 各所管事務の連絡推進、情報交換、所管事務の研究、会員の研修等 | 災害時優先電話の整備に関する意向調査入手、全体説明会の参加等 | — | |
| 東京事務所 | 3 | 全国都道府県在京文教担当者連絡協議会 | 国会等に対する請願、陳情及び建議の側面的推進、文教予算の拡充、法律整備の促進等 | | 文部科学省関係情報収集等を通じ、本県の教育行政の円滑な推進、事務の円滑化等が図られるため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 文部科学省からの情報、文部科学省関係者名簿入手等 | 文部科学省からの情報、文部科学省関係者名簿入手等 | 政府関係予算情報等の文部科学省からの情報、文部科学省関係者名簿入手等 | — | |
| 東京事務所 | 4 | 経済行政研究会 | 会員の執務に関する総合的な連絡、研究及び調査、経済産業省等関係機関と各都道府県本庁との連絡調整等 | | 本県の経済行政の円滑な推進、事務の円滑化等が図られるため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 経済産業省からの情報、経済産業省関係者名簿入手等 | 経済産業省からの情報、経済産業省関係者名簿入手等 | 政府関係予算情報等の経済産業省からの情報、経済産業省関係者名簿入手等 | — | |
| 東京事務所 | 5 | 岩手県企業ネットワーク東京委員会 | 企業立地施策等の意見交換等 | | 本県への企業誘致の推進のため。 | 840,000 | 840,000 | 840,000 | 岩手県企業ネットワーク東京委員会の開催、展示会出展等による立地環境PR等 | 岩手県企業ネットワーク東京委員会の開催、展示会出展等による立地環境PR等 | いわて企業立地応援団の委嘱、展示会出展等による立地環境PR等 | — | |
| 消防学校 | 1 | 全国消防学校長会 | 消防教育の各種情報交換等 | 昭和38年度 | 消防庁及び各消防学校と各種情報交換等を行い、消防教育の向上を図るため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 消防教育の各種情報交換等 | 消防教育の各種情報交換等 | 消防教育の各種情報交換等 | — | |
| 食肉衛生検査所 | 1 | 全国食肉衛生検査所協議会 | 食肉衛生に関する行政施策についての協議、検討及び推進、食肉衛生に関する調査研究等 | 昭和54年度 | 食肉衛生に関する調査研究及び技術研修を行うことにより食肉衛生の発展向上を図るため。 | 47,000 | 47,000 | 47,000 | 口蹄疫についての情報入手、病理、微生物及び理化学部会等への参加等 | 食鳥処理場で発見された高病原性鳥インフルエンザの対応についての情報入手等 | 「東日本大震災により被害を受けたと畜場の状況及び対応についての講演聴講等 | — | |
| 県央保健所 | 1 | 東北地区保健所長会 | 保健所業務の普及向上、保健所相互の連絡、保健所職員の知識の向上、学術研究、関係機関との協力体制確立等 | 昭和43年度 | 東北地区における公衆衛生行政の進展を図るため。 | 50,000 | 45,000 | 45,000 | 保健所間の相互連携、地域保健研究会における事例研究等 | 保健所間の相互連携、地域保健研究会における事例研究等 | 東北6県の動向についての情報収集、地域保健研究会における事例研究等 | — | |
| 県央保健所 | 2 | 全国保健所長会 | 保健所相互の連絡、公衆衛生の学術研究、情報収集及び会報等発行等 | | 保健所活動の進展と保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上に寄与するため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 保健所間の相互連携、公衆衛生研究情報入手等 | 保健所間の相互連携、公衆衛生研究情報入手等 | 全国的な動向の情報収集等の相互連携、公衆衛生研究情報入手等 | — | |
| 福祉総合相談センター | 1 | 全国児童相談所長会 | 調査研究資料等の交換提供、研究会等の開催等 | 昭和28年度 | 相互の連絡を緊密にし児童福祉事業の発展向上を図るため。 | 14,000 | 14,000 | 14,000 | 最先端の情報、定期刊行物、研究報告書等入手等 | 最先端の情報、定期刊行物、研究報告書等入手等 | 最先端の情報、児童相談所における里親委託及び遺棄児童に関する調査等に関する報告書入手等 | 平成23年11月 | 加入を継続 |
| 福祉総合相談センター | 2 | 全国婦人保護施設等連絡協議会 | 全国婦人保護施設長等研究協議会開催、婦人保護事業に関する情報収集等 | | 婦人相談所相互の連携を密にし、婦人保護事業の推進を図るため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 全国の施設等との情報交換、各研究会参加による職員の実質向上等 | 全国の施設等との情報交換、各研究会参加による職員の実質向上、売春防止法見直し検討会参加等 | 全国共通の自立支援のアクセスメントへの取組み等に関する全国の施設等との情報交換等 | 平成22年度 | 加入を継続 |
| 福祉総合相談センター | 3 | 全国身体障害者更生相談所長協議会 | 調査研究、補装具判定委員会による補装具支給に係る疑義の回答、厚生労働省からの行政説明等 | 昭和56年度 | 同協議会において実施する補装具判定に係る助言等が身体障害者の更生支援事業の向上に必要不可欠であるため。 | 7,000 | 7,000 | 7,000 | 本協議会の補装具判定専門員会からの専門的助言の入手等 | 本協議会の補装具判定専門員会からの専門的助言の入手等 | 本協議会の補装具判定専門員会からの専門的助言の入手等 | — | |
| 福祉総合相談センター | 4 | 東北北海道ブロック身体障害者更生相談所長協議会 | 判定等の業務の都道府県差等を是正するための課題検討、情報交換等 | 昭和53年度 | 同会議において実施する補装具判定に係る助言により事業の推進を図るため。 | 6,000 | 6,000 | 0 | 身体障害者手帳等判定等に関する運用の標準化等 | 身体障害者手帳等判定等に関する運用の標準化等 | 被災身体障害者への補装具の支給方法等に関する情報交換等 | — | |
| 福祉総合相談センター | 5 | 全国知的障害者更生相談所長協議会 | 知的障害に関する調査研究資料の交換提供、講習会等の開催等 | 昭和49年度 | 相互の連絡を緊密にし知的障害者の福祉の発展とその円滑な運営を図るため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 全国知的障害者更生相談所との情報交換等 | 全国との情報交換、初任者研修参加等 | 矯正施設収監者の療育手帳発行に係る知的障害者更生相談所間の協力等についての情報交換等 | — | |
| 福祉総合相談センター | 6 | 北海道・東北地区知的障害者更生相談所長協議会 | 知的障害者の更生福祉、知的障害者更生相談所の運営に関する調査研究等 | | 会員相互の連絡を緊密にして知的障害者福祉事業の発展とその円滑な運営を図るため。 | 5,000 | 5,000 | 0 | 北海道・東北地区知的障害者更生相談所との情報交換、研修会参加等 | 北海道・東北地区知的障害者更生相談所との情報交換、研修会参加等 | 知的障害者を伴わない発達障害者の相談判定状況等の現状等に関する情報交換等 | — | |
| 福祉総合相談センター | 7 | 東北・北海道精神保健福祉センター所長会 | 事業情報交換、研究協議会開催等 | 平成元年度 | 会員相互の連絡を緊密にして精神保健福祉の向上を図るため。 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 北海道・東北地区知的障害者更生相談所との情報交換、研修会参加等 | 北海道・東北地区知的障害者更生相談所との情報交換、研修会参加等 | ひきこもり支援を目的とした青年グループケア活動等に関する情報交換、研修会参加等 | — | |
| 福祉総合相談センター | 8 | 全国精神保健福祉センター長会 | 全国精神保健福祉センター研究協議会開催、地域精神保健福祉に関する調査研究等 | 昭和39年度 | 会員相互の連絡を緊密にして精神保健福祉の向上を図るため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 国及び全国精神保健福祉センターとの情報交換、連携等 | 国及び全国精神保健福祉センターとの情報交換、連携等 | 保護者制度、入院制度の見直しについての緊急アンケートの報告と今後の課題に関する情報交換等 | — | |
| 一関児童相談所 | 1 | 全国児童相談所長会 | 調査研究資料等の交換提供、研究会等の開催等 | 昭和55年度 | 相互の連絡を緊密にし児童福祉事業の発展向上を図るため。 | 14,000 | 14,000 | 14,000 | シンポジウム参加、調査研究資料入手等 | シンポジウム参加、調査研究資料入手等 | 児童相談所における里親委託及び遺棄児童に関する調査等の研究資料入手等 | — | |
| 宮古児童相談所 | 1 | 全国児童相談所長会 | 調査研究資料の交換提供、研究会等の開催等 | | 同会が児童相談体制等にかかる様々な課題について解決に向けて協議し、具体的な行動を行っているため。 | 14,000 | 14,000 | 14,000 | 児童相談体制等の課題改善等に関する厚生労働省への要望書提出、調査研究等の資料入手等 | 児童相談体制等の課題改善等に関する厚生労働省への要望書提出、調査研究等の資料入手等 | 災害時における児童福祉職員の派遣システム及び児童福祉活動に関する研究の資料入手等 | — | |
| 環境保健研究センター | 1 | (一社)日本環境化学会 | 調査研究、講演会等の開催、学術書等の発行、研究助成等 | | 同学会は化学物質による環境汚染の防止等を目的としており、情報収集する必要があると認められたため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 会誌の配布、会員料金による学会参加等 | 会誌の配布、会員料金による学会参加等 | 会誌の配布、会員料金による学会参加等 | 平成24年1月 | 加入を継続 |
| 環境保健研究センター | 2 | (公社)日本水環境学会 | 調査研究、講演会等の開催、機関誌等の発行、研修の実施等 | | 同学会は良好な水環境の保全及び創造を目的としており、情報収集する必要があると認められたため。 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 機関誌の配布、会員料金による学会参加等 | 機関誌の配布、会員料金による学会参加等 | 機関誌の配布、会員料金による学会参加等 | 平成24年1月 | 加入を継続 |
| 環境保健研究センター | 3 | (NPO)環境パートナーシップいわて | 環境の保全に関わる交流事業等 | | 同団体は持続的発展可能な循環型社会の実現を目的としており、加入する必要があると認められたため。 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | ニューズレター入手等 | ニューズレター入手等 | エコアクション、いわてBDF利用拡大プロジェクト等に関するニューズレター入手等 | 平成23年度末に退会 | |
| 環境保健研究センター | 4 | 全国環境研協議会 | 機関相互の情報交換、協議、調査研究等 | 平成15年度 | 同協議会は地域住民の健康の保護と生活環境の保全を目的としており、加入する必要があると認められたため。 | 46,000 | 46,000 | 46,000 | 研究会及び研修会への参加等 | 研究会及び研修会への参加等 | 「放射性物質の大気中での挙動とシミュレーション」等に関する研究会及び研修会への参加等 | 平成24年1月 | 加入を継続 |
| 環境保健研究センター | 5 | 全国環境研協議会北海道・東北支部 | 機関相互の情報交換、協議、調査研究等 | 昭和62年度 | 同協議会支部は研究機関等の連携により技術の向上を図ることを目的としており、加入する必要があると認められたため。 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 研究会及び研修会への参加等 | 研究会及び研修会への参加等 | 微小粒子状物質(PM2.5)に関する調査研究の取組み状況等に関する研究会及び研修会への参加等 | 平成24年1月 | 加入を継続 |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|------------|-----|-------------------------|--|--------|--|---------------|------------|------------|--|--|--|---------------|---|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 環境保健研究センター | 6 | 地方衛生研究所全国協議会 | 調査研究、試験検査、地方衛生研究所強化等に関する事業等 | 昭和36年度 | 同協議会は公衆衛生の発展に寄与することを目的としており、加入する必要があると認められたため。 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 研究会及び研修会への参加等 | 研究会及び研修会への参加等 | 東北地区衛生研究所による東日本大震災の被災報告等に関する研究会及び研修会への参加等 | 平成24年1月 | 加入を継続 |
| 環境保健研究センター | 7 | 地方衛生研究所全国協議会北海道・東北・新潟支部 | 調査研究、試験検査に関する連絡協議等 | 昭和39年度 | 同協議会支部は公衆衛生の向上発展に寄与することを目的としており、加入する必要があると認められたため。 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 研究会及び研修会への参加等 | 研究会及び研修会への参加等 | サーベイランスの考え方と今後の地方感染症情報センター戦略等に関する研究会への参加等 | 平成24年1月 | 加入を継続 |
| 環境保健研究センター | 8 | 衛生微生物技術協議会 | 研究会の開催、会員相互の連絡等 | 昭和54年度 | 同協議会は試験研究機関の衛生微生物に関する技術の向上等を目的としており、加入する必要があると認められたため。 | 9,500 | 8,000 | 8,000 | 年会(研究会)及び研修会への参加等 | 年会(研究会)及び研修会への参加等 | 麻疹対策等に関する年会(研究会)及び研修会への参加等 | 平成24年1月 | 加入を継続 |
| 環境保健研究センター | 9 | 全国衛生化学技術協議会 | 年会の開催、会報の発行等 | 平成14年度 | 同協議会は試験研究機関の衛生化学に関する技術の向上等を目的としており、加入する必要があると認められたため。 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 年会(研究会)及び研修会への参加等 | 年会(研究会)及び研修会への参加等 | 東日本大震災に伴う対応等に関する年会(研究会)及び研修会への参加等 | 平成24年1月 | 加入を継続 |
| 環境保健研究センター | 10 | 全国公衆衛生情報研究協議会 | 研究会の開催、会報の発行等 | 昭和61年度 | 同協議会は公衆衛生に関する研究等を目的としており、加入する必要があると認められたため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 年会(研究会)及び研修会への参加等 | 年会(研究会)及び研修会への参加等 | 院内感染症に対する地方衛生研究所の役割等に関する年会(研究会)及び研修会への参加等 | 平成24年1月 | 加入を継続 |
| 杜陵学園 | 1 | 盛岡地区防火協力会 | 防火思想の普及、自衛消防組織の育成等 | | | 1,500 | 1,500 | 1,500 | | | | - | |
| 杜陵学園 | 2 | 全国児童自立支援施設協議会 | 児童自立支援施設に関する調査研究、会員の研修、関係機関との連携協力等 | | | 40,000 | 40,000 | 40,000 | | | | - | |
| 杜陵学園 | 3 | (社福)岩手県社会福祉協議会 | 社会福祉団体に関する調査研究、会員の研修、関係機関との連携協力等 | | | 52,000 | 52,000 | 52,000 | | | | - | |
| 大阪事務所 | 1 | 北東北三県大阪合同事務所運営協議会 | 青森、岩手及び秋田の特産品の販路拡大、観光客誘致、関西地区の経済文化交流、合同事務所等の管理運営等 | 平成17年度 | 北東北三県と関西地区との経済、文化、観光等の交流を推進するため。 | 13,091,172 | 12,315,170 | 11,876,454 | アンテナショップ運営による県産品の販売、観光資源のPR等 | アンテナショップ運営による県産品の販売、観光資源のPR等 | アンテナショップ運営による県産品の販売、観光資源のPR等 | 平成23年度 | 加入を継続 |
| 大阪事務所 | 2 | 在阪東北ブロック連絡協議会 | 物産観光及び企業誘致に関する共同研究、物産観光展の開催、職員研修等 | 昭和41年度 | 東北地方のスケールメリットを活かした事業を共同展開するため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 物産観光展の開催、共同観光PR、職員研修の参加等 | 物産観光展の開催、共同観光PR、職員研修の参加等 | 物産観光展の開催、共同観光PR、職員研修の参加等 | - | |
| 大阪事務所 | 3 | 在阪府県協議会 | 物産観光の宣伝紹介及び斡旋、物産見本市及び展示会の開催、講演会の開催等 | 昭和41年度 | 関西地区における情報交換のため。 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 講演会の参加、産業施設等の共同視察等 | 講演会の参加、産業施設等の共同視察等 | 地域の魅力とブランドづくり等に関する講演会の参加、産業施設等の共同視察等 | - | |
| 大阪事務所 | 4 | 大阪駅前第一ビル各県連絡協議会 | 共同PR事業、情報交換等 | 昭和53年度 | 入居しているビル内における共同事業を展開するため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 共同物産展示販売会の参加等 | 共同物産展示販売会の参加等 | ビル内壁面の広告枠無償貸与、共同物産展示販売会の参加等 | - | |
| 大阪事務所 | 5 | 東北六県観光展 | 東北六県の共同観光展等 | | 東北地方のスケールメリットを活かした観光PR事業を展開するため。 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 東北六県観光展の参加等 | 東北六県観光展の参加等 | 東北六県観光展の参加等 | - | |
| 大阪事務所 | 6 | 岩手県企業ネットワーク大阪委員会 | 企業の立地施策等に関する指導助言、企業の立地動向等に関する意見交換等 | 平成15年度 | 本県への企業誘致を推進するため。 | 336,000 | 336,000 | 336,000 | 工場等建設計画の情報入手等 | 工場等建設計画の情報入手等 | 工場等建設計画の情報入手等 | 平成23年度 | 同委員会は平成24年4月に新組織に移行 |
| 名古屋事務所 | 1 | 北東北三県名古屋合同事務所運営協議会 | 観光客誘致、特産品のあっせん等 | 平成15年度 | 北東北三県名古屋合同事務所等の設立に伴い北東北三県として活動を行うため。 | 8,227,000 | 7,816,000 | 7,815,000 | 各種イベント参加、中日ビル観光コーナー設置等による観光客誘客に向けたPR等 | 各種イベント参加、中日ビル観光コーナー設置等による観光客誘客に向けたPR等 | 各種イベント参加、中日ビル観光コーナー設置等による観光客誘客に向けたPR等 | - | |
| 名古屋事務所 | 2 | 全国物産観光センター連絡協議会 | 中日ビルでの物産観光展等の実施等 | | 中日ビルでの物産観光展等に参加するため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 特産品のPR、販売実施等 | 特産品のPR、販売実施等 | 特産品のPR、販売実施等 | - | |
| 名古屋事務所 | 3 | 在名道県連絡協議会 | 観光PR、特産品のあっせん等 | | | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 中部国際空港での物産実施、観光PR等 | 名古屋まつり等での観光PR等 | 名古屋まつり等での観光PR等 | - | |
| 名古屋事務所 | 4 | 岩手県企業ネットワーク名古屋委員会 | 企業立地施策等の意見交換等による岩手県への企業誘致の推進等 | | 本県への企業誘致の推進のため。 | 224,000 | 224,000 | 224,000 | 企業訪問等による工場立地環境PR、立地情報入手等 | 企業訪問等による工場立地環境PR、立地情報入手等 | 企業訪問等による工場立地環境PR、立地情報入手等 | - | 同委員会は平成24年4月に新組織に移行 |
| 福岡事務所 | 1 | 北東北三県福岡合同事務所運営協議会 | 特産品の販路拡大に関する事業、観光客誘致に関する事業、北東北三県と九州地区との経済文化交流に関する事業等 | 平成10年度 | 北東北三県が共同で設置した合同事務所の管理運営を円滑に行い、北東北三県と九州地区との交流に資するため。 | 17,884,000 | 17,580,000 | 17,062,000 | アンテナショップ販売実績176,346千円、観光相談件数5,538件等 | アンテナショップ販売実績170,379千円、観光相談件数5,656件等 | アンテナショップ販売実績177,188千円、観光相談件数4,413件等 | - | |
| 産業技術短期大学校 | 1 | 東北学術研究インターネットコミュニティ | ネットワークを利用した学術研究及び教育支援活動、会員のネットワークを相互に接続するネットワーク運用等 | 平成9年度 | インターネット接続を利用するため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | インターネット接続の利用等 | インターネット接続の利用等 | インターネット接続の利用等 | - | |
| 二戸高等技術専門学校 | 1 | 全国職業能力開発校長会 | 会員相互の情報交換、関係省庁との連絡等 | | | 25,000 | 25,000 | 8,000 | 各都道府県の訓練実施状況及び校の運営状況の共有、校長会という立場からの国への要望等 | 各都道府県の訓練実施状況及び校の運営状況の共有、校長会という立場からの国への要望等 | 各都道府県の訓練実施状況及び校の運営状況の共有、校長会という立場からの国への要望等 | 平成24年2月 | 二戸高等技術専門学校が代表し各高等技術専門学校及び産業技術短期大学校が加入していたが、平成24年度から産業技術短期大学校が脱退 |
| 二戸高等技術専門学校 | 2 | 全国職業能力開発校長会東北支部 | 会員相互の情報交換、全国職業能力開発校長会との連携等 | | | 40,000 | 40,000 | 24,000 | 他県の求人就職状況、訓練実施状況、校の運営状況等の共有等 | 他県の求人就職状況、訓練実施状況、校の運営状況等の共有等 | 他県の求人就職状況、訓練実施状況、校の運営状況等の共有等 | 平成24年2月 | 二戸高等技術専門学校が代表し各高等技術専門学校及び産業技術短期大学校が加入していたが、平成24年度から産業技術短期大学校が脱退 |
| 農業研究センター | 1 | 全国農業関係試験研究場所長会 | 外部研究資金獲得のための連携及び情報収集、長期的視点に立つ試験研究課題の検討と国への提言等 | 平成9年度 | 試験研究の効率化、機能の充実等を図るため。 | 50,000 | 50,000 | 0 | 外部研究資金の情報入手、他県との共同資金応募による研究費の獲得等 | 外部研究資金の情報入手、他県との共同資金応募による研究費の獲得等 | 外部研究資金の情報入手、他県との共同資金応募による研究費の獲得等 | 平成21年度 | 加入を継続 |
| 農業研究センター | 2 | 東北農業試験研究協議会 | 東北農業試験研究発表会の開催、「東北農業研究」の編集発行、「東北農業研究」のデータ公開等 | 平成9年度 | 農業関係試験研究の進展、試験研究者の資質向上等により東北農業振興に寄与するため。 | 80,000 | 80,000 | 0 | 第52回試験研究発表会での成果発表機会の獲得、他機関との情報交換による研究者の資質向上等 | 第53回試験研究発表会での成果発表機会の獲得、他機関との情報交換による研究者の資質向上等 | 第54回試験研究発表会での成果発表機会の獲得、他機関との情報交換による研究者の資質向上等 | 平成21年度 | 加入を継続 |
| 農業研究センター | 3 | 岩手県博物館等連絡協議会 | 連絡協議会の開催、情報及び出版物の交換、資料の貸借及び交換等 | 平成10年度 | 本県内博物館等の関係者が相互の連絡協調を図り博物館等の発展に寄与するため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 入館料免除、入館者減少対策等の情報入手、障害者への対応研修の参加等 | 入館者増加対策情報入手、周年事業のあり方等の研修の参加等 | 入館者増加対策情報入手、周年事業のあり方等の研修の参加等 | 平成21年度 | 加入を継続 |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|------------------|-----|---------------------------|---|--------|---|---------------|---------|---------|--|--|--|---------------|-------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 農業研究センター 東北農業研究所 | 1 | 柳水利組合 | 用排水施設等の共同維持管理等 | 平成9年度 | 水利権を持つ同組合へ加入し試験ほ場の用水を確保するため。 | 232,958 | 232,958 | 232,958 | 試験研究に必要な用水の安定確保等 | 試験研究に必要な用水の安定確保等 | 試験研究に必要な用水の安定確保等 | — | — |
| 林業技術センター | 1 | 全国林業試験研究機関協議会 | 試験研究情報の交換、試験研究功績者の表彰等 | 昭和42年度 | 研究に係る情報収集、全国の研究機関との連携及び共同研究を円滑に行うため。 | 40,000 | 32,000 | 32,000 | 全国の試験研究情報入手、林業技術シンポジウムへの参加、会誌入手等 | 全国の試験研究情報入手、林業技術シンポジウムへの参加、会誌入手等 | 全国の試験研究情報入手、林業技術シンポジウムへの参加、会誌入手等 | — | — |
| 農業大学校 | 1 | 全国農業大学校協議会 | 農業教育に必要な調査研究、情報交換等 | 昭和59年度 | 全国の農業大学校との連携を強化することにより、共通の運営課題の解決を図るため。 | 100,000 | 100,000 | 0 | 学生研修及び担当職員会議による情報交換等 | 学生の発表会等の研修及び全国プロジェクト発表、意見交換会等の相互連携の機会獲得等 | 学生の発表会等の研修及び全国プロジェクト発表、意見交換会等の相互連携の機会獲得等 | 平成21年度 | 加入を継続 |
| 農業大学校 | 2 | 東日本農業大学校等協議会 | 農業教育に必要な調査研究、情報交換等 | | 近隣の農業大学校との連携を強化することにより、共通の運営課題の解決を図るため。 | 25,000 | 25,000 | 0 | 学生研修及び実習研修担当者会議出席による情報交換、連携強化等 | 学生研修及び実習研修担当者会議出席による情報交換、連携強化等 | 学生研修及び実習研修担当者会議出席による情報交換、連携強化等 | 平成21年度 | 加入を継続 |
| 農業大学校 | 3 | 岩手県産業用無人ヘリコプターオペレーター連絡協議会 | 安全運航に関する啓発、競技会の開催等 | | 無人ヘリ使用授業の実施に伴う関連情報の収集のため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 安全運航、技量向上等に関する情報入手等 | 安全運航、技量向上等に関する情報入手等 | 安全運航、技量向上等に関する情報入手等 | — | — |
| 総合教育センター | 1 | 全国教育研究所連盟 | 研究成果の刊行、教育研究発表大会の開催、機関誌の発行、教育研究に必要な資料の蒐集及び交換等 | 昭和23年度 | 同連盟は教育研究機関相互の研究研修等を進め、加入することにより本県学校教育の充実を図るため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 総会、研究発表大会、教育課題研究協議会、カリキュラム研究協議会等の参加、成果発表、情報交換等 | 教育課題研究協議会(全国大会)での事例発表の機会獲得、全国各センターの情報入手等 | 総会、研究発表大会、教育課題研究協議会、カリキュラム研究協議会等の参加、成果発表、情報交換等 | — | — |
| 総合教育センター | 2 | 都道府県指定都市教育センター所長協議会 | 教育センターに関する資料の収集及び情報の交換、教育センターの管理運営に関する調査研究等 | 昭和37年度 | 研修研究事業に関する調査研究を行うことにより、本県内の学校教育の発展に寄与するため。 | 44,000 | 44,000 | 44,000 | 総会、研究協議会、産業教育部長、理科教育部長等の参加、成果発表、情報交換等 | 総会、研究協議会、産業教育部長、理科教育部長等の参加、成果発表、情報交換等 | 総会、研究協議会、産業教育部長、理科教育部長等の参加、成果発表、情報交換等 | — | — |
| 総合教育センター | 3 | 全国特別支援教育センター協議会 | 研究協議会の開催、特別支援教育研究に必要な資料の交換及び収集等 | 昭和53年度 | 特別支援教育において多様な教育的ニーズ等に対応するためには全国との意見交換等が必要であるため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 文部科学省等とのつなぎ、つながらぬ相談支援体制の在り方等に関する意見交換等 | 文部科学省等との特別支援教育の浸透定着に向けた教育センターの在り方等の意見交換等 | 文部科学省等との多様な学びの場での特別支援教育を推進する人材育成研修等の意見交換等 | — | — |
| 総合教育センター | 4 | 東北・北海道地区教育センター協議会 | 研究発表会等の開催、教育センター等の施設設備の充実、研究資料等の発行等 | 昭和48年度 | 「中堅教員、20年経過教員を対象とした研修」等の協議会に関する情報交換等 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 「校内研修体制の確立、授業研究の工夫・改善」等の全国の先進的な取組みの情報入手等 | 「時代の要請に対応したセンター研修のスクラップ・アンド・ビルドについて」等に関する情報交換等 | 同協議会総会等の本県開催、分科会での発表の機会獲得、災害対応等に関する情報交換等 | — | — |
| 総合教育センター | 5 | 東北地区教育研究所連盟 | 教育研究発表大会、加盟研究所の研究成果の交換、加盟研究所の共同研究調査等 | 昭和31年度 | 「校内研修体制の確立、授業研究の工夫・改善」等の全国の先進的な取組みの情報入手等 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 研究会での各加盟機関の活動状況の情報入手、講演会開催による所属員の研鑽等 | 研究会での各加盟機関の活動状況の情報入手等 | 研究会での各加盟機関の活動状況の情報入手等 | — | — |
| 総合教育センター | 6 | 岩手県教育研究所連盟 | 教育研究発表会の開催、教育研究機関相互の研究成果の交換、教育に関する共同研究、所属員の研修等 | 昭和33年度 | 本県の教育課題解決のため、行政と研究実践者の視点を総合発展させるため。 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 機関紙及び協会出版物入手、同協会主催全国図書館大会、各種研修等の参加等 | 機関紙及び協会出版物入手、同協会主催全国図書館大会、各種研修等の参加等 | 機関紙及び協会出版物入手、同協会主催全国図書館大会、各種研修等の参加等 | — | — |
| 県立図書館 | 1 | 日本図書館協会 | 図書館の管理、運営、技術等に関する調査研究、図書館職員の教育等、図書推薦、選定及び本の普及等 | 昭和25年度 | 全国の公共図書館等と連携のもとに、図書館事業の進歩発展を図るため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 機関紙及び協会出版物入手、同協会主催全国図書館大会、各種研修等の参加等 | 機関紙及び協会出版物入手、同協会主催全国図書館大会、各種研修等の参加等 | 機関紙及び協会出版物入手、同協会主催全国図書館大会、各種研修等の参加等 | — | — |
| 県立図書館 | 2 | 岩手県図書館協会 | 研究協議会の開催、会員の研修、図書館事業の実態調査、図書館資料の収集交換、読書運動の推進及び助言等 | 昭和40年度 | 県内の公共図書館、大学図書館等の団体との連絡連携によって図書館事業の進展に寄与するため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | ニーズに応じた研修の参加、県内図書館の状況等の共有、資料の相互貸借等 | ニーズに応じた研修の参加、県内図書館の状況等の共有、資料の相互貸借等 | 児童サービス、東日本大震災で被災した資料の修復等ニーズに応じた研修の参加等 | — | — |
| 県立図書館 | 3 | 北日本図書館連盟 | 研究協議会の開催、図書館職員の研修、図書館事業の実態調査、図書館関係資料の収集交換等 | 昭和27年度 | 北日本における公立図書館等の相互の連絡協調の下に図書館に関する事項について研究協議を行うため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 同連盟主催図書館大会等への参加による職員資質向上、北日本の図書館の状況等の共有等 | 同連盟主催図書館大会等への参加による職員資質向上、北日本の図書館の状況等の共有等 | 職員員の資質向上、各道県内における東日本大震災への対応状況等に関する情報共有等 | — | — |
| 県立図書館 | 4 | 全国公共図書館協議会 | 公共図書館に関する行政、財政及び事業の調査研究、資料の収集及び情報の交換、関係機関に対する要望等 | 昭和45年度 | 全国の公共図書館相互の連絡を密にし、図書館の発展を図るため。 | 32,100 | 32,100 | 24,400 | 同協議会主催研究協議会への参加による職員員の資質向上、法改正等の資料入手等 | 同協議会主催研究協議会への参加による職員員の資質向上、法改正等の資料入手等 | 同協議会主催研究協議会への参加による職員員の資質向上、法改正等の資料入手等 | — | — |
| 県立図書館 | 5 | 日本図書館協会資料交換センター | 図書館発行の資料の相互交換等 | 昭和31年度 | 全国の公共図書館発行の資料を相互交換することにより、情報が入手できるため。 | 35,000 | 35,000 | 35,000 | 同センターの資料収集代行による提供依頼事務量の軽減等 | 同センターの資料収集代行による提供依頼事務量の軽減等 | 同センターの資料収集代行による提供依頼事務量の軽減等 | — | — |
| 盛岡農業高等学校 | 1 | (社)食品衛生協会 | 食品衛生思想の普及事業、食品営業許可業者の衛生指導活動等 | | 所定の検査における検査料低廉化等の利便性があるため。 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | | | | — | — |
| 盛岡農業高等学校 | 2 | (社)日本ホルスタイン登録協会 | ホルスタイン種の登録等 | | 登録の有無が市場価格に影響し、また、ホルスタイン種の登録手数料が非加入者に比べ低廉となるため。 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 登録手数料の低廉化等 | 登録手数料の低廉化等 | 登録手数料の低廉化等 | — | — |
| 盛岡農業高等学校 | 3 | (公社)全国和牛登録協会 | 黒毛和種、褐毛和種及び無角和種の登録等 | | 登録の有無が市場価格に影響し、また、黒毛和種の登録手数料が非加入者に比べ低廉となるため。 | 1,800 | 1,800 | 1,800 | 登録手数料の低廉化等 | 登録手数料の低廉化等 | 登録手数料の低廉化等 | — | — |
| 盛岡農業高等学校 | 4 | (社)日本短角種登録協会 | 日本短角種の登録、資質能力の向上及び維持助長等 | | 登録の有無が市場価格に影響するため。 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 日本短角種の登録等 | 日本短角種の登録等 | 日本短角種の登録等 | — | — |
| 花巻農業高等学校 | 1 | (公社)全国和牛登録協会 | 各和種の登記、登録等 | | 登録の有無が市場価格に影響し、また、黒毛和種の登録手数料が非加入者の5分の1となるため。 | 1,800 | 1,800 | 1,800 | 登録手数料の低廉化等 | 登録手数料の低廉化等 | 登録手数料の低廉化等 | — | — |
| 花巻農業高等学校 | 2 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 安全運転管理の向上、安全安心な交通社会づくり等 | | 安全運転管理体制の整備のため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | | | | — | — |
| 花巻農業高等学校 | 3 | 花巻地区安全運転管理者事業主会 | 安全運転管理の向上、安全安心な交通社会づくり等 | | 安全運転管理体制の整備のため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | | | | — | — |
| 水沢農業高等学校 | 1 | 水沢地区安全運転管理者部会事業主会 | 交通事故防止の推進活動等 | | | 3,000 | 3,000 | 3,000 | | | | — | — |
| 水沢農業高等学校 | 2 | 水沢地区安全運転管理者部会 | 交通事故防止の推進活動等 | | | 10,000 | 10,000 | 10,000 | | | | — | — |
| 一関工業高等学校 | 1 | オフィス古紙リサイクル関 | 古紙の効率的な回収による資源化を通じた資源循環型社会の実現への寄与等 | 平成20年度 | 古紙リサイクルの推進のため。 | 12,000 | 12,000 | 12,000 | リサイクル量4,050キログラム等 | リサイクル量2,660キログラム等 | リサイクル量6,850キログラム等 | — | — |
| 大船渡高等学校 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止活動、安全運転管理体制の整備等 | 平成20年度 | 安全運転管理確立のため。 | 5,000 | 5,000 | 0 | 交通事故防止等の知識習得等 | 交通事故防止等の知識習得等 | 交通事故防止等の知識習得等 | — | — |
| 大船渡高等学校 | 2 | (社)岩手県自家用自動車協会 | 自動車整備管理者講習会等 | 平成20年度 | 車両整備管理確立のため。 | 5,000 | 6,200 | 0 | 安全管理講習会参加、必要法令等の習得等 | 安全管理講習会参加、必要法令等の習得等 | 安全管理講習会参加、必要法令等の習得等 | — | — |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|-----------|-----|--------------------|--|--------|--|---------------|---------|---------|--|--|--|---------------|-------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 遠野緑峰高等学校 | 1 | (公社)全国和牛登録協会 | 各種類の登記、登録等 | 平成19年度 | 登録の有無が市場価格に影響し、また、黒毛和種の登録手数料が非加入者の5分の1となるため。 | 1,600 | 1,800 | 1,800 | 登録手数料の低廉化等 | 登録手数料の低廉化等 | 登録手数料の低廉化等 | — | |
| 遠野緑峰高等学校 | 2 | 八幡前水利組合 | 道路、水路、取付口等の点検整備等 | | 農業教育実習で水田を使用するため。 | 8,500 | 8,500 | 8,500 | 実習用水田の農業用水利用、道路、水路、取付口等の点検整備等 | 実習用水田の農業用水利用、道路、水路、取付口等の点検整備等 | 実習用水田の農業用水利用、道路、水路、取付口等の点検整備等 | — | |
| 宮古水産高等学校 | 1 | 全国水産高等学校実習船運営協会 | 実習船教育に関する調査研究、実習船の運営に関する連絡協議、代船建造に関する連絡協議等 | | 実習船に係る教育の向上を図るため。 | 173,000 | 173,000 | 138,000 | 全国研究会の参加、各県会員との情報交換等 | 全国研究会の参加、各県会員との情報交換等 | 全国研究会の参加、各県会員との情報交換等 | — | |
| 宮古水産高等学校 | 2 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止活動の推進、安全運転管理体制の整備等 | | 交通事故の防止等安全運転の推進のため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 会報等による交通安全に関する情報入手等 | 会報等による交通安全に関する情報入手等 | 会報等による交通安全に関する情報入手等 | — | |
| 久慈東高等学校 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 安全運転管理者の講習会、研修会、交通事故防止活動の推進等 | | | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | — | |
| 久慈東高等学校 | 2 | (社)岩手県自家用自動車協会久慈支部 | 交通安全思想の普及、交通事故防止の広報啓発等 | | | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | — | |
| 久慈東高等学校 | 3 | 久慈地区安全運転管理者事業主会 | 輸送の秩序の確立、交通安全思想の普及、会員の緊密な協調等 | | | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 交通安全運動のチラシ、交通事故の状況分析等入手等 | 交通安全運動のチラシ、交通事故の状況分析等入手等 | 交通安全運動のチラシ、交通事故の状況分析等入手等 | — | |
| 稲穂高等学校 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止活動、安全運転管理体制の整備、優良管理者等の表彰、会報の発行等 | | 安全運転管理体制の整備のため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | — | |
| 稲穂高等学校 | 2 | (社)岩手県自家用自動車協会久慈支部 | 交通安全思想の普及、交通事故防止の広報啓発等 | | 車両整備管理確立のため。 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | — | |
| 稲穂高等学校 | 3 | 久慈地区安全運転管理者事業主会 | 輸送の秩序の確立、交通安全思想の普及、会員の緊密な協調等 | | 安全運転管理体制の整備のため。 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | — | |
| 盛岡視覚支援学校 | 1 | 岩手県高等学校長協会(特別支援学校) | 教育に関する調査研究、関係行政機関等に対する建議、要望又は意見の公表、会誌の発行等 | | | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 県施策における学校教育に関する情報共有、特別支援教育についての情報交換等 | 県施策における学校教育に関する情報共有、特別支援教育についての情報交換等 | 東日本大震災に係る支援等に関する情報共有、特別支援教育についての情報交換等 | — | |
| 盛岡視覚支援学校 | 2 | 岩手県高等学校長協会 | 教育に関する調査研究、関係行政機関及び関係諸団体に対する建議、要望又は意見の公表、会誌の発行等 | | | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 文部科学省施策に関する情報共有等 | 文部科学省施策に関する情報共有等 | 文部科学省施策に関する情報共有等 | — | |
| 盛岡視覚支援学校 | 3 | 全国特別支援学校長会 | 特別支援教育に関する調査研究、会員の研修、学校経営諸問題の解決、関係機関との連携協力等 | | | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 文部科学省施策に関する情報共有、特別支援教育における全国各校の情報交換等 | 文部科学省施策に関する情報共有、特別支援教育における全国各校の情報交換等 | 特別支援教育の充実に向けた学校経営のあり方等に関する文部科学省施策の情報共有等 | — | |
| 盛岡視覚支援学校 | 4 | 全国高等学校長協会特別支援学校部会 | 教育上の調査研究、特別支援教育への世論喚起、特別支援教育の振興に関する建議又は意見の開陳等 | | | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 文部科学省施策に関する情報共有、学校教育における特別支援教育についての情報交換等 | 文部科学省施策に関する情報共有、学校教育における特別支援教育についての情報交換等 | 障害者の大学入学者選抜と受験特別措置等に関する文部科学省施策の情報共有等 | — | |
| 盛岡視覚支援学校 | 5 | 全国盲学校長会 | 視覚障害教育の調査研究、視覚障害教育振興に関する世論の喚起、研究会の開催等 | | | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 文部科学省施策に関する情報共有、障害種別教育における全国各校の情報交換等 | 文部科学省施策に関する情報共有、障害種別教育における全国各校の情報交換等 | 視覚障害教育の現状と課題等に関する文部科学省施策の情報共有、障害種別教育の情報交換等 | — | |
| 盛岡視覚支援学校 | 6 | 東北地区盲学校長会 | 東北地区盲学校教育の振興、調査研究、社会啓発等 | | | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 文部科学省施策に関する情報共有、障害種別教育における東北各校の情報交換等 | 文部科学省施策に関する情報共有、障害種別教育における東北各校の情報交換等 | 震災後の各県の状況と今後の課題等に関する文部科学省施策の情報共有等 | — | |
| 盛岡視覚支援学校 | 7 | 全国盲学校教頭会 | 盲学校の組織運営に関する調査研究、教育内容充実のための調査研究、研究会の開催、各種教育団体との連携等 | | | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 文部科学省施策に関する情報共有、障害種別教育における各校の情報交換等 | 文部科学省施策に関する情報共有、障害種別教育における各校の情報交換等 | 社会の変化に対応した視覚障害教育の創造と学校運営等に関する文部科学省施策の情報共有等 | — | |
| 盛岡視覚支援学校 | 8 | 東北地区盲学校教頭会 | 東北地区盲学校教育の向上等 | | | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 文部科学省施策に関する情報共有、障害種別教育における東北各校の情報交換等 | 文部科学省施策に関する情報共有、障害種別教育における東北各校の情報交換等 | 視覚障害教育の啓発の工夫等に関する文部科学省施策の情報共有、障害種別教育の情報交換等 | — | |
| 盛岡視覚支援学校 | 9 | 盛岡地区防火協力会 | 防火思想の普及、自衛消防組織の育成、防火啓発に関する印刷物の発行、自衛消防活動優良事業所の表彰等 | | | 1,500 | 1,500 | 1,500 | | | | — | |
| 盛岡視覚支援学校 | 10 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止活動の推進、安全運転管理体制の整備、優良管理者等の表彰、各種資料の配付、会報の発行等 | | | 5,000 | 5,000 | 5,000 | | | | — | |
| 盛岡聴覚支援学校 | 1 | 東北地区聾学校長会 | 学校経営に関すること、教育課程等指導内容に関すること、寄宿舎に関すること、児童等の就学奨励に関すること等 | | 東北地区内聾学校内の諸問題の情報交換を図るため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 東北地区聾学校PTA連絡会等に関する東北地区管内聾学校の情報交換等 | 修学旅行の実施状況等に関する東北地区管内聾学校の情報交換等 | 東北地区聾学校体育連盟の加盟校負担金等に関する東北地区管内聾学校の情報交換等 | — | |
| 盛岡聴覚支援学校 | 2 | 全国特別支援学校長会 | 特別支援教育に関する調査研究と課題解決への方策の検討、会員の研修、学校経営の関する諸問題の解決等 | | 全国特別支援学校内の教育の諸課題の協議研究、特別支援教育の振興等を図るため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 特別支援教育の充実に向けた学校経営のあり方等に関する諸課題の情報交換等 | 特別支援教育の充実に向けた学校経営のあり方等に関する諸課題の情報交換等 | 特別支援教育の充実に向けた学校経営のあり方等に関する諸課題の情報交換等 | — | |
| 盛岡聴覚支援学校 | 3 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 安全運転管理体制についての調査研究及び啓発に関すること、管理者の行う業務についての研究に関すること等 | | 自動車運転に必要な業務を適切に行い、安全運転管理体制を育成強化し、交通事故の防止を図るため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 各種資料等による県内交通事故の状況及び安全管理者の義務の情報入手等 | 各種資料等による県内交通事故の状況及び安全管理者の義務の情報入手等 | 各種資料等による県内交通事故の状況及び安全管理者の義務の情報入手等 | — | |
| 盛岡とたん支援学校 | 1 | 盛岡地区防火協力会 | 研修会の開催、会報の発行、防火啓発事業等 | | | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 会報、消防写真新聞入手等 | 会報、消防写真新聞入手等 | 会報、消防写真新聞入手等 | — | |
| 盛岡とたん支援学校 | 2 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止活動、安全運転管理体制の整備、会報の発行等 | | スクールバスを保有していることから安全運転管理者のもと安全運転管理体制を推進するため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 会報、交通安全新聞入手等 | 会報、交通安全新聞入手等 | 会報、交通安全新聞入手等 | — | |
| 盛岡青松支援学校 | 1 | 全国高等学校長協会 | 教育に関する調査研究等 | | | 8,000 | 8,000 | 8,000 | | | | — | |
| 盛岡青松支援学校 | 2 | 全国高等学校長協会特別支援学校部会 | 教育上の調査研究、特別支援教育への世論喚起等 | | | 2,000 | 2,000 | 2,000 | | | | — | |
| 盛岡青松支援学校 | 3 | 全国特別支援学校長会 | 特別支援学校に関する教育の課題についての協議研究、特別支援教育の振興等 | | | 8,000 | 8,000 | 8,000 | | | | — | |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 | |
|------------|-----|---------------------|-------------------------------------|--------|--|---------------|--------|--------|--|--|--|---------------|---------|-------------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | | |
| 盛岡青松支援学校 | 4 | 全国特別支援学校病弱教育校長会 | 学校経営に関する調査研究等 | | | 15,000 | 15,000 | 15,000 | | | | | — | |
| 盛岡青松支援学校 | 5 | 全国特別支援学校病弱教育教頭会 | 教頭としての職務の研修等 | | | 8,000 | 4,000 | 4,000 | | | | | — | |
| 盛岡青松支援学校 | 6 | 東北特別支援学校病弱教育教頭会 | 教頭としての職務に関する研修等 | | | 4,000 | 4,000 | 4,000 | | | | | — | |
| 盛岡青松支援学校 | 7 | 岩手県高等学校副校長協議会 | 高等学校教育の向上、会員相互の研修等 | | | 12,000 | 12,000 | 12,000 | | | | | 平成24年4月 | 負担金を個人負担に変更 |
| 盛岡青松支援学校 | 8 | 全国病弱虚弱教育研究連盟 | 全国的組織活動の強化拡充、病弱虚弱教育の研究推進等 | | | 10,000 | 10,000 | 10,000 | | | | | — | |
| 盛岡青松支援学校 | 9 | 東北地区病弱虚弱教育研究連盟 | 組織活動の強化充実、病弱虚弱教育の研究推進等 | | | 15,000 | 15,000 | 15,000 | | | | | — | |
| 盛岡峰南高等支援学校 | 1 | 全国高等学校長協会特別支援教育校長会 | 特別支援学校に関する教育の課題についての協議研究、特別支援教育の振興等 | 平成10年度 | 関係団体等との連絡提携及び各校の情報交換により特別支援教育の質の向上を図るため。 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 学校経営と教育に関する大会等への参加、会報等入手等 | 学校経営と教育に関する大会等への参加、会報等入手等 | 学校経営と教育に関する大会等への参加、会報等入手等 | | — | |
| 盛岡峰南高等支援学校 | 2 | 全国特別支援学校校長会 | 特別支援学校に関する教育の課題についての協議研究、特別支援教育の振興等 | 平成10年度 | 関係団体等との連絡提携及び各校の情報交換により特別支援教育の質の向上を図るため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 「全国大会収録」により支援教育における学校経営の在り方についての情報入手等 | 「全国大会収録」により支援教育における学校経営の在り方についての情報入手等 | 特別支援学校における防災教育の重要性と具体的な対応に関する情報入手等 | | — | |
| 盛岡峰南高等支援学校 | 3 | 全国特別支援学校知的障害教育教頭会 | 特別支援教育及び知的障害教育の振興等 | 平成10年度 | 関係団体等との連絡提携及び各校の情報交換により特別支援教育の質の向上を図るため。 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 全国大会参加、キャリア教育に係る情報入手等 | 全国大会参加、インクルーシブ教育システム構築に係る情報入手等 | 全国大会参加、インクルーシブ教育システム構築に係る情報入手等 | | — | |
| 盛岡峰南高等支援学校 | 4 | 東北地区特別支援学校知的障害教育校長会 | 東北地区における特別支援教育及び知的障害教育の振興、研修等 | 平成10年度 | 関係団体等との連絡提携及び各校の情報交換により特別支援教育の質の向上を図るため。 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | インクルーシブ教育に関する情報、他校の情報等入手等 | 東北地区の支援教育に関する研究資料、他校の情報等入手等 | 東北地区の支援教育に関する研究資料、他校の情報等入手等 | | — | |
| 盛岡峰南高等支援学校 | 5 | 全国特別支援学校知的障害教育教頭会 | 教頭としての職務の研修、学校運営の適正円滑化等 | 平成10年度 | 関係団体等との連絡提携及び各校の情報交換により特別支援教育の質の向上を図るため。 | 10,000 | 10,000 | 5,000 | 新学習指導要領に基づく特別支援教育の実施に関する大会への参加等 | 新学習指導要領に関する大会への参加等 | 新学習指導要領に基づく特別支援教育の実施に関する大会への参加等 | | — | |
| 盛岡峰南高等支援学校 | 6 | 東北地区特別支援学校知的障害教育教頭会 | 教頭としての職務の研修、学校運営の適正円滑化等 | 平成10年度 | 関係団体等との連絡提携及び各校の情報交換により特別支援教育の質の向上を図るため。 | 2,000 | 2,000 | 1,000 | 特別支援教育に関する大会への参加、東北地区の支援教育に関する各校との情報交換等 | 特別支援教育に関する大会への参加、東北地区の支援教育に関する各校との情報交換等 | 特別支援教育に関する大会への参加、東北地区の支援教育に関する各校との情報交換等 | | — | |
| 花巻清風支援学校 | 1 | 岩手県高等学校長協会 | 高校教育及び特別支援教育の振興、会員の研修等 | | | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 大会等への参加、各種資料入手等 | 直面する学校管理運営上の諸問題に関する大会等への参加、各種資料入手等 | 東日本大震災に係る支援に関する大会等への参加、各種資料入手等 | | — | |
| 花巻清風支援学校 | 2 | 全国高等学校長協会 | 高校教育及び特別支援教育の振興、会員の研修等 | | | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 会報等入手等 | 会報等入手等 | 会報等入手等 | | — | |
| 花巻清風支援学校 | 3 | 岩手県特別支援学校連絡協議会校長部会 | 本県特別支援教育の振興等 | | | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 特別支援教育の推進状況に関する大会等への参加等 | インクルーシブ教育の現状と課題に関する大会等への参加等 | 学校運営上の諸課題に関する大会等への参加等 | | — | |
| 花巻清風支援学校 | 4 | 全国特別支援学校校長会 | 養護学校教育振興等 | | | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 学校経営と教育活動の充実に関する大会等への参加、各種資料等入手等 | 学校経営と教育活動の充実に関する大会等への参加、各種資料等入手等 | 学校経営と教育活動の充実に関する大会等への参加、各種資料等入手等 | | — | |
| 花巻清風支援学校 | 5 | 全国高等学校長協会特別支援学校部会 | 高等学校、中等教育及び中学校を置く特別支援学校の教育振興等 | | | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 未来を切り拓く高等学校教育の創造に関する大会等への参加、各種資料等入手等 | 未来を切り拓く高等学校教育の創造に関する大会等への参加、各種資料等入手等 | 未来を切り拓く高等学校教育の創造に関する大会等への参加、各種資料等入手等 | | — | |
| 花巻清風支援学校 | 6 | 全国特別支援学校知的障害教育校長会 | 養護学校教育振興等 | | | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 力強く生きる力を育む学校づくりに関する東北地区研究大会への参加、各種資料等入手等 | 大会等への参加、各種資料等入手等 | 力強く生活できる人間を個の視点で育成する学校経営に関する全国研究大会参加等 | | — | |
| 花巻清風支援学校 | 7 | 全国特別支援学校知的障害教育教頭会 | 全国大会等の実施、会報等の発行等 | | | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 新学習指導要領に基づく特別支援教育の実施に関する大会等への参加、各種資料等入手等 | 新学習指導要領に基づく特別支援教育の実施に関する大会等への参加、各種資料等入手等 | 新学習指導要領に基づく特別支援教育の実施に関する大会等への参加、各種資料等入手等 | | — | |
| 前沢明峰支援学校 | 1 | 水沢地区安全運転管理者部会 | 安全運転管理者の講習会、研修会等 | | 安全運転管理体制に資するため。 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 広報誌入手等 | 広報誌入手等 | 広報誌入手等 | | — | |
| 気仙光陵支援学校 | 1 | 全国高等学校長協会 | 情報交換、研修等 | 平成2年度 | | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 学力向上についての情報交換、会誌入手等 | 学力向上についての情報交換、会誌入手等 | 学力向上についての情報交換、会誌入手等 | | — | |
| 気仙光陵支援学校 | 2 | 岩手県高等学校長協会 | 研究協議、研修等 | 昭和63年度 | | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 各専門委員会事業の確認、会誌入手等 | 各専門委員会事業の確認、会誌入手等 | 各専門委員会事業の確認、会誌入手等 | | — | |
| 気仙光陵支援学校 | 3 | 全国特別支援学校校長会 | 研究協議、研修、調査研究等 | 昭和63年度 | | 8,000 | 8,000 | 8,000 | インクルーシブ教育に関する国への要望確認、会誌入手等 | インクルーシブ教育に関する国への要望確認、会誌入手等 | インクルーシブ教育に関する国への要望確認、会誌入手等 | | — | |
| 気仙光陵支援学校 | 4 | 東北地区特別支援学校知的障害教育校長会 | 研究協議、研修等 | 昭和63年度 | | 3,000 | 3,000 | 3,000 | インクルーシブ教育に関する各校の取組みについての情報交換等 | インクルーシブ教育に関する各校の取組みについての情報交換等 | インクルーシブ教育に関する各校の取組みについての情報交換等 | | — | |
| 気仙光陵支援学校 | 5 | 岩手県特別支援学校連絡協議会校長部会 | 研究協議、研修、作品展等 | 昭和63年度 | | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 各部会における事業推進と学校運営における情報交換 | 各部会における事業推進と学校運営における情報交換 | 社会参加と自立、就学啓発推進の集いの継続についての検討等 | | — | |
| 気仙光陵支援学校 | 6 | 全国特別支援学校知的障害教育校長会 | 研究協議、研修等 | 昭和63年度 | | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 文部科学省より今後の教育の方向性の入手等 | 文部科学省より今後の教育の方向性の入手等 | 文部科学省より今後の教育の方向性の入手等 | | — | |
| 気仙光陵支援学校 | 7 | 全国高等学校長協会特別支援学校部会 | 研究協議、研修等 | 平成2年度 | | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 国施策の文部科学省講師からの確認等 | 国施策の文部科学省講師からの確認等 | 国施策の文部科学省講師からの確認等 | | — | |
| 気仙光陵支援学校 | 8 | 全国特別支援学校知的障害教育教頭会 | 研究協議、研修等 | 昭和63年度 | | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 一人一人の教育的ニーズに対応する学校教育を実践するための情報交換等 | 一人一人の教育的ニーズに対応する学校教育を実践するための情報交換等 | 一人一人の教育的ニーズに対応する学校教育を実践するための情報交換等 | | — | |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|----------|-----|--------------------|-----------------------------------|--------|---|---------------|--------|--------|---|---|---|---------------|-------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 釜石祥雲支援学校 | 1 | 全国高等学校長協会 | 研究協議、研修等 | 昭和51年度 | | 8,000 | 8,000 | 0 | 課題の共有、今後の方向性の確認等 | 課題の共有、今後の方向性の確認等 | 「特別支援学校高等部における特色ある実践紹介」の調査研究等の共有、今後の方向性の確認等 | — | |
| 釜石祥雲支援学校 | 2 | 岩手県高等学校長協会 | 研究協議、研修等 | 昭和51年度 | | 15,000 | 15,000 | 0 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 東日本大震災に係る支援についての情報共有、今後の方向性の確認等 | — | |
| 釜石祥雲支援学校 | 3 | 全国特別支援学校校長会 | 研究協議、研修等 | 昭和51年度 | | 8,000 | 8,000 | 0 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 文部科学省による「特別支援行政の現状と課題」についての情報共有、今後の方向性の確認等 | — | |
| 釜石祥雲支援学校 | 4 | 岩手県特別支援学校連絡協議会校長部会 | 研究協議、研修等 | 昭和51年度 | | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 特別支援学校整備計画等の進捗状況及びび人事関係に係る情報提供、今後の方向性の確認等 | — | |
| 宮古恵風支援学校 | 1 | 全国特別支援学校校長会 | 特別支援教育に関する調査研究、課題解決への方策の検討等 | | 同会の行う校長として必要な特別支援教育に関する調査研究、課題解決の検討及び研修を活用するため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 団体が主催する研究大会への出席等 | 団体が主催する研究大会への出席等 | 団体が主催する「教育改革の動向について」等に関する研究大会への出席等 | — | |
| 宮古恵風支援学校 | 2 | 全国特別支援学校知的障害教育校長会 | 学校の管理経営に関する調査研究等 | | 同会の行う校長として必要な知的障がい者に対する教育に関する調査研究及び研修を活用するため。 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 団体が主催する研究大会への出席等 | 団体が主催する研究大会への出席等 | 「21世紀の社会に力強く生きる人間を育成する学校経営と特別支援教育の推進」の研究大会出席等 | — | |
| 宮古恵風支援学校 | 3 | 全国特別支援学校知的障害教育教頭会 | 研究協議全国大会の開催等 | | 同会の行う副校長として必要な知的障がい者に対する教育に関する調査研究及び研修を活用するため。 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | ブロック研究会集録入手等 | ブロック研究会集録入手等 | 一人一人の教育的ニーズに基づく特別支援教育の推進等に関するブロック研究会集録入手等 | — | |
| 宮古恵風支援学校 | 4 | 全国高等学校長協会 | 教育に関する調査研究等 | | 同協会の行う高等学校教育に関する調査研究及び研修を活用するため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 「未来を拓く高校教育の創造」に関する全国研究協議会資料入手等 | | | — | |
| 宮古恵風支援学校 | 5 | 全国高等学校長協会特別支援学校部会 | 教育上の調査研究、特別支援教育への世論喚起等 | | 同部会の行う高等部を置く特別支援学校における特別支援教育に関する調査研究等を活用するため。 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 団体が主催する研究大会への出席等 | 団体が主催する研究大会への出席等 | 団体が主催する「障害学生の修学支援に関する実態調査」に関する研究大会への出席等 | — | |
| 久慈拓陽支援学校 | 1 | 全国高等学校長協会 | 教育に関する調査研究等 | | | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 課題、調査研究等の共有、今後の方向性の確認等 | 課題、調査研究等の共有、今後の方向性の確認等 | 「未来を拓く高等学校教育の創造」をテーマにした調査研究等 | — | |
| 久慈拓陽支援学校 | 2 | 岩手県高等学校長協会 | 教育に関する調査研究等 | | | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 東日本大震災対応、学力向上、教育環境整備充実等についての課題、方向性確認等 | — | |
| 久慈拓陽支援学校 | 3 | 全国特別支援学校校長会 | 特別支援学校に関する教育の課題についての協議研究等 | | | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 特別支援教育の教育課程、法制度、施設設備等に関する調査研究、方向性確認等 | — | |
| 久慈拓陽支援学校 | 4 | 岩手県特別支援学校連絡協議会校長部会 | 教育に関する調査研究等 | | | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 学校運営及び特別支援教育についての課題の共有、今後の方向性の確認等 | 東日本大震災に関わる緊急的取組み等についての研究協議、方向性確認等 | — | |
| 久慈拓陽支援学校 | 5 | 全国特別支援学校知的障害教育教頭会 | 教頭としての職務の研修等 | | | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 一人一人の教育的ニーズに対応する学校教育を実践するための情報交換等 | 一人一人の教育的ニーズに対応する学校教育を実践するための情報交換等 | 「新学習指導要領に基づく特別支援教育の実践」をテーマに事例を基に実践するための情報交換等 | — | |
| 久慈拓陽支援学校 | 6 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止活動の推進、安全運転管理体制の整備等 | | | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | — | |
| 久慈拓陽支援学校 | 7 | (社)岩手県自家用自動車協会久慈支部 | 輸送秩序の確立、交通安全思想の普及高揚等 | | | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | 会報、交通事故の状況分析等入手等 | — | |
| 久慈拓陽支援学校 | 8 | 久慈地区安全運転管理者事業主会 | 輸送秩序の確立、産業経済活動の活性化、社会的地位の向上と權益擁護等 | | | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 交通安全運動のチラシ、交通事故の状況分析等入手等 | 交通安全運動のチラシ、交通事故の状況分析等入手等 | 交通安全運動のチラシ、交通事故の状況分析等入手等 | — | |
| 盛岡東警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 盛岡西警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 岩手警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 紫波警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 花巻警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 北上警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 北上警察署 | 2 | 川尻流雪溝利用組合 | 西和賀町川尻地区の流雪溝の運転、維持管理等 | | 豪雪地帯であり、流雪溝を利用し積雪を除排雪する必要があるため。 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 流雪溝を利用した積雪の除排雪等 | 流雪溝を利用した積雪の除排雪等 | 流雪溝を利用した積雪の除排雪等 | 負担金支出時 | 加入を継続 |
| 水沢警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 江刺警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 一関警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 千厩警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加の額を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|----------|-----|------------------------------|--|--------|--|---------------|-----------|-----------|--|--|--|---------------|-------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 大船渡警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 8,000 | 8,000 | 0 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 遠野警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 岩泉警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 久慈警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 二戸警察署 | 1 | 岩手県安全運転管理者部会連合会 | 交通事故防止対策の推進等 | 昭和45年度 | 交通事故防止を指導、教養する立場として支援する必要があるため。 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 同連合会資料による交通事故防止教育、交通安全を行う警察組織として他に加入の範を示すこと等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 医療局経営管理課 | 1 | (公社)全国自治体病院協議会 | 自治体病院等の管理運営に関する調査研究、病院関係者の教育等 | 昭和42年度 | 全国的な調査研究結果を入手するとともに、職員研修や学会等における発表等職員資質向上に資するため。 | 3,992,280 | 3,856,940 | 3,407,354 | 「自治体病院のあり方を問う〜地域医療をいかに守るか」等に関する団体主催講演会等の参加等 | 「自治体病院のあり方を問う〜地域医療をいかに守るか」等に関する団体主催講演会等の参加等 | 「地域医療、最後の砦は自治体病院」等に関する団体主催講演会等の参加等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 医療局経営管理課 | 2 | 岩手県自治体病院開設者協議会 | 自治体病院運営に関する調査研究、関係機関への陳情請願等 | 昭和46年度 | 自治体病院の運営を円滑にするとともに、関係諸団体と連携のもと、自治体病院運営上の諸課題解決に資するため。 | 698,640 | 695,920 | 621,480 | 「TVカメラを通してみた『地域医療』の矛盾と課題」等に関する団体主催研修会への参加等 | 「TVカメラを通してみた『地域医療』の矛盾と課題」等に関する団体主催研修会への参加等 | 「岩手県の地域医療について」等に関する団体主催研修会への参加等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 医療局経営管理課 | 3 | 全国病院事業管理者協議会 | 病院事業に地方公営企業法を全部適用している団体等の経営の健全化及び効率化に資するための研修会の開催等 | 平成14年度 | 病院事業に地方公営企業法を全部適用している団体等に関する情報を病院事業の経営に活用するため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 「全通の効果を最大限に引き出すにはどうすべきか」等に関する会議への参加等 | 「改革プランの初年度実績について」等に関する事業管理者会議資料入手等 | 「病院経営上の問題と対策」等に関する事業管理者会議資料入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 中央病院 | 1 | (一社)日本病院会 | 病院の管理運営に関する調査研究、病院関係者の教育等 | | 病院医療の質の向上、医の倫理の確立等のため。 | 230,000 | 230,000 | 0 | 団体主催講演会等の参加、団体主催各種研修の受講等 | 団体主催講演会等の参加、団体主催各種研修の受講等 | 団体主催講演会等の参加、団体主催各種研修の受講等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 中央病院 | 2 | 認定病院患者安全推進協議会 | 患者安全に係る情報提供、定期刊行物の発刊、セミナー等の実施等 | 平成15年度 | 患者安全に係る情報収集等のため。 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 医療安全情報入手等 | 医療安全情報入手等 | 医療安全情報入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 中央病院 | 3 | 東北がんネットワーク | 標準的がん医療の推進、がん医療に関わる意見交換、情報共有、人材育成、住民への医療情報の提供等 | 平成20年度 | がん診療拠点病院としての役割を担うために必要な情報を通じ医療水準の向上を目指すため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | がんに係る各種の最新情報入手等 | がんに係る各種の最新情報入手等 | がんに係る各種の最新情報入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 中央病院 | 4 | (一社)日本透析医学会 | 透析医学と対象疾患の研究調査等 | 平成20年度 | 透析医療に関する知識の交換及び情報収集のため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 学会刊行の雑誌等無償入手等 | 学会刊行の雑誌等無償入手等 | 在宅医療と長時間透析等に関する学会刊行の雑誌等無償入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 中央病院 | 5 | 臨床研修協議会 | 医師臨床研修等 | | 臨床研修医確保のため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 中央病院 | 6 | 全国がんセンター協議会 | がん予防、診断、治療等の向上に必要な諸問題の調査及び研究 | | がん診療拠点病院としての役割を担うために必要な情報を通じ医療水準の向上を目指すため。 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | がんに係る各種の最新情報入手、研修会の参加等 | がんに係る各種の最新情報入手、研修会の参加等 | がんに係る各種の最新情報入手、研修会の参加等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 中央病院 | 7 | (NPO)とうほく整形外科 | 研修教育評価、個人技能評価、就労、専修機関調整、教育、学術研修、国際交流、専門医療教育調査等 | 平成17年度 | 関連大学から医師派遣を受けており、今後も継続して医師派遣を受ける等の医師確保に資するため。 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 東北大学骨椎内視鏡セミナーへの参加等 | 東北大学骨椎内視鏡セミナーへの参加等 | 東北大学骨椎外科セミナーへの参加等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 中央病院 | 8 | (NPO)日本DPC協議会 | 政策提言、セミナー等の開催、データの分析提供等 | | 患者分類としての診断群分類を用いた1日当たり包括支払方式(DPC)の知識の向上、有用な情報入手等のため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 団体加入者向けの低廉な参加費での各種勉強会等の参加、情報収集等 | 団体加入者向けの低廉な参加費での各種勉強会等の参加、情報収集等 | 団体加入者向けの低廉な参加費でのDPCの今後等に関する各種勉強会等の参加、情報収集等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 中央病院 | 9 | 盛岡地区二次救急医療対策委員会 | 地域における二次救急医療群輪番体制の運営管理等 | | 盛岡圏域が実施する医療機関等における二次救急病院群輪番体制の連携及び円滑な運営を図るため。 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 二次救急病院群輪番制当番の割振り等 | 二次救急病院群輪番制当番の割振り等 | 二次救急病院群輪番制当番の割振り等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 大船渡病院 | 1 | 岩手県精神保健福祉協会 | 精神保健福祉に関する知識の普及啓発、精神福祉事業の推進、関係機関との連絡協議等 | 昭和36年度 | 県民の精神福祉の向上に寄与するものであるため。 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 団体主催の学会等の参加、定期刊行物入手等 | 団体主催の学会等の参加、定期刊行物入手等 | 団体主催の学会等の参加、定期刊行物「心の健康」入手等 | 平成23年12月 | 加入を継続 |
| 大船渡病院 | 2 | (一社)日本透析医学会 | 研究会等の開催、学術雑誌の刊行物の発行、専門医等の認定施設認定等 | | 最新の透析医学の知識、情報の収集等のため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 団体主催の学会等の参加、定期刊行物、透析医療の最新情報入手等 | 団体主催の学会等の参加、定期刊行物、透析医療の最新情報入手等 | 血液浄化療法に関する団体主催の学会等の参加、定期刊行物、透析医療の最新情報入手等 | 平成23年4月 | 加入を継続 |
| 大船渡病院 | 3 | 圭陵医院長会 | 経営管理、医師問題等に関する協議、会報の発行等 | | 院長が岩手医科大学の卒業生等で構成される圭陵会の会員であるため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 圭陵医院長会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 圭陵医院長会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 圭陵医院長会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 平成23年6月 | 加入を継続 |
| 大船渡病院 | 4 | いわて摂食・嚥下リハビリテーション研究会(高田病院関係) | 研修会の開催、会員及び関連団体との情報交換、技術向上等 | | 摂食嚥下リハビリテーションの必要性が高まっていることから、情報交換、知識、技術向上等のため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 研修会参加による関連知識、技能の取得等 | 研修会参加による関連知識、技能の取得等 | 研修会参加による患者個々による適切なポジショニングの相違等の関連知識取得、技能向上等 | 平成24年4月 | 加入を継続 |
| 大船渡病院 | 5 | 臨床研修協議会 | 臨床研修病院ハンドブックの発行、研修医マッチング事業、臨床研修プログラム責任者の養成等 | 平成17年度 | 臨床研修医確保、指導医養成事業への参加等のため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 研修医マッチング事業の参加等 | 研修医マッチング事業の参加等 | 研修医マッチング事業の参加等 | 平成23年6月 | 加入を継続 |
| 釜石病院 | 1 | 臨床研修協議会 | 医師臨床研修等 | 平成17年度 | 臨床研修医確保のため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 年会費支出時 | 加入を継続 |
| 釜石病院 | 2 | (一社)日本透析医学会 | 透析医学と対象疾患の研究調査等 | | 透析医療に関する知識の交換、情報収集等のため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 学会刊行の雑誌等無償入手等 | 学会刊行の雑誌等無償入手等 | 上腕一足首脈波伝播速度の経年的変化に及ぼすエイコサペンタエン酸の影響の学会誌無償入手等 | 年会費支出時 | 加入を継続 |
| 釜石病院 | 3 | 圭陵医院長会 | 経営管理、医師問題等に関すること等 | 平成14年度 | 情報収集、医師確保対策等のため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 年会費支出時 | 加入を継続 |
| 釜石病院 | 4 | 圭陵医院長会(大槌病院関係) | 経営管理、情報(意見)交換等 | 昭和46年度 | 院長が岩手医科大学の卒業生等で構成される圭陵会の会員であるため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 情報共有等 | 情報共有等 | 医師確保、経営の現状等に関する情報共有等 | 年会費支出時 | 加入を継続 |
| 宮古病院 | 1 | 臨床研修協議会 | 医師臨床研修等 | 平成16年度 | 臨床研修医確保のため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 年会費支出時 | 加入を継続 |
| 宮古病院 | 2 | SSIサーベイランス研究会 | 医療関連感染対策の支援等 | 平成20年度 | 手術部位感染(SSI)等医療関連感染対策の充実のため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | データ集計、統計データ収集等 | データ集計、統計データ収集等 | 手術手技別手術部位感染の発生率等のデータ集計、統計データ収集等 | 施設会費支出時 | 加入を継続 |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|------|-----|--------------------------------|--|--------|---|---------------|---------|---------|---------------------------------|---------------------------------|---|---------------|-------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 宮古病院 | 3 | 東北外科集談会 | 外科症例報告、臨床研究発表等 | | 外科医療に関する知識の交換、情報収集等のため。 | 25,000 | 25,000 | 0 | 学術集会への参加等 | 学術集会への参加等 | 「突発性大網脂肪膵炎の一男児例」等に関する学術集会への参加等 | 年会費支出時 | 加入を継続 |
| 宮古病院 | 4 | 東北外科集談会(山田病院関係) | 外科症例報告、臨床研究発表等 | | 外科医療に関する知識の交換、情報収集等のため。 | 10,000 | 10,000 | 0 | 学術集会への参加等 | 学術集会への参加等 | 「突発性大網脂肪膵炎の一男児例」等に関する学術集会への参加等 | 年会費支出時 | 加入を継続 |
| 宮古病院 | 5 | (一社)日本透析医学会 | 透析医学、対象疾患等の研究調査等 | | 透析医療に関する知識の交換、情報収集等のため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 学会刊行の雑誌等無償入手等 | 学会刊行の雑誌等無償入手等 | 「在宅血液透析一透析時間と透析頻度からの考察」等に関する学会刊行の雑誌等無償入手等 | 年会費支出時 | 加入を継続 |
| 宮古病院 | 6 | 圭陵会院長会 | 経営管理、医師問題等に関すること等 | | 院長が岩手医科大学の卒業生等で構成される圭陵会の会員であるため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 年会費支出時 | 加入を継続 |
| 胆沢病院 | 1 | 臨床研修協議会 | 医師臨床研修等 | 平成16年度 | 臨床研修医確保のため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 負担金支出時 | 加入を継続 |
| 胆沢病院 | 2 | (一社)日本透析医学会 | 透析医学、対象疾患等の研究調査等 | | 透析医療に関する知識の交換、情報収集等のため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 学会刊行の雑誌等無償入手等 | 学会刊行の雑誌等無償入手等 | 「在宅透析と長時間透析」等に関する学会刊行の雑誌等無償入手等 | 負担金支出時 | 加入を継続 |
| 胆沢病院 | 3 | 圭陵会院長会(江刺病院関係) | 経営管理、医師問題等に関すること等 | | 院長が岩手医科大学の卒業生等で構成される圭陵会の会員であるため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 負担金支出時 | 加入を継続 |
| 胆沢病院 | 4 | 認定病院患者安全推進協議会 | セミナー等の開催、ジャーナルの発行、専用HPでの資料等の発信等 | 平成16年度 | セミナーへの参加、資料入手等により、安全管理に活用するため。 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | セミナーの参加、刊行物等入手等 | セミナーの参加、刊行物等入手等 | 「医療安全に向けた会員病院の取組み」等に関するセミナーの参加、刊行物等入手等 | 負担金支出時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 1 | 臨床研修協議会 | 医師臨床研修等 | 平成17年度 | 臨床研修医確保のため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 2 | 福島県立医科大学光が丘協議会 | 臨床研修環境の整備、関連病院との連携等 | 平成19年度 | 福島県立医科大学との連携を保つことにより、医師派遣を受ける等の医師確保に資するため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 福島県立医科大学大学医師会会報による医局人事等各種情報入手等 | 福島県立医科大学大学医師会会報による医局人事等各種情報入手等 | 福島県立医科大学大学医師会会報による医局人事等各種情報入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 3 | (NPO)とうほく整形外科 | 研修教育評価、個人技能評価、就労、専修機関調整、教育、学術研修、国際交流、専門医療教育調査等 | 平成17年度 | 関連大学から医師派遣を受けており、今後も継続して医師派遣を受ける等の医師確保に資するため。 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | | | | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 4 | (一社)日本透析医学会 | 透析医学、対象疾患等の研究調査等 | | 透析医療に関する知識の交換、情報収集等のため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 学会刊行雑誌等無償入手等 | 学会刊行雑誌等無償入手等 | 「要介護透析患者の医療連携」等に関する学会刊行雑誌等無償入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 5 | 東北がんネットワーク | 標準的がん医療の推進、がん医療に関する意見交換、情報共有、住民へのがん医療情報の提供等 | 平成20年度 | 東北各県の医療従事者の情報交換を通じ、がん医療水準の向上を図るため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | がんに係る各種の最新情報入手等 | がんに係る各種の最新情報入手等 | がんに係る各種の最新情報入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 6 | (NPO)日本ホスピス緩和ケア協会 | ホスピス緩和ケアの啓発普及、教育研修、ケアの質の確保と向上、情報提供、国際交流等 | 平成17年度 | セミナー参加、情報収集等により、緩和ケアの質の確保と向上に資するため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | セミナー等への参加による知識の習得等 | セミナー等への参加による知識の習得等 | 緩和ケア病棟におけるケアの質向上に向けた取組み方法等に関するセミナー等の参加等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 7 | 両磐地域二次救急病院群輪番体制連絡会 | 地域における二次救急病院群輪番体制の運営、管理等 | 平成16年度 | 両磐地域が実施する医療機関等における二次救急病院群輪番体制の連携及び円滑な運営を図るため。 | 100,000 | 300,000 | 300,000 | 二次救急病院群輪番制当番の割り振り等に関する事務手続きの代行等 | 二次救急病院群輪番制当番の割り振り等に関する事務手続きの代行等 | 二次救急病院群輪番制当番の割り振り等に関する事務手続きの代行等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 8 | 両磐地域二次救急病院群輪番体制連絡会(千厩病院関係) | 地域における二次救急病院群輪番体制の運営、管理等 | 平成16年度 | 両磐地域が実施する医療機関等における二次救急病院群輪番体制の連携及び円滑な運営を図るため。 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 二次救急病院群輪番制当番の割り振り等に関する事務手続きの代行等 | 二次救急病院群輪番制当番の割り振り等に関する事務手続きの代行等 | 二次救急病院群輪番制当番の割り振り等に関する事務手続きの代行等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 9 | 山形大学関連病院会(千厩病院関係) | 山形大学と関連医療施設との連携等 | 平成14年度 | 山形大学から医師の派遣を受けており医師確保対策の一つとするため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 耳鼻咽喉科医師の派遣等 | 耳鼻咽喉科医師の派遣等 | 耳鼻咽喉科医師の派遣等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 10 | 認定病院患者安全推進協議会(千厩病院関係) | 患者安全の推進等 | 平成21年度 | 患者の安全対策を強化するため。 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | セミナー等を通じた患者安全対策の習得等 | セミナー等を通じた患者安全対策の習得等 | セミナー等を通じた患者安全対策の習得等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 11 | 圭陵会院長会(千厩病院関係) | 経営管理、医師問題等に関すること等 | 昭和57年度 | 院長が岩手医科大学の卒業生等で構成される圭陵会の会員であるため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 医師確保状況等、会員相互の情報共有等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 12 | 圭陵会院長会(大東病院関係) | 経営管理、情報交換等 | 昭和57年度 | 情報収集、医師確保対策等のため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 情報共有等 | 情報共有等 | 医師確保及び経営の現状に関する情報共有等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 13 | (一社)日本リハビリテーション病院・施設協会(大東病院関係) | 各種リハビリテーションの広報、研修会開催等 | 平成11年度 | リハビリ関係情報収集のため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 情報共有等 | 情報共有等 | 患者の安全管理等に関する情報共有等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 14 | 認定病院患者安全推進協議会(南光病院関係) | セミナー等の開催、ジャーナルの発行、専用HPでの資料等の発信等 | 平成20年度 | セミナーへの参加、資料入手等により、安全管理に活用するため。 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | セミナーの参加、刊行物等入手等 | セミナーの参加、刊行物等入手等 | 医療コンフリクト・マネジメントセミナー等のセミナーの参加、刊行物入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 磐井病院 | 15 | 岩手県精神保健福祉協会(南光病院関係) | 精神保健福祉大会の開催、機関紙の発行、精神保健思想普及事業、活動支援事業等 | 昭和36年度 | 精神病院間の連携を密にして、その協力により精神保健福祉事業の進展を図るため。 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 機関紙「心の健康」入手等 | 機関紙「心の健康」入手等 | 機関紙「心の健康」入手等 | 予算要求時 | 加入を継続 |
| 久慈病院 | 1 | 臨床研修協議会 | 研修医マッチング事業、臨床研修プログラム責任者の養成、臨床研修病院ハンドブックの発行等 | 平成16年度 | 臨床研修医確保、指導医養成事業等への参加のため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 研修医マッチング事業の参加等 | 研修医マッチング事業の参加等 | 研修医マッチング事業の参加等 | 平成23年5月 | 加入を継続 |
| 久慈病院 | 2 | 認定病院患者安全推進協議会 | 医療安全セミナー等の開催、医療事故防止対策情報の提供等 | 平成17年度 | 他病院の医療事故事例を共有し、医療事故の防止を図るため。 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 医療事故情報の共有による医療安全の推進等 | 医療事故情報の共有による医療安全の推進等 | 医療事故情報の共有による医療安全の推進等 | 平成23年5月 | 加入を継続 |
| 久慈病院 | 3 | (一社)日本透析医学会 | 透析医学、対象疾患等の研究調査等 | | 透析医療に関する知識の交換、情報収集等のため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 各種研修会等の情報入手等 | 各種研修会等の情報入手等 | 災害時の支援情報、各種研修会の情報等入手等 | 平成23年5月 | 加入を継続 |
| 中部病院 | 1 | いわて摂食・嚥下リハビリテーション研究会 | 県内における摂食・嚥下リハビリテーションの技術向上に向けた研究会の開催等 | 平成18年度 | 摂食、嚥下リハビリテーション実施機関として他機関との情報交換、知識技術向上等のため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 研修会の参加等 | 研修会の参加等 | 摂食、嚥下障害者の姿勢コントロール等に関する研修会の参加等 | 平成23年7月 | 加入を継続 |
| 中部病院 | 2 | 日本クリニカルバス学会 | 年1回の学術集会、年2回の学会誌発行、クリニカルバス運用についての助言相談の提供等 | 平成18年度 | クリニカルバスの導入推進、関連情報等の入手のため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 団体主催の学会等への参加、定期刊行物による情報収集等 | 団体主催の学会等への参加、定期刊行物による情報収集等 | クリニカルバス教育セミナー等の団体主催学会等への参加、定期刊行物による情報収集等 | 平成23年5月 | 加入を継続 |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|-------|-----|------------------------------|---|--------|---|---------------|-----------|-----------|---------------------------------------|---|---|---------------|-------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | | |
| 中部病院 | 3 | 岩手県乳腺疾患研究会 | 年1回の学術集会、乳腺疾患に係る情報の提供等 | | 乳腺疾患の最新情報の入手等のため。 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 団体主催の研究会への参加、発表等 | 団体主催の研究会への参加、発表等 | 転移乳癌の治療戦略等に関する団体主催の研究会への参加、発表等 | 平成24年1月 | 加入を継続 |
| 中部病院 | 4 | 認定病院患者安全推進協議会 | 患者安全に係る情報提供、定期刊行物の発行、セミナー等の実施等 | 平成17年度 | 患者安全に係る情報収集等のため。 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 医療安全情報入手等 | 医療安全情報入手等 | 医療安全情報入手等 | 平成23年6月 | 加入を継続 |
| 中部病院 | 5 | 認定病院患者安全推進協議会(東和病院関係) | 患者安全に係る情報提供、定期刊行物の発行、セミナー等の実施等 | 平成18年度 | 患者安全に係る情報収集等のため。 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 医療安全情報入手等 | 医療安全情報入手等 | 医療安全情報入手等 | 平成23年6月 | 加入を継続 |
| 中部病院 | 6 | (NPO)日本小児白血病リンパ腫研究グループ | 小児白血病及びリンパ腫等の臨床研究事業、小児白血病及びリンパ腫等の診断、病態解明に関する事業等 | 平成19年度 | 小児白血病治療のために有効な情報を得るため。 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 小児白血病及びリンパ腫の診断、治療に関する情報入手等 | 小児白血病及びリンパ腫の診断、治療に関する情報入手等 | 小児白血病及びリンパ腫の診断、治療に関する情報入手等 | 平成23年8月 | 加入を継続 |
| 中部病院 | 7 | 小児白血病研究会 | 小児白血病に係る研究会の開催、情報提供等 | 平成18年度 | 小児白血病治療のために有効な情報を得るため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 小児白血病の診断、治療に関する情報等 | 小児白血病の診断、治療に関する情報等 | 小児白血病の診断、治療に関する情報等 | 平成24年1月 | 加入を継続 |
| 中部病院 | 8 | 東北がんネットワーク | 標準的がん医療の推進、がん医療に関わる意見交換、情報共有、人材育成、住民への医療情報の提供等 | 平成20年度 | 地域がん診療拠点病院としての役割を担うために必要な情報を得るため。 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | がんに係る各種の最新情報入手等 | がんに係る各種の最新情報入手等 | がんに係る各種の最新情報入手等 | 平成23年7月 | 加入を継続 |
| 中部病院 | 9 | (一社)日本透析医学会 | 透析医学、対象疾患等の研究調査等 | | 透析医療に関する知識の交換、情報収集等のため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 学会刊行の雑誌等無償入手等 | 学会刊行の雑誌等無償入手等 | 血液透析患者のGNRIと各種パラメーターとの関連等に関する学会刊行雑誌等無償入手等 | 平成23年10月 | 加入を継続 |
| 中部病院 | 10 | 臨床研修協議会 | 医師臨床研修等 | 平成21年度 | 臨床研修医確保のため。 | 35,000 | 25,000 | 25,000 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 臨床研修病院ガイドブック及びホームページへの情報掲載等 | 平成23年6月 | 加入を継続 |
| 二戸病院 | 1 | 臨床研修協議会 | 臨床研修病院ハンドブックの発行、研修医マッチング事業、臨床研修プログラム責任者の養成等 | 平成17年度 | 臨床研修医確保、指導医養成事業等への参加のため。 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 研修医マッチング事業の参加等 | 研修医マッチング事業の参加等 | 研修医マッチング事業の参加等 | 平成23年5月 | 加入を継続 |
| 二戸病院 | 2 | 岩手県精神保健福祉協会(一戸病院関係) | 精神保健福祉大会の実施、県民に対する精神保健福祉の普及活動等 | 平成12年度 | 本県における精神保健福祉活動に寄与するため。 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 機関紙「心の健康」入手等 | 機関紙「心の健康」入手等 | 機関紙「心の健康」入手等 | 平成23年12月 | 加入を継続 |
| 二戸病院 | 3 | (一社)日本透析医学会(一戸病院関係) | 腎不全及び透析医学の学術、研究等の推進等 | 昭和63年度 | 透析実施施設として必要な情報を得て、診療に役立てるため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 医学会雑誌入手等 | 医学会雑誌入手等 | 胆嚢透析患者に対する化学療法等に関する医学会雑誌入手等 | 平成23年4月 | 加入を継続 |
| 二戸病院 | 4 | 認定病院患者安全推進協議会(軽米病院関係) | 医療安全セミナー等の開催、医療事故防止対策情報の提供等 | 平成18年度 | 他病院の医療事故事例を共有し、医療事故の防止を図るため。 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 医療事故情報の共有による医療安全の推進等 | 医療事故情報の共有による医療安全の推進等 | 医療事故情報の共有による医療安全の推進等 | 平成23年6月 | 加入を継続 |
| 二戸病院 | 5 | いわて摂食・嚥下リハビリテーション研究会(一戸病院関係) | 研究会の開催、会員及び関連団体との情報交換等 | 平成17年度 | 摂食嚥下リハビリテーションの必要性が高まっていることから、研究会等に参加し情報交換を行うため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 研究会の参加による関連知識、技能等に関する情報交換等 | 研究会の参加による関連知識、技能等に関する情報交換等 | 嚥下機能訓練のリハビリ的考え方等に関する研究会の参加による関連知識、技能等の情報交換等 | 平成23年7月 | 加入を継続 |
| 二戸病院 | 6 | いわて摂食・嚥下リハビリテーション研究会 | 研究会の開催、会員及び関連団体との情報交換等 | 平成17年度 | 摂食嚥下リハビリテーションの必要性が高まっていることから、研究会等に参加し情報交換を行うため。 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 研究会の参加による関連知識、技能等に関する情報交換等 | 研究会の参加による関連知識、技能等に関する情報交換等 | 嚥下機能訓練のリハビリ的考え方等に関する研究会の参加による関連知識、技能等の情報交換等 | 平成23年7月 | 加入を継続 |
| 二戸病院 | 7 | 圭陵会院長会 | 経営管理、医師問題等に関する協議、会報の発行等 | | | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 同会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 同会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 同会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 平成23年6月 | 加入を継続 |
| 二戸病院 | 8 | 圭陵会院長会(一戸病院関係) | 経営管理、医師問題等に関する協議、会報の発行等 | | | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 同会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 同会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 同会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 平成23年6月 | 加入を継続 |
| 二戸病院 | 9 | 圭陵会院長会(軽米病院関係) | 経営管理、医師問題等に関する協議、会報の発行等 | | | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 同会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 同会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 同会総会の参加、他病院長との交流による医師派遣の円滑化等 | 平成23年6月 | 加入を継続 |
| 二戸病院 | 10 | 日本肝癌研究会 | 学術集会、学術講演会等の開催、肝癌の統計及び追跡調査等 | 平成13年度 | 肝癌の診断、治療等に関する情報を得て、診療に役立てるため。 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 肝癌の診断、治療等に関する調査報告書入手等 | 肝癌の診断、治療等に関する調査報告書入手等 | 肝癌の診断、治療等に関する調査報告書入手等 | 平成24年2月 | 加入を継続 |
| 企業局本庁 | 1 | (公財)岩手労働基準協会 | 労働基準法等の関係法令、一般労働条件の確保、健康保持増進等の普及啓発支援事業等 | | | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 協会主催の技能講習、安全教育の加入者向け価格での受講等 | 協会主催の技能講習、安全教育の加入者向け価格での受講等 | 協会主催の技能講習、安全教育の加入者向け価格での受講等 | - | |
| 企業局本庁 | 2 | 岩手県交通安全対策協議会 | 交通安全教育及び交通道徳の高揚に関すること | | | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 各種交通安全に係る情報入手等 | 各種交通安全に係る情報入手等 | 各種交通安全に係る情報入手等 | - | |
| 企業局本庁 | 3 | 地方公営企業連絡協議会 | 地方公営企業に関する施策についての関係機関に関する請願等の協議、地方公営企業の健全な運営に関する研究等 | 昭和45年度 | 地方公営企業に関する施策についての国等への要望、調査研究、研修講習、情報交換等を行うため。 | 200,000 | 200,000 | | 0幹部職員研修会等の参加、調査研究事業の研究結果の共有等 | トップセミナー、会員研修会、地方公営企業会計制度等の見直しに関する調査研究会への参加等 | トップセミナー、会員研修会、地方公営企業会計制度等の見直しに関する調査研究会への参加等 | | |
| 企業局本庁 | 4 | 北海道・東北ブロック地方公営企業連絡協議会 | 北海道・東北地区における地方公営企業に関する施策についての関係機関に関する請願等の協議等 | 平成2年度 | 北海道・東北地区における地方公営企業に関する施策についての国等への要望等を行うため。 | 30,000 | 30,000 | | 0等の参加、地方公営企業会計制度の見直しに係る情報交換等 | 経営管理研修会、総務専門委員会の参加、地方公営企業会計制度の見直しに係る情報交換等 | 経営管理研修会、総務専門委員会の参加、地方公営企業会計制度の見直しに係る情報交換等 | | |
| 企業局本庁 | 5 | 公営電気事業経営者会議 | 公営電気事業に関する施策についての国等への請願、公営電気事業に関する資金の確保及び調達条件の改善等 | 昭和43年度 | 公営電気事業に関する施策についての国等への要望、調査研究、研修講習、情報交換等を行うため。 | 2,494,000 | 2,510,000 | 2,537,000 | 講習会等の参加、関係省庁等への要望、調査研究結果の共有等 | 再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する勉強会等の参加、関係省庁等への要望等 | 再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する勉強会等の参加、関係省庁等への要望等 | - | |
| 企業局本庁 | 6 | (社)日本工業用水協会 | 工業用水に関する調査、研究等 | 昭和50年度 | 同協会の工業用水事業の普及等を促進し、工業用水に関する知識の普及等を図るよう趣旨に賛同したため。 | 232,300 | 233,500 | 190,392 | 工業用水事業に関する情報入手、研究大会等の参加等 | 工業用水事業に関する情報入手、研究大会等の参加等 | 工業用水事業に関する情報入手、研究大会等の参加等 | - | |
| 企業局本庁 | 7 | (一社)電気学会 | 研究発表会等の開催、会誌等の発行、調査研究の実施、標準の制定、功績の表彰、関係学術団体との協力等 | 昭和33年度 | 同学会の電気に関する学術等の研究調査等を行い、電気に関する研究の進歩を図るよう趣旨に賛同したため。 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 支部大会の参加等 | 「超高効率太陽電池が拓く太陽エネルギー利用の未来」等に関する支部大会の参加等 | 「地球温暖化防止に寄与する風力発電」等、学会誌による情報入手等 | - | |
| 企業局本庁 | 8 | (社)日本電気技術者協会 | 技術講習会等、技術相談、音声付電気技術解説講座の公開、会誌「電気技術者」の発行配布等 | 昭和32年度 | 同協会の電気技術者の相互啓発等に努めるとともに電気技術の普及発達を図るといふ趣旨に賛同したため。 | 26,000 | 26,000 | 26,000 | 電気主任技術者会議へ参加、加入者向け価格での資料入手、協会発行情報誌入手等 | 電気主任技術者会議へ参加、加入者向け価格での資料入手、協会発行情報誌入手等 | 電気主任技術者会議へ参加、加入者向け価格での資料入手、協会発行情報誌入手等 | - | |
| 企業局本庁 | 9 | (社)日本電気協会東北支部 | 電気技術の調査研究、広報、出版活動、電気技術者育成活動、新聞事業、主催事業等 | 昭和37年度 | 同支部の電気関係事業の進歩発達を図り、産業の振興、文化の進展に寄与するよう趣旨に賛同したため。 | 52,000 | 52,000 | 52,000 | 各種講習会の参加等 | 各種講習会の参加等 | 高圧電気取扱業務の従事者に対する特別教育等の各種講習会の参加等 | - | |
| 企業局本庁 | 10 | 電力気象連絡会 | 電力気象通報に必要な会員相互の協力、研究会等の開催、気象官署等との連絡格機、調査研究の補助等 | 昭和50年度 | 同連絡会の電力供給調整等とその災害防止等に寄与する電力気象通報の実施に協力するよう趣旨に賛同したため。 | 32,000 | 32,000 | 32,000 | 研究会の参加、連絡会発行の情報誌入手等 | 研究会の参加、連絡会発行の情報誌入手等 | 「平成23年7月新潟・福島豪雨」等に関する研究会の参加、連絡会発行の情報誌入手等 | - | |

| 機関名 | No. | 加入している団体名 | 主な事業内容 | 加入した時期 | 加入した理由 | 各年度の負担金等の額(円) | | | 各年度に得られた便益 | | | 加入の必要性を点検した時期 | 点検の結果 |
|------------|-----|-----------------------|-----------------------------------|--------|---|---------------|---------|---------|---------------------------------------|--------------------------|---------------------------------|---------------|------------|
| | | | | | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成21年度 | | 平成22年度 | | |
| 企業局本庁 | 11 | (一社)電力土木技術協会 | 水力資源の開発技術及び電力土木技術に関する調査研究等 | | 同協会の電力土木技術に関する事業を行うことにより、技術の向上及び普及を図るという趣旨に賛同したため。 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 加入者向け参加料による技術講習会の参加等 | 加入者向け参加料による技術講習会の参加等 | 加入者向け参加料による技術講習会の参加等 | — | |
| 企業局本庁 | 12 | 「森と湖に親しむ旬間」岩手県実行委員会 | ダム施設の見学、森林浴等 | 平成22年度 | 同実行委員会の森林の大切さ等について広く県民に認識してもらうこと等の趣旨に賛同したため。 | 150,000 | 124,172 | 50,000 | 水源地域保全に取り組む姿勢の事業関係者へのPR等 | 水源地域保全に取り組む姿勢の事業関係者へのPR等 | 水源地域保全に取り組む姿勢の事業関係者へのPR等 | — | |
| 企業局本庁 | 13 | 東北ダム事業促進連絡協議会 | 直轄ダム、補助ダム等の早期完成、堰堤維持、環境整備の促進等 | | 同協議会の堰堤維持及び環境整備等の促進、貯水池保全等の促進に関する調査等という趣旨に賛同したため。 | 100,000 | 100,000 | 0 | 研修会、意見交換会等の参加等 | 研修会、意見交換会等の参加等 | ダム事業の概要に関する研修会、意見交換会等の参加等 | — | |
| 企業局本庁 | 14 | 八幡平山系に係る直轄砂防事業促進期成同盟会 | 八幡平山系における砂防の重要性の啓発、関係機関への要望等 | | 同期成同盟会の八幡平山系の砂防の重要性に理解を得るための啓発、要望等という趣旨に賛同したため。 | 110,000 | 110,000 | 50,000 | 研修会の参加、情報収集等 | 研修会の参加、情報収集等 | 砂防、地すべり事業の概要等に関する研修会の参加、情報収集等 | — | |
| 企業局本庁 | 15 | 北上川ダム整備促進協議会 | ダム整備事業等の促進運動、堰堤維持、環境整備等の促進に関する調査等 | | 同協議会の堰堤維持及び環境整備の促進等に関する調査、研究及び広報活動という趣旨に賛同したため。 | 7,000 | 7,000 | 7,000 | 意見交換会の参加等 | 意見交換会の参加等 | 胆沢ダム事業概要等に関する意見交換会の参加等 | — | |
| 企業局本庁 | 16 | 東北経済産業局管内ダム水路主任技術者会 | 水力発電に係る経済産業行政施策の周知、情報交換、保安功労者表彰等 | | 同会の水力発電技術に関する幅広い情報の交換を通じて会員相互の技術の交流を図るという趣旨に賛同したため。 | 5,000 | 5,000 | 0 | 水力発電技術に関する情報入手、意見交換会の参加等 | 水力発電技術に関する情報入手、意見交換会の参加等 | 水力発電技術に関する情報入手、意見交換会の参加等 | — | |
| 企業局施設総合管理所 | 1 | 盛岡地区安全運転管理者部会 | 交通事故防止活動推進、安全運転管理体制整備、会報等作成、表彰等 | | 交通事故防止等のため。 | 10,000 | 5,000 | 5,000 | 会報、啓発資料等による各種情報入手等 | 会報、啓発資料等による各種情報入手等 | 事故発生状況、活動事例等、会報、啓発資料等による各種情報入手等 | 平成24年度 | 平成24年度脱退予定 |
| 企業局施設総合管理所 | 2 | 盛岡地区危険物安全協会 | 危険物保安啓発事業、防火ポスター募集等 | 昭和52年度 | 危険物の取扱い等の向上、危険物に起因する事故発生防止等のため。 | 3,300 | 3,300 | 3,300 | 加入者割引による危険物取扱者試験準備講習の受講、会報等による各種情報入手等 | 会報等による各種情報入手等 | 事故発生状況等、会報等による各種情報入手等 | 平成24年度 | 加入を継続 |

備考1 「(社福)」は社会福祉法人を、「(NPO)」は特定非営利活動法人を、「(独法)」は独立行政法人を、「(株)」は株式会社を、「(一社)」は一般社団法人を、「(公社)」は公益社団法人を、「(公財)」は公益財団法人を、「(社)」は社団法人を、「(財)」は財団法人をそれぞれ指す。

2 盛岡、県南、沿岸及び県北の各広域振興局の機関名は、「盛岡局」、「県南局」、「沿岸局」及び「県北局」と表記している。

3 当初盛岡聴覚支援学校から「東北地区特別支援学校事務長会」及び「全国特別支援学校事務長会」について報告があったが、監査の過程で、平成22年度限りで脱退しているとの報告があったことから、削除した。